

はじめに

県では、生産から流通・販売までを結び付け、収益性アップを図る「攻めの農林水産業」を平成16年度から積極的に展開し、県産品の販売・生産対策や6次産業化の取組を一層強化するとともに、人口減少社会を見据えて、本県農林水産業の持続的・自立的発展を図る「地域経営」の仕組みづくりなどに重点的に取り組んでいるところです。

また、平成26年1月に第3期目となる「攻めの農林水産業」推進基本方針を策定し、「産業力」の強化と「地域力」の強化を車の両輪として進める施策を展開し、本県農林水産業の「成長産業化」を目指しています。

近年、農林水産業を取り巻く環境は、米政策の見直しをはじめ、農協等の組織改革や経済連携協定等によるグローバル化の進展、人口減少や高齢化の進行などにより急速に変化しており、その変化に対応するためには、具体的な数値により農林水産業の現状をしっかりと把握し、将来に向けた施策を展開していくことが重要です。

この「図説 農林水産業の動向」は、本県の農林水産業の概要や統計データを総合的に集約したものです。関係者の皆様には、「攻めの農林水産業」を進める上で必要な企画立案の基礎資料として、また、本県農林水産業に対する理解を深めていただく資料として広く活用していただければ幸いです。

平成29年8月

青森県農林水産部長 油川 潤一

利用者のために

- 1 本書は、農林水産省で調査公表している農林水産業に関する統計を中心に、県や農林水産業関係機関の調査結果を加えて収録しています。
- 2 数値は、四捨五入してあり、計とその内訳とは一致しない場合があります。
- 3 表中の記号で、特にことわりのないものの用法は、次のとおりです。
 - 0 単位未満の数値
 - 皆無又は該当無し
 - … 未調査又は数値未詳
 - △ 負数又は減少
 - X 秘密保護上統計数値が公表されていないもの
- 4 本資料についての照会は、下記に連絡してください。

〒030-8570 青森市長島一丁目1-1

青森県農林水産部農林水産政策課企画調整グループ

TEL 代表 017 (722) 1111 内線 4981・4982

直通 017 (734) 9457

FAX 017 (734) 8133

E-mail nosui@pref.aomori.lg.jp

目 次

青森県の自然	1
青森県の農林水産業	2
1 本県農林水産業の重要性	2
2 本県農林水産業の優位性・可能性	3
農林水産業の動向	4
1 本県農林水産業の地位	4
（1）位置付け	4
（2）主要指標	7
（3）地域別概要	9
2 農業構造と生産体制	12
（1）農 家	12
（2）農業労働力	13
（3）担 手	14
（4）農業生産法人と集落営農組織等	15
（5）耕地面積	16
（6）農地の権利移動	17
（7）農地の整備	18
（8）農業機械	19
（9）生産資材	20
（10）グリーン・ツーリズム	21
3 米の需給調整	22
4 農産物の生産と流通	23
〈 米 〉	
（1）生 産	23
（2）生 産 費	24
（3）流 通	25
〈 り ん ご 〉	
（4）生 産	26
（5）生産費と収益性	27
（6）流 通	28
〈 特 産 果 樹 〉	
（7）生 産 と 流 通	29
〈 野 菜 〉	
（8）生 産	30
（9）流 通	31
（10）輸 入	32
〈 畑 作 物 〉	
（11）小麦・大豆の生産	33
（12）その他畑作物の生産	34
〈 花 き 〉	
（13）生 産 と 流 通	35
（14）冬 の 農 業	36
〈 畜 産 〉	
（15）生乳の生産と流通	37
（16）肉用牛の生産と流通	38
（17）豚の生産と流通	39

(18) 採卵鶏・ブロイラーの生産と流通	40
(19) 飼料の生産と流通	41
(20) 食料消費	42
(21) 食品加工	43
(22) 地場流通	44
(23) 農林水産品の輸出	45
5 農業生産	46
(1) 農業産出額	47
(2) 生産農業所得	48
6 農家経済と農村生活	49
(1) 農家総所得	49
(2) 農家生活	50
(3) 農村物価	51
(4) 農村環境	52
(5) 農村の男女共同参画	53
7 農業団体・農業金融	54
(1) 農協	55
(2) 農業共済	55
(3) 金融	56
8 林業	57
(1) 森林面積	57
(2) 林業労働力	58
(3) 木材生産	59
(4) 木材需要	60
(5) 林業産出額	61
(6) 特用林産物	61
(7) 木材産業	62
(8) 森林保全・治山・林道・林業機械	63
9 水産業	64
(1) 漁業経営体数	64
(2) 漁業就業者数	64
(3) 漁船	65
〈海面漁業・養殖業〉	
(4) 生産量	66
(5) 生産額	66
〈主要漁業・養殖業の動向〉	
(6) いか類	67
(7) ほたてがい	67
(8) ひらめ	68
(9) 内水面漁業・養殖業	69
(10) 水産物流通	70
(11) 漁港整備	71
農林水産関連トピックス（平成26年4月～27年3月）	72
各種受賞の一覧	74
基本統計用語	76

青森県の自然

〔位置〕

本県は、本州の最北端に位置し、北は津軽海峡を隔てて北海道と相對し、東は太平洋、西は日本海に囲まれ、南は秋田・岩手両県に接している。

青森市から東京までは、国道4号では約740km、鉄道距離（東北新幹線）では約710kmで、時間距離は自動車では東北縦貫自動車道を利用すると約8時間、鉄道では最短で約3時間、飛行機では約1時間15分となっている。

〔面積〕

本県の面積は、全国第8位の約9,646km²で全国の約3%を占めているが、人口密度は約134人/km²で全国41位となっており、1人当たりの面積が広く、豊かな自然に恵まれている。

〔地形〕

県の中央部の奥羽山脈を境として、日本海側の津軽地方では、奥羽山脈の延長にある山地と出羽山地の延長にある山地によって囲まれた広大な沖積平野である、肥沃な津軽平野が岩木川流域に広がっている。

また、奥羽山脈の北端には、青森市を中心とした青森平野が広がっている。

一方、太平洋側の県南地方では、北上山地から続く火山灰土におおわれた台地や段丘が広く分布し、下北半島の首部から十和田市・八戸市に及ぶ地域には丘陵地が形成されている。

西の津軽半島と東の下北半島はそれぞれ北に延び、両半島の真ん中に陸奥湾が存在する。

〔気候〕

夏が短く冬が長い冷涼な気候で、四季がはっきりしている。夏季は、津軽地方は比較的気温が高く温暖な日が多いが、県南地方では春の終わりから夏にかけてヤマセ（偏東風）が吹き、低温の日が多い。

冬季は、西ないし北西の季節風が多くなり、津軽地方では雪の日が多く多雪となるが、県南地方は冷え込みが厳しいものの、晴天の日が多く雪は少ない。

青森の地質区分



資料：東北地質調査業協会参考

本県の面積 9,646km² (全国第8位)

本県の海岸線総延長 796.6km (全国第13位)

青森県の農林水産業

1 本県農林水産業の重要性

〔食料供給力〕

本県におけるカロリーベースの食料自給率（平成26年度概算値）は123%で、全国4位の高い水準である（図1）。

また、品目別自給率では、りんごを主体とした果実をはじめ、米、大豆（食用）、野菜、肉類、鶏卵、魚介類などが全国平均を上回り、食料供給力が極めて高くなっている。

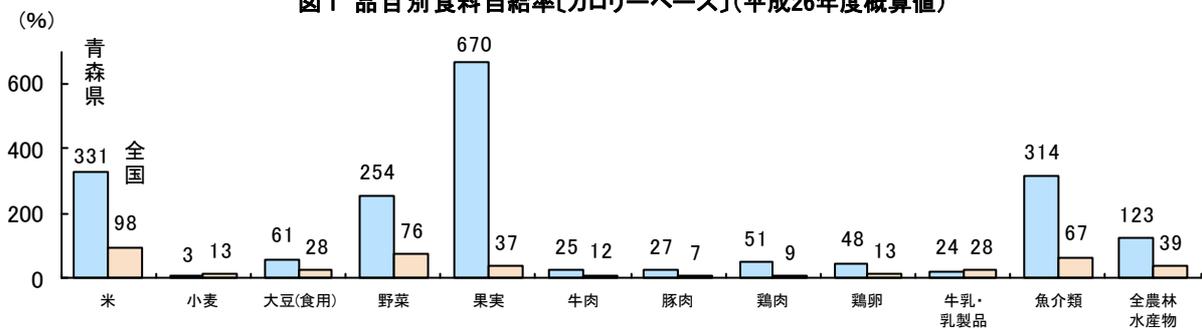
〔経済波及効果〕

関連産業と合わせた生産額と就業者数は、それぞれ県全体の12.7%、20.9%を占め、県経済に占めるウエイトが高くなっている。関連産業と合わせた合計生産額は9,639億円で、これは農林漁業生産額の2.6倍に相当する（図2）。

〔農業・農村が持つ多面的な役割〕

本県農業・農村が持っている県土保全などの公益的な役割を推計すると、1,900億円余りになり、農業産出額の約66%に相当する。このうち、中山間地域は約700億円で、県全体の35%となっている（図3）。

図1 品目別食料自給率〔カロリーベース〕(平成26年度概算値)



資料：東北農政局試算

図2 農林漁業・食料関連産業の生産・就業規模(平成23年)

区分	農林漁業 A			食料関連産業				農林漁業食料関連産業計 B	全産業合計	B/A
	農業	林漁業	計	関連製造業		飲食店	計			
				食品工業	資材供給産業					
生産額(億円)	3,199	568	3,767	3,276	676	1,920	5,872	9,639	76,110	2.6
(構成比)	4.2%	0.7%	4.9%	4.3%	0.9%	2.5%	7.7%	12.7%	100.0%	
就業者数(千人)	83.4	10.9	94.3	19.0	0.0	36.6	55.6	149.9	718.2	1.6
(構成比)	11.6%	1.5%	13.1%	2.6%	0.0%	5.1%	7.7%	20.9%	100.0%	

資料：平成23年青森県産業連関表をもとに農林水産政策課推計

<留意点>

(1)各生産額は産業連関表108部門表を使用、就業者数は雇用表を使用

(2)食品工業は食品、飲料及びたばこの合計、資材供給産業は飼料・有機質肥料及び化学肥料の合計とした。

図3 公益的な役割の年間評価額

(単位：億円、%)

大分類	中分類	評価額		うち中山間評価額	
		金額A	構成比	金額B	B/A
自然環境保全	国土保全	1,645	85.2	559	34
	生物形態系保全	33	1.7	14	43
社会文化保全	アメニティ	220	11.4	95	43
	教育・文化	33	1.7	14	43
合計		1,931	100.0	682	35

資料：本県農業・農村の公益機能の評価(県農業研究推進センター(H12年3月))

農業産出額との対比

公益的な役割の年間評価額 A	1,931億円
農業産出額 B	2,825億円
対比 A/B	68.4%

注)農業産出額は、平成9年と10年の平均

資料：県農業研究推進センター

2 本県農林水産業の優位性・可能性

本県は、各種統計データや試験研究成果、現地の優れた事例などから、農林水産業を今後伸ばしていく可能性があり、これらを産地力強化の足がかりなどとして活用していくこととしている。

〔夏季冷涼など変化に富む気象〕

夏季は冷涼で日照が多い気象条件下にあり、関西以西などで収量や品質が低下する農作物を生産・販売できる。また、冬季は県南地域での多日照を生かした施設栽培が可能である（図1、図2）。

〔生産力が高い農地〕

生産力が高いとされる2等級以上の土壌が多く、農地も維持されており、品質、収量の維持・向上が可能である。また、地域別に特色のある土壌が分布し、幅広い作物の栽培が可能である（図3）。

〔安全な農産物を供給できる環境〕

病害虫の発生が少なく農薬の散布回数を軽減でき、消費者の「安全・安心・健康」ニーズに対応した農産物の生産供給が可能である。

〔多様な海域特性と好漁場〕

太平洋、津軽海峡、日本海と三方を海に囲まれ、我が国屈指の内湾である陸奥湾を抱えており、海域特性に応じた多様な漁業の展開が可能である。また、暖流と寒流が混合する太平洋沖合海域は世界的な好漁場であり、これを背景として大規模な水揚・加工機能が発達し、全国でも有数の産地として市場の拡大が期待できる。

〔改善される輸送体制と産地拡大の期待〕

道路網や予冷・貯蔵施設の整備、流通資材の開発・普及により、遠隔地への輸送体制が整っていることから、鮮度の高い農林水産物を全国に供給し、市場評価を高めることができる。

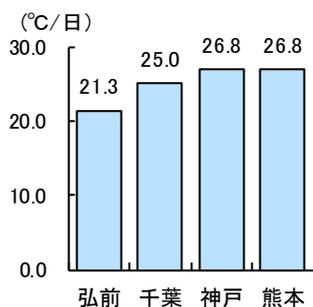
〔意欲的な担い手の存在〕

農業就業人口に占める基幹的農業従事者の割合が高く、比較的若手農業者も多いことから、こうした人的資源を生かして農業を発展させていくことが可能である。

〔関連産業も含め広い分野へ波及〕

本県は、米、野菜、果実、畜産の生産バランスが良く、林産物や水産物も多いなど、加工資源が豊富にあることから、様々な加工品づくりに取り組むことができる。

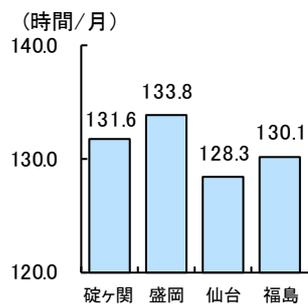
図1 夏季の平均気温(7~9月)



注) 弘前は県内最高の地点

資料: アメダス平年値

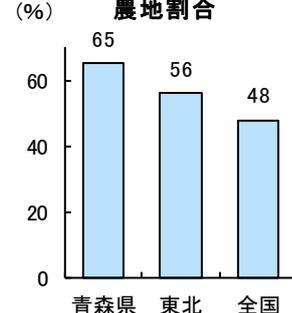
図2 夏季の日照時間(7~9月)



注) 碓ヶ関は県内平野部の最小地点

資料: アメダス平年値、準平年値

図3 全農地に占める2等級以上の農地割合



注) 生産力の阻害要因が少ない等級と2等級の合計

資料: 日本の耕地土壌の実態と対策(S52)

農林水産業の動向

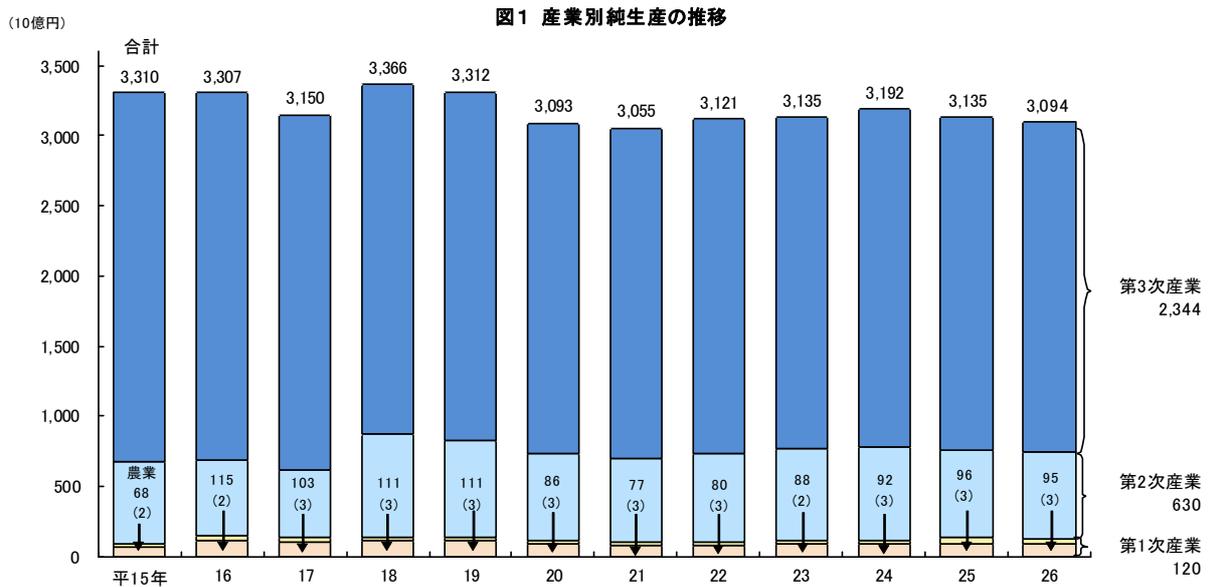
1 本県農林水産業の地位

(1) 位置付け

～全国より高い第1次産業純生産割合～

県内純生産に占める第1次産業の割合（平成26年）は4.0%、全産業の就業人口に占める第1次産業の割合（平成26年）は12.4%と、それぞれ全国平均の1.1%、5.0%に比べ高い水準となっている（図1、図2、図3）。

また、平成23年の産業連関表からみると、県全体の総移輸出額に占める第1次産業の割合は10.4%、農水産物の供給先である製造業（食料品）が11.9%で、第1次産業生産が県経済に及ぼす影響は依然として大きく、農林水産業は本県の基幹産業として位置付けられる（図4）。



注) 帰属利子は全て第3次産業から除外
()は構成割合(%)

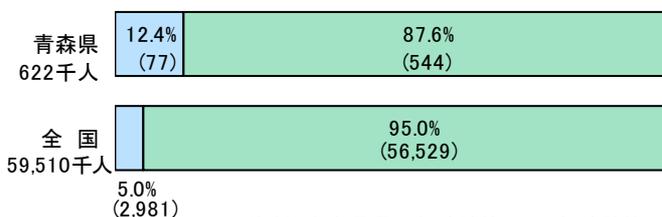
資料: 青森県県民経済計算

図2 産業別純生産構成割合(26年)



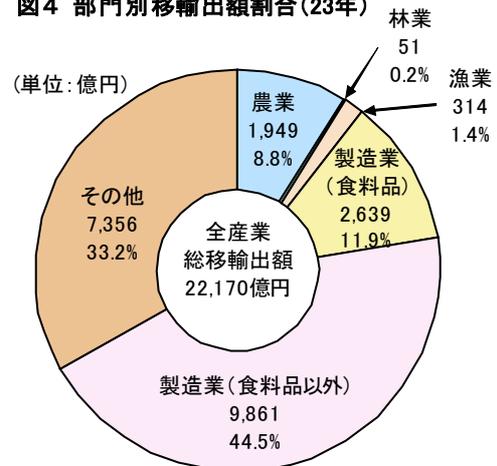
資料: 青森県県民経済計算、国民経済計算

図3 就業人口に占める第1次産業就業人口の割合(26年)



注) ()は人数(千人) 資料: 青森県県民経済計算、国民経済計算

図4 部門別移輸出額割合(23年)

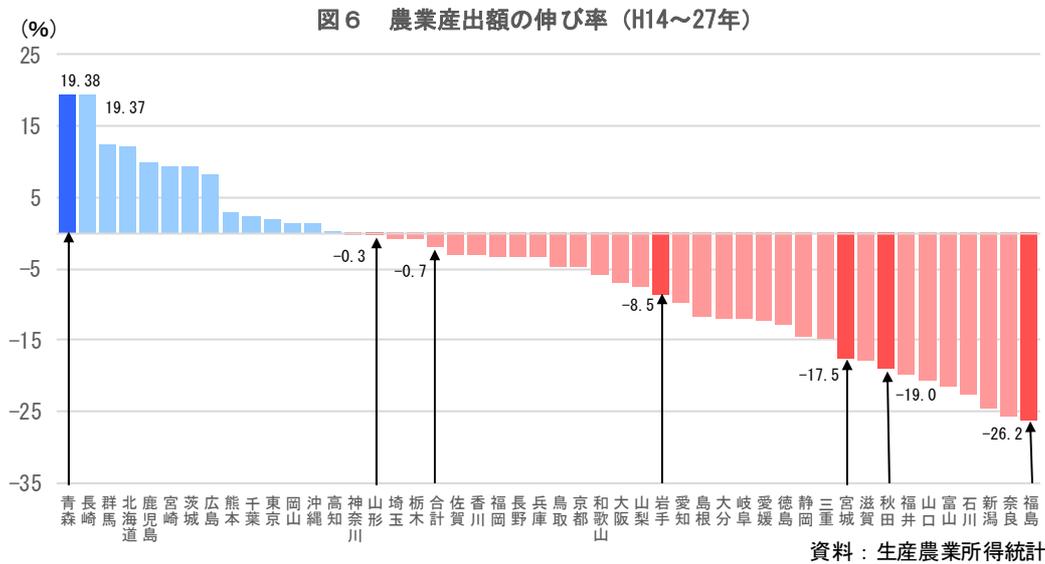
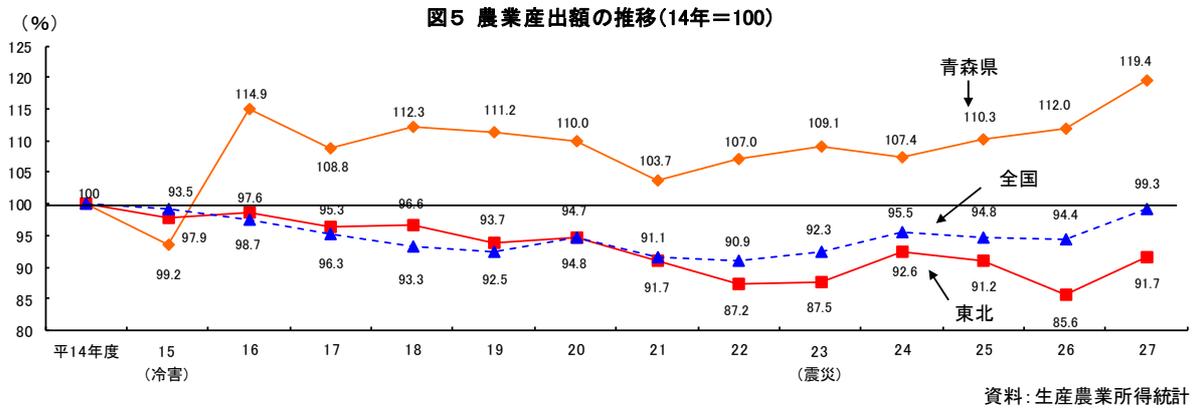


資料: 青森県産業連関表

～農業産出額の伸び率はトップクラス～

全国的に農業産出額が伸び悩んでいる中、平成 27 年の本県の農業産出額は 3,068 億円で、平成 14 年を基準とした伸び率は 119.4%となっている（図 5）。

また、都道府県別では、長崎県を抜いて全国 1 位となった（図 6）。

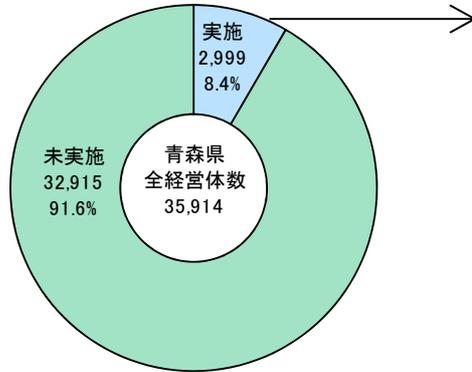


～農産物の加工に取り組む経営体は全国7位～

青森県の農業生産関連事業を行っている経営体は、全経営体の8.4%に当たる2,999経営体で、その割合は沖縄に続き2番目に低く、数は全国39位となっている(図6)。

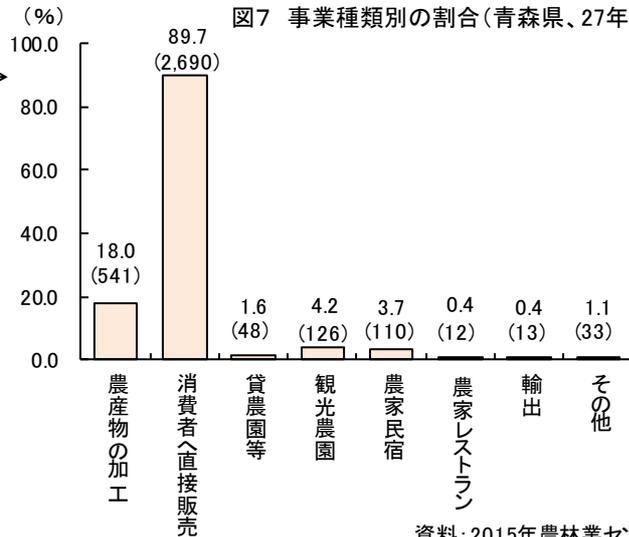
また、農産物の加工に取り組む経営体は、農業生産関連事業を行う経営体数の18.0%に当たる541経営体で、その割合は全国で3番目に高く、数は全国14位となっている。また、農家民宿に取り組む経営体の割合は全国で3番目に高く、その数は全国3位となっている(図7)。

図6 農業生産関連事業を行っている経営体数(青森県、27年)



資料: 2015年農林業センサス

図7 事業種類別の割合(青森県、27年)



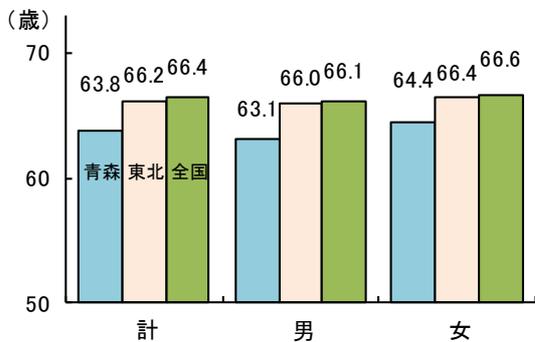
資料: 2015年農林業センサス

～農業就業人口の平均年齢は全国で2番目に若い～

青森県の農業就業人口の平均年齢は63.8歳で、東北の66.2歳、全国の66.4歳に比べ約3歳若い(図8)。

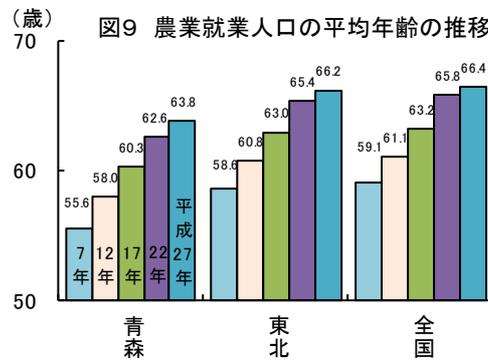
また、都道府県別で比較すると、北海道に続き全国で2番目に若い(図9)。

図8 農業就業人口の平均年齢(男女別、27年)



資料: 2015年農林業センサス

図9 農業就業人口の平均年齢の推移



資料: 農林業センサス

(2) 主要指標

～農業産出額は全国第7位～

全国に占める本県農業の地位を平成27年の農業産出額で見ると、全国順位は過去最高の7位となっている。また、品目別ではりんご、にんにく、ごぼうが1位を占めるなど全国的にみても主要な農業県となっている。

区 分	単位	年次	青森県	東 北	全 国	青 森 /東北	青 森 /全国	東北 順位	全国 順位
総 農 家 戸	戸	27	44,781	333,840	2,155,082	13.4	2.1	6	22
販 売 農 家 戸	戸	27	34,866	240,088	1,329,591	14.5	2.6	5	17
専兼業別	専 業 農 家 戸	27	13,309	62,123	442,805	21.4	3.0	1	9
	一 種 兼 業 農 家 戸	27	7,341	37,242	164,790	19.7	4.5	1	1
	二 種 兼 業 農 家 戸	27	14,216	140,723	721,996	10.1	2.0	6	21
主副業別	主 業 農 家 戸	27	13,371	54,608	293,928	24.5	4.5	1	3
	準 主 業 農 家 戸	27	6,953	59,626	257,041	11.7	2.7	6	13
	副 業 的 農 家 戸	27	14,542	125,854	778,622	11.6	1.9	6	27
販 売 農 家 の 世 帯 員	人	27	130,834	948,892	4,880,368	13.8	2.7	6	16
農 林 業 経 営 体	経営体	27	36,478	251,519	1,404,488	14.5	2.6	5	17
農 業 経 営 体	農 業 経 営 体	27	35,914	247,713	1,377,266	14.5	2.6	5	18
	家 族 経 営 体	27	35,093	241,607	1,344,287	14.5	2.6	5	17
林 業 経 営 体	経営体	27	2,059	15,175	87,284	13.6	2.4	4	16
農 業 就 業 人 口	人	27	64,746	375,640	2,096,662	17.2	3.1	3	9
平 均 年 齢	歳	27	63.8	66.2	66.4	—	—	(若さ)1	(若さ)2
基 幹 的 農 業 従 事 者	人	27	58,222	314,957	1,753,764	18.5	3.3	3	9
耕 地 面 積	ha	27	153,300	848,400	4,496,000	18.1	3.4	1	4
	田	ha	81,200	608,600	2,446,000	13.3	3.3	6	10
	畑	ha	72,100	239,800	2,050,000	30.1	3.5	1	3
耕 地 利 用 率	%	27	82.3	83.5	91.8	—	—	5	39
水 稻 収 穫 量	t	28	257,300	2,165,000	8,044,000	11.9	3.2	6	11
り ん ご 収 穫 量	t	28	447,800	599,850	765,000	74.7	58.5	1	1
乳 用 牛 飼 養 頭 数	頭	28	11,500	103,300	1,345,000	11.1	0.9	4	19
肉 用 牛 飼 養 頭 数	頭	28	55,700	334,300	2,479,000	16.7	2.2	3	11
野 菜 栽 培 延 べ 面 積	ha	28	15,100	47,600	438,000	31.7	3.4	1	6
農 業 産 出 額	億円	27	3,068	13,170	88,631	23.3	3.5	1	7
主 要 作 物	米	億円	422	3,732	15,005	11.3	2.8	6	12
	野 菜	億円	751	2,415	23,916	31.1	3.1	1	12
	果 実	億円	857	1,968	7,838	43.5	10.9	1	1
	う ち り ん ご	億円	800	—	—	—	—	1	1
	畜 産	億円	910	4,365	31,631	20.8	2.9	2	11
生 産 農 業 所 得	億円	27	1,338	5,306	32,698	25.2	4.1	1	5
農 家 総 所 得	千円	27	4,281	4,264	4,960	100.4	86.3	3	—
農 家 所 得 ①	農 家 所 得 ①	千円	2,617	2,668	3,014	98.1	86.8	6	—
	農 業 所 得 ②	千円	2,126	1,431	1,527	148.6	139.2	1	—
	農 業 生 産 関 連 事 業 所 得	千円	1	50	15	2.0	6.7	6	—
	農 外 所 得	千円	490	1,187	1,472	41.3	33.3	7	—
農 業 依 存 度 ② / ①	%	27	81.2	53.6	50.7	151.4	160.2	1	—

～漁業生産量は全国5位、生産額は7位～

全国に占める本県水産業の地位をみると、平成27年の漁業生産量は全国5位、生産額は7位であり、全国有数の水産県となっている。魚種別では、わかさぎの漁獲量が全国1位、ひらめ、しじみ、いか類の漁獲量及びほたてがいの生産量が全国2位となっている。

区 分	単 位	年 次	青 森 県	全 国	青 森 ／全国	全 国 順 位	備 考		
漁 業 経 営 体	経営体	25	4,501	94,522	4.8	3	農林水産省 2013年漁業センサス		
漁 業 就 業 者	人	25	9,878	181,253	5.4	3	農林水産省 2013年漁業センサス		
	男	人	7,947	157,370	5.0	3			
	女	人	1,931	23,883	8.1	4			
海 岸 線 延 長	km	25	796.6	35,634.5	2.2	13	国土交通省「平成26年度版海岸統計」 (平成25年3月31日現在)		
沿 岸 市 町 村	市町村	27	22	—	—	—	平成28年4月1日現在		
	沿 岸 市	市	6	—	—	—			
	沿 岸 町	町	11	—	—	—			
	沿 岸 村	村	5	—	—	—			
漁 港 数	港	28	90	2,866	3.1	12	県漁港漁場整備課 「青森県の漁港港勢集」		
水 産 業 協 同 組 合 等	団体	27	99	2,597	3.8	—	青森県：県水産振興課調べ (平成28年4月1日現在) 全国：水産庁漁政部 「水産業協同組合年次報告」 (平成27年3月31日現在)		
	漁 業 協 同 組 合	団体	27	85	1,888	4.5		—	
		海 面	団体	27	48	966		5.0	—
		内 水 面	団体	27	35	820		4.3	—
		業 種 別	団体	27	2	102		2.0	—
	漁 業 生 産 組 合	団体	27	9	458	2.0		—	
	水 産 加 工 業 共 同 組 合	団体	27	2	103	1.9		—	
連 合 会	団体	27	3	148	2.0	—			
漁 業 生 産 量	t	27	221,565	4,688,274	4.7	5	農林水産省 「平成27年漁業・養殖業生産統計年報」		
	海 面 漁 業 ・ 養 殖 業	t	27	215,559	4,619,021	4.7		5	
	内 水 面 漁 業 ・ 養 殖 業	t	27	6,006	69,253	8.7		4	
漁 業 生 産 額	百万円	27	55,267	1,487,764	3.7	7	農林水産省 「平成27年漁業・養殖業生産統計年報」		
	海 面 漁 業	百万円	27	38,721	1,000,861	3.9		5	
	海 面 養 殖 業	百万円	27	16,545	486,903	3.4		13	
水 産 加 工 品 生 産 量	t	27	117,311	3,097,811	3.8	7	農林水産省 「平成27年水産加工統計調査」		
水 産 加 工 品 生 産 額	百万円	26	88,275	2,793,181	3.2	9	経済産業省 「平成26年工業統計調査(品目編)」		
産 地 魚 市 場	箇所	28	13	—	—	—	県総合販売戦略課調べ		
消 費 地 市 場	箇所	28	4	—	—	—			

(3) 地域別概要

～地域特性を生かした特色ある農業展開～

地域別の農業産出額は、東青・中南・西北農業地域では、米とりんごが上位を占め、特に中南農業地域は、世界でも有数のりんごの一大産地を形成している。

また、三八・上北・下北農業地域では、米、畜産物、野菜が重要な地位を占めている。

県全体の産出額の作目別構成比は、多い順に、畜産、りんご主体の果実、野菜、米で、バランスが取れた構成となっている（図1、図2）。

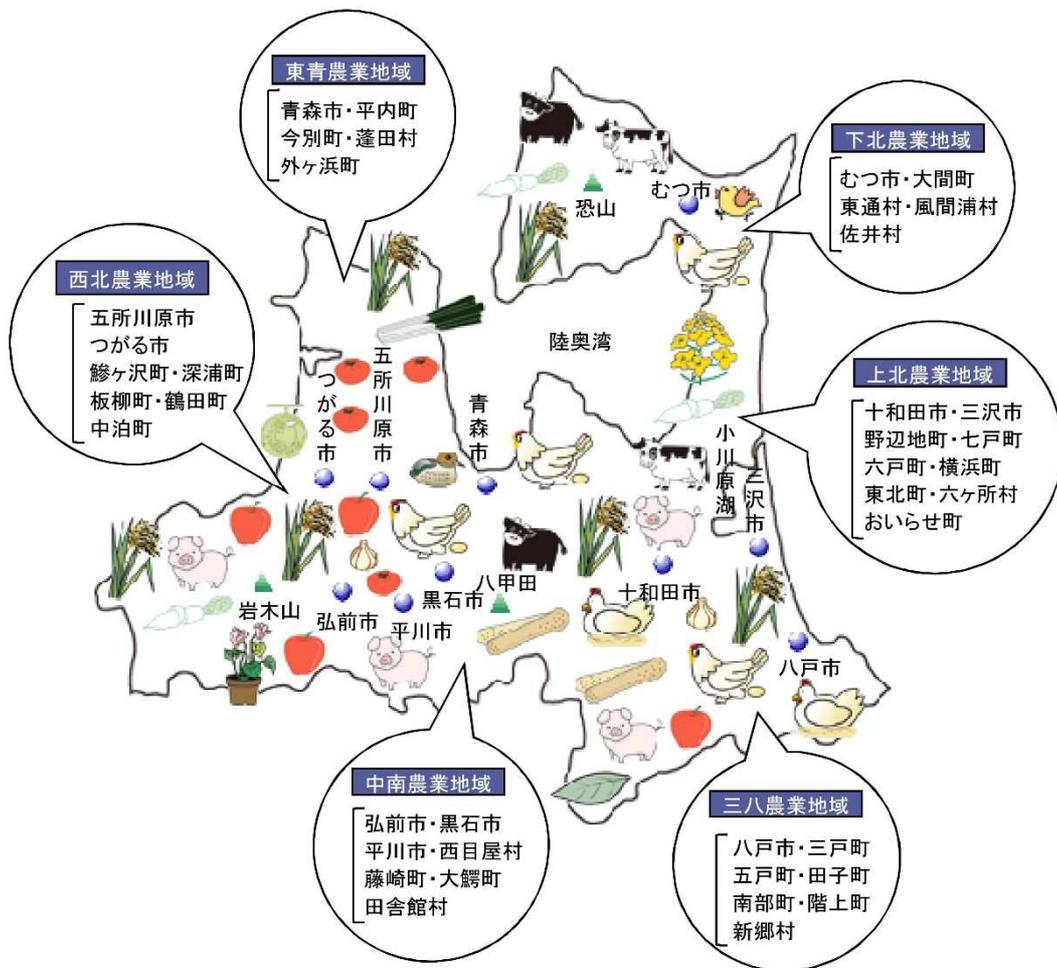


図1 地域別農畜産物産出額上位品目(27年)

順位	県計	東青	中南	三八	西北	上北	下北
1	果実	米	りんご	ブロイラー	米	野菜	野菜
2	野菜	果実	米	野菜	果実	豚	鶏卵
3	米	鶏卵	野菜	鶏卵	野菜	肉用牛	生乳
4	豚	—	—	—	—	—	—
5	ブロイラー	—	—	—	—	—	—

資料:生産農業所得統計

図2 地域別農業産出額構成割合(27年)

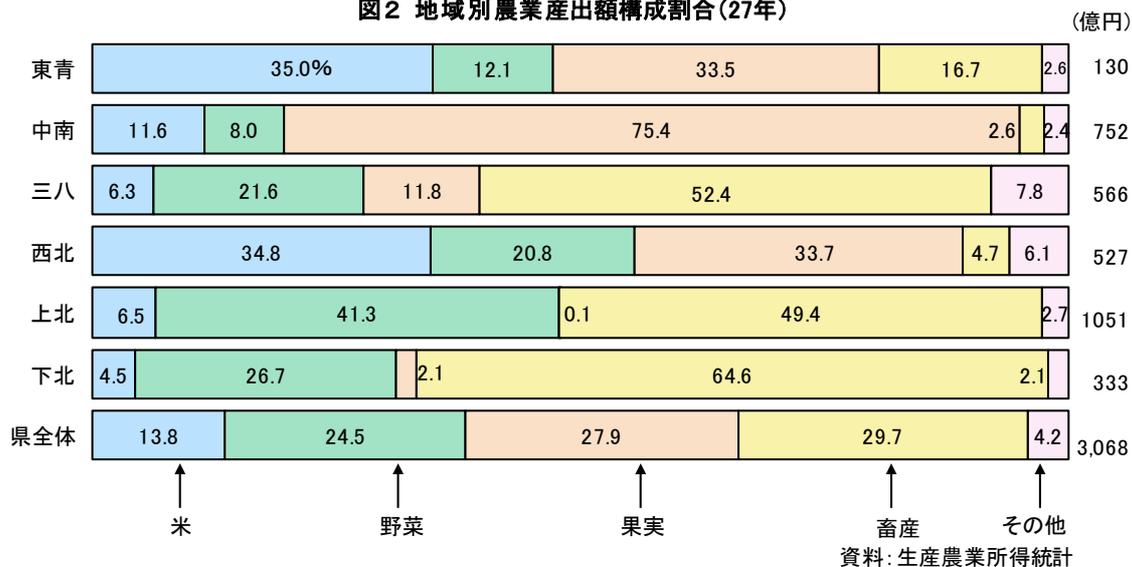


図3 地域別農家数及び農業就業人口(27年)

(単位: 戸、人)

区分	総農家数	販売農家	兼業			農業就業人口
			専業	兼業		
				第1種	第2種	
東青	3,681	2,469	863	401	1,205	4,250
中南	13,571	11,317	4,397	2,610	4,310	22,087
三八	8,212	5,664	2,190	936	2,538	10,469
西北	9,592	8,276	3,405	1,952	2,919	15,547
上北	8,394	6,704	2,267	1,405	3,032	11,703
下北	1,331	436	187	37	212	690
県全体	44,781	34,866	13,309	7,341	14,216	64,746

資料: 農林業センサス

図4 地域別耕地面積(28年) (単位: ha)

区分	耕地面積	耕地	
		田	畑
東青	12,785	8,585	4,193
中南	29,233	12,006	17,164
三八	21,410	7,612	13,810
西北	38,220	28,145	10,036
上北	44,917	22,692	22,242
下北	5,809	1,619	4,191
県全体	152,300	80,700	71,600

資料: 農作物統計

(注) 端数を四捨五入しているため計と内訳が一致しない

～海域別漁場利用と漁獲魚種～

本県周辺は太平洋、津軽海峡、日本海と本邦有数の大型内湾である陸奥湾の4海域に大別される。それぞれの海域では海域特性に応じて様々な漁業、養殖業が行われており、漁獲、生産される魚種も多種多様となっている。海域ごとの主な漁業種類と漁獲魚種では、太平洋海域では刺網、定置網、一本釣り、いか釣り、小型底曳網、沖合底曳網、大中型まき網の各漁業でさけ、するめいか、さば、いわし、ひらめなどが、津軽海峡海域では刺網、定置網、一本釣り、いか釣り、採介藻の各漁業でまぐろ、さけ、するめいか、ひらめ、こんぶなどが、陸奥湾海域ではほたてがい養殖、刺網、底建網の各漁業でほたてがい、かれい類、なまこ、まだらなどが、日本海海域では定置網、底建網、刺網、一本釣り、沖合底曳網、いか釣りの各漁業でまぐろ、うすめばる、ひらめ、するめいかななどがそれぞれ漁獲される。

青森県内の海と漁獲魚種



2 農業構造と生産体制

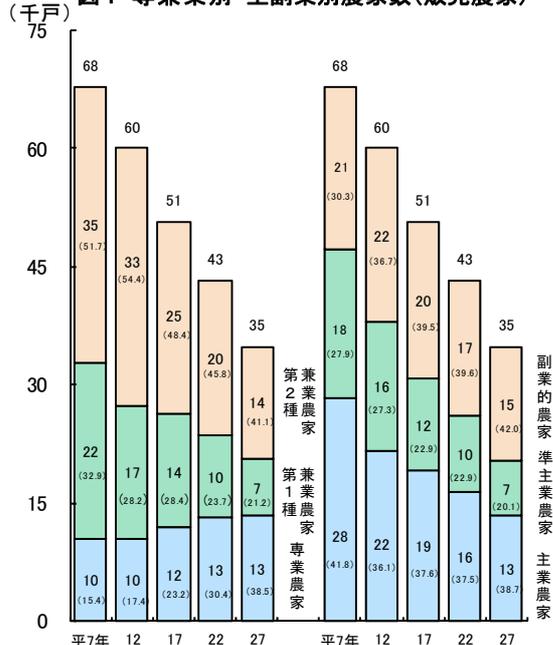
(1) 農 家

～進む耕地規模拡大～

平成 27 年の販売農家数は 3 万 4,866 戸で、平成 22 年の 4 万 3,314 戸より減少したが、農家数の減少が続く中で、専業別では専業農家の割合は高まってきている（図 1）。

経営耕地規模別では、5ha 以上の農家の構成割合が高まっており、規模の拡大傾向がみられる（図 3）。農産物販売金額規模別では、1,000 万円以上の農家の割合は 8.8%で、平成 22 年の 6.3%と比較し、増加傾向である（図 4）。

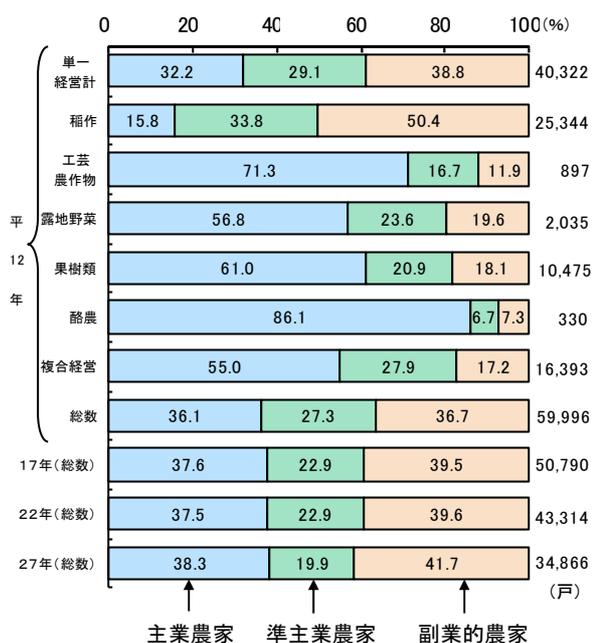
図1 専業別・主副業別農家数(販売農家)



注) ()内は構成割合(%)

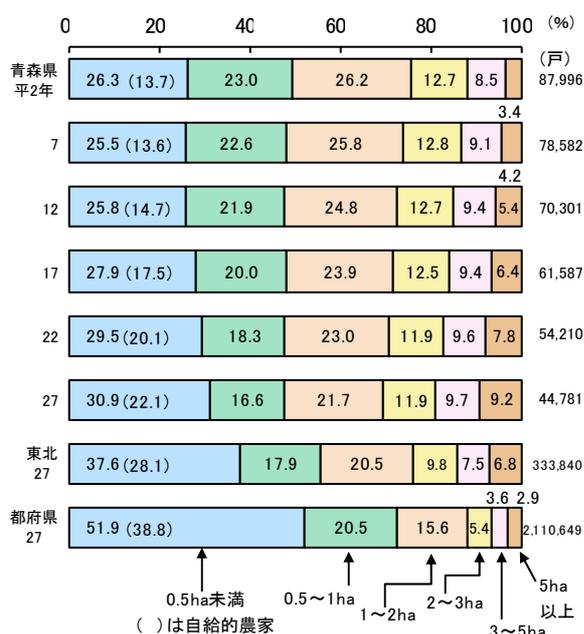
資料:農林業センサス

図2 農業経営類型別主副業別農家構成割合(販売農家)



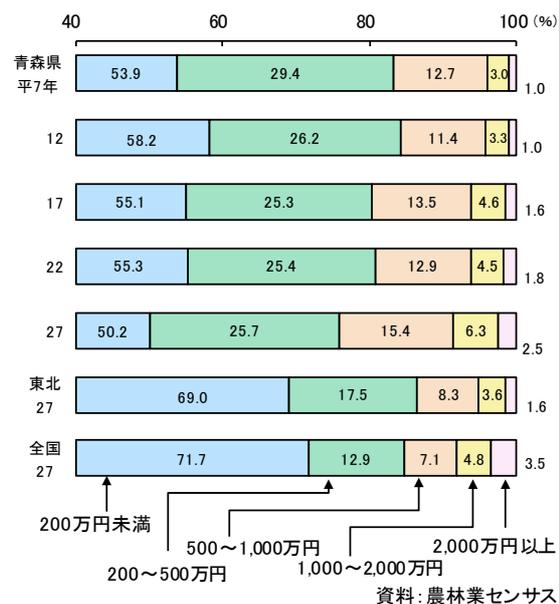
資料:農林業センサス

図3 経営耕地規模別農家構成割合(総農家)



資料:農林業センサス

図4 農産物販売金額規模別農家構成割合(販売農家)



資料:農林業センサス

(2) 農業労働力

～農業就業人口の減少と高齢化の進行～

平成27年の農業就業人口（販売農家）は6万4,746人で、平成22年より15,737人（約19.6%）減少した。男女別では平成22年に比べ、男性が6,518人（約16.5%）減少し、女性は9,219人（約19.6%）の減少となっている（図1）。

平成27年の本県の年齢別農業就業人口割合は、60歳以上が69.3%と増加しているが、東北・全国に比べると低くなっている（図2）。

雇用労働力の雇入れ状況を見ると、一戸当たり雇入れ延べ人数（平均）は、増加傾向にある（図4）。

図1 男女別農業就業人口の動き(販売農家)

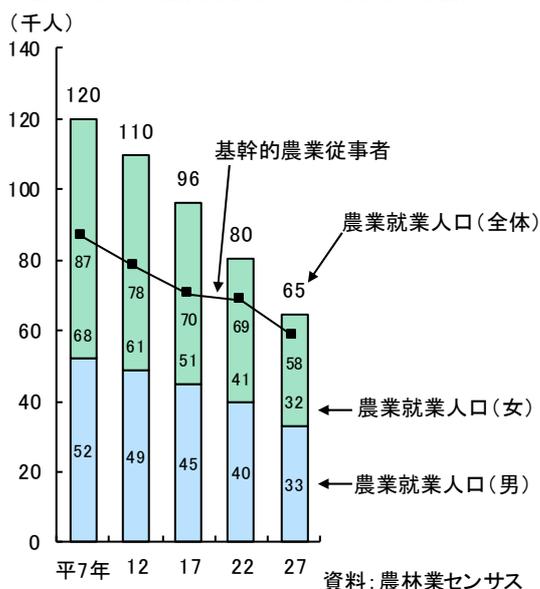


図2 年齢別農業就業人口構成割合(販売農家)

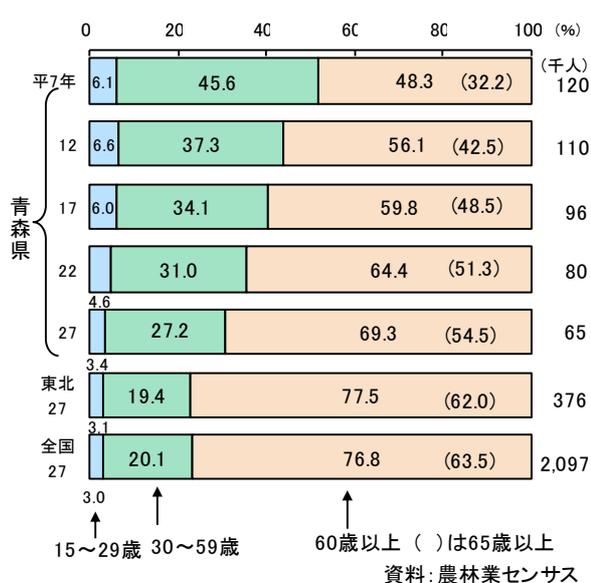


図3 年齢別農業経営者数(販売農家)

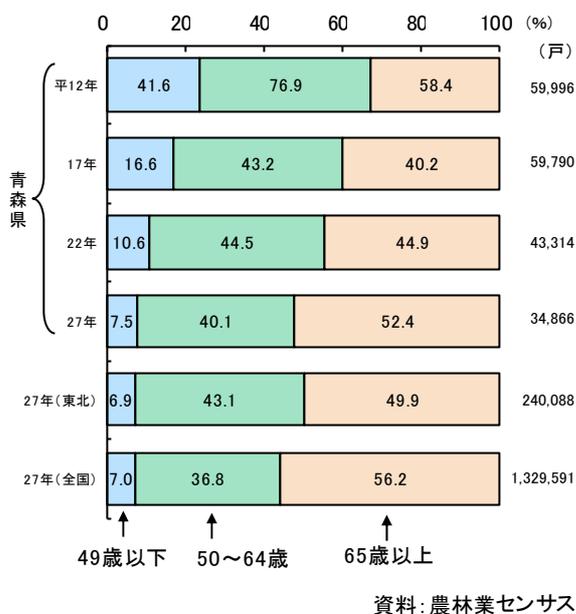
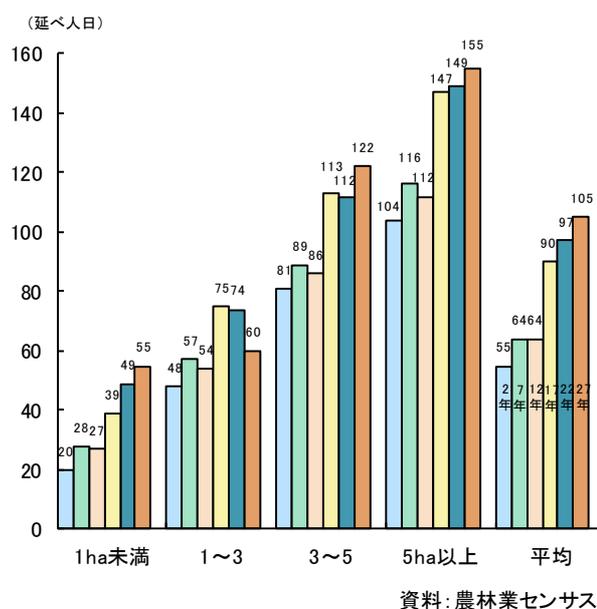


図4 経営規模別雇用労働力雇入れ状況(臨時雇、1戸当たり、販売農家)



(3) 担 手

～農業経営改善計画数（認定農業者数）の認定数が全国5位～

平成28年度の新規就農者は、新規学卒の就農者が59名（前年度比13名減）、Uターン等が122名（同24名増）、新規参入が65名（同28名減）となり、246名となった（図1）。

また、販売農家数のうち農業後継者がいる農家は平成27年で15,833戸であり、販売農家に占める割合は45.4%となっている（図2）。

平成28年3月末現在で認定されている農業経営改善計画は、前年度の9,722から782増加の10,504経営体となり、過去最多となった。営農類型別では、複合経営、果樹単一、野菜単一、稲作単一の順で比率が高くなっている（図3）。

図1 新規就農者の推移

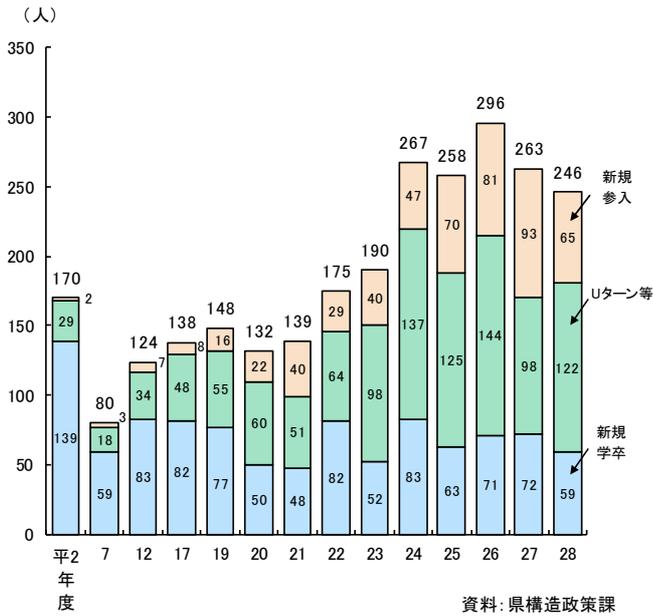


図2 販売農家数と農業後継者のいる農家数の推移

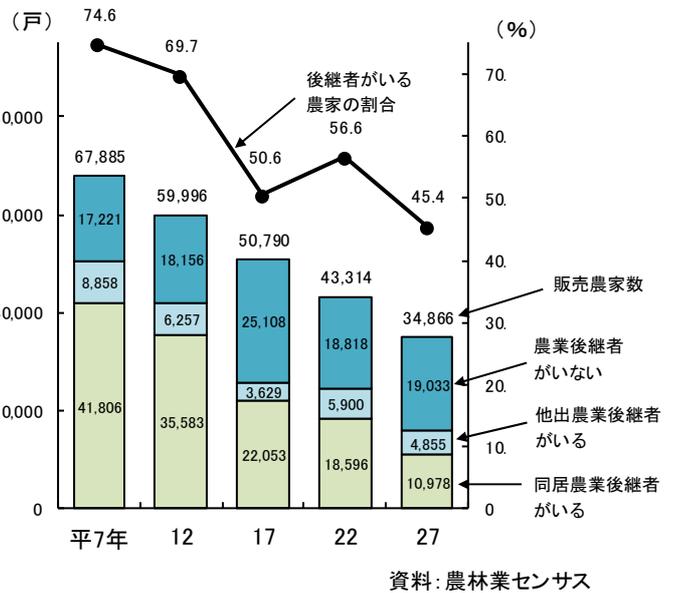
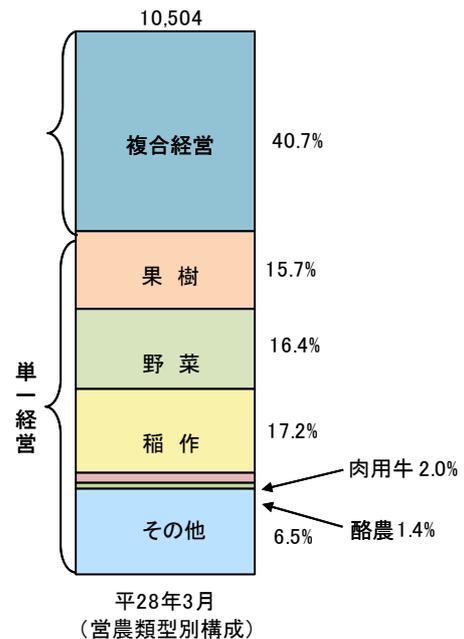
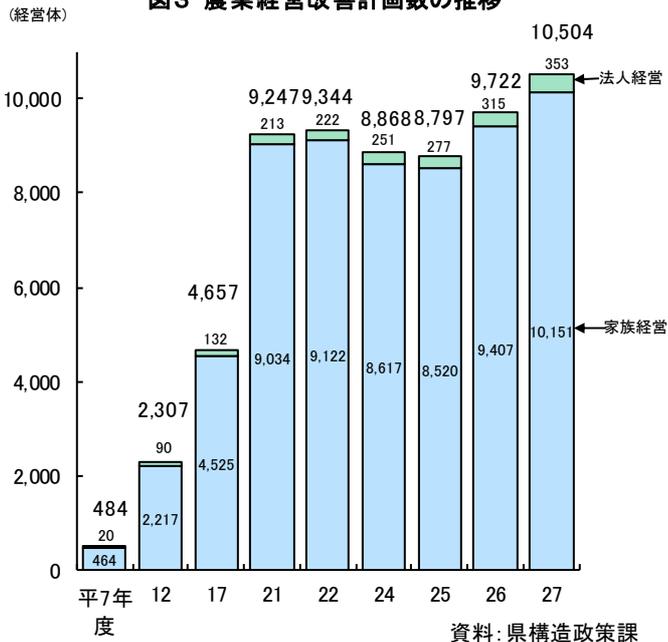


図3 農業経営改善計画数の推移



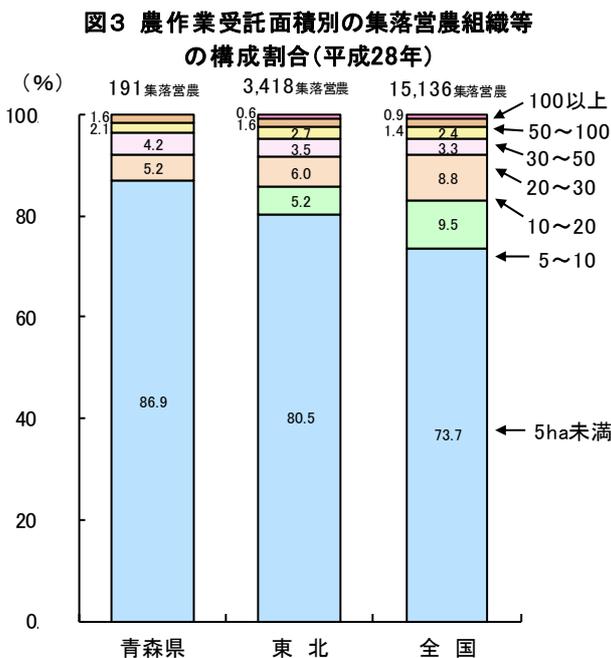
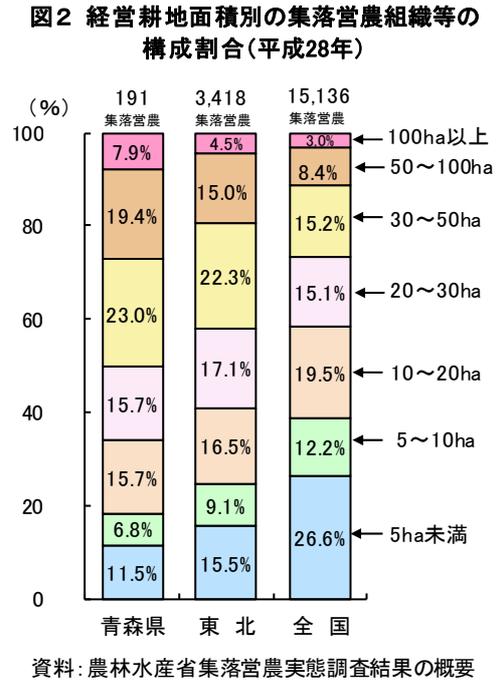
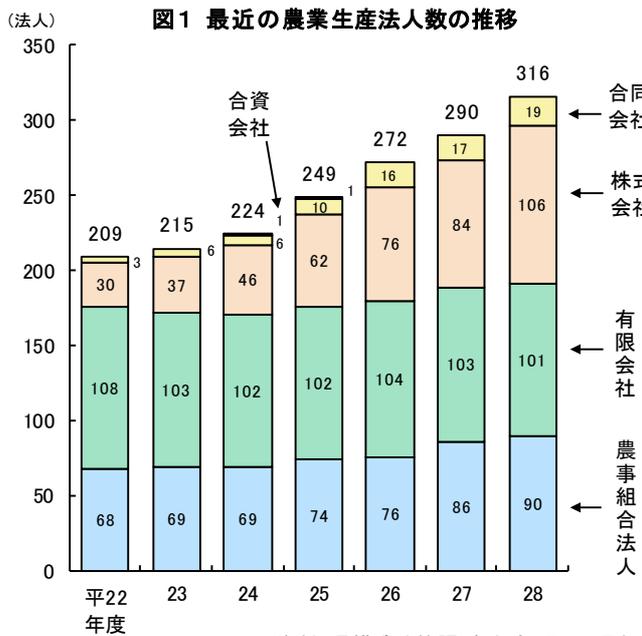
(4) 農業生産法人と集落営農組織等

～農業生産法人は前年より増加～

平成 29 年 1 月 1 日現在の本県の農業生産法人（農地を所有している法人）は 316 法人で、前年より 26 法人増加した（図 1）。

平成 29 年 2 月 1 日現在の本県の経営耕地面積別の集落営農組織等の構成割合をみると、経営耕地面積別では、30～50ha が 23.0%と最も多く、次いで 50～100ha が 19.4%となっている（図 2）。

また、平成 29 年 2 月 1 日現在の農作業受託面積別では、5ha 未満が最も多く 86.9%を占めている（図 3）。



(5) 耕地面積

～減少が続く耕地面積と荒廃農地面積～

平成28年の耕地面積は、前年に比べて1,000ha減少の約15万2,300haとなった(図1)。

近年は田、畑ともかい廃面積が拡張面積を上回っており(図3)、平成28年は田が前年に比べ500ha減の8万700ha、畑は前年に比べ400ha減の7万1,600haとなった(図1)。畑の種類別では、普通畑、樹園地は増減なしで3万4,500ha、牧草地は400ha減の1万4,500haとなった(図1)。

また、荒廃農地面積は、平成26年の7,030haから、27年には6,787haに減少した(図4)。

(千ha)

図1 耕地面積の推移

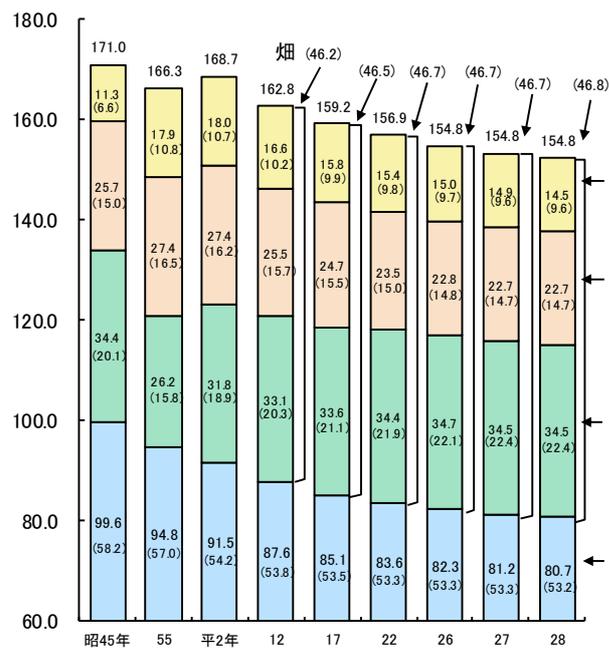
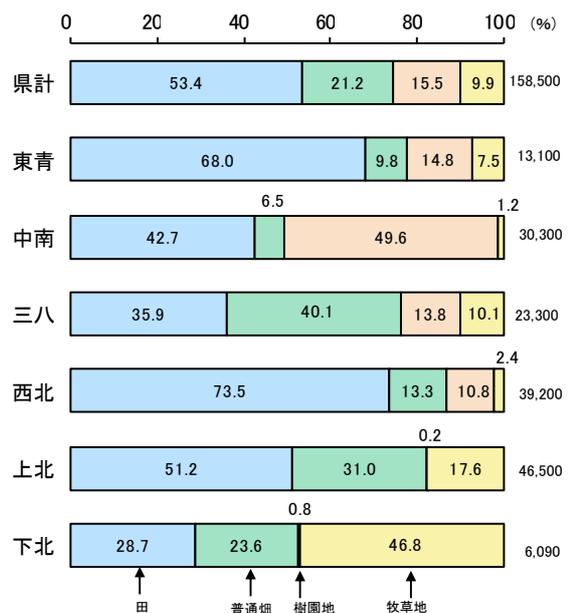


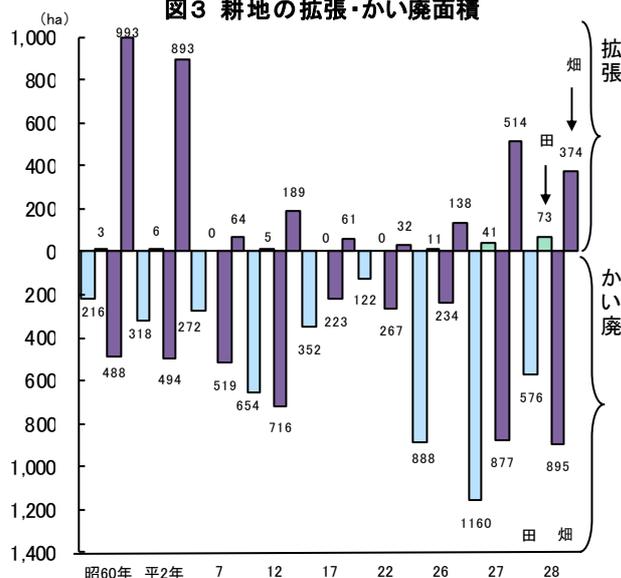
図2 地域別の地目構成割合(平成18年)



資料: 農林水産省耕地及び作付面積調査

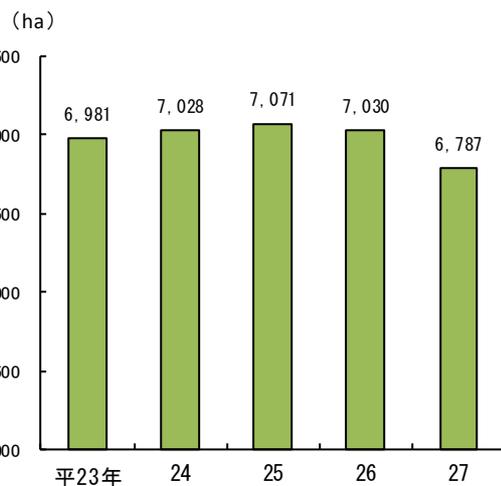
注) ()内は構成割合(%) 資料: 農林水産省耕地及び作付面積調査

図3 耕地の拡張・かい廃面積



資料: 農林水産省耕地及び作付面積調査

図4 荒廃農地面積の推移



資料: 農林水産省荒廃農地の発生・解消状況に関する調査 (平成23年は耕作放棄地全体調査)

(6) 農地の権利移動

～所有権移転は減少、賃借は増加～

平成 27 年の農地の権利移動面積は 4,821ha で、そのうち賃借権設定面積は 4,002ha、有償所有権移転面積は 819ha であり、売買よりも賃借の方が多くなっている (図 1)。

各年度の新規に設定した賃借権の期間については、「3～5年」が最も多く 45.3%、次いで「10年以上」が 25.7%、「6～9年」が 23.0%となっている (図 2)。

平成 28 年度の農地中間管理事業の貸付実績は 1,369ha で、前年度より 444ha 減少した (図 3)。

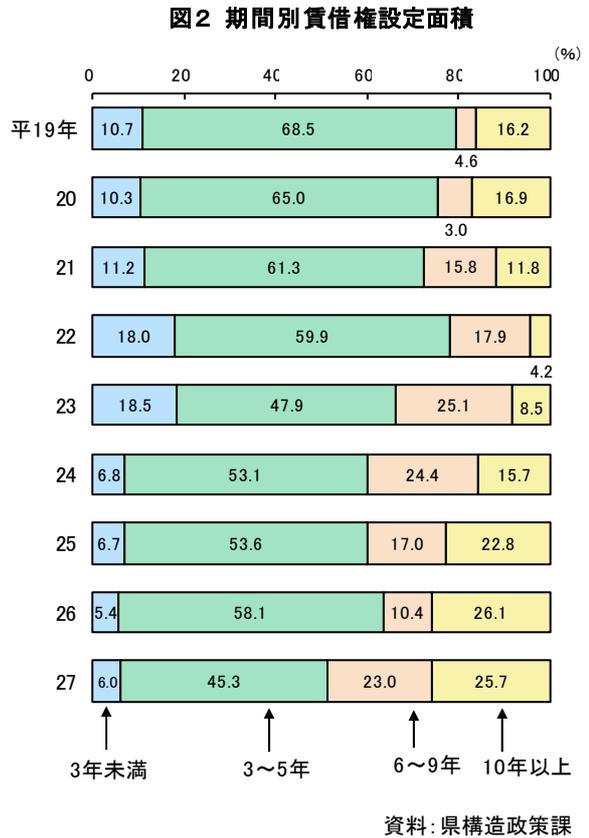
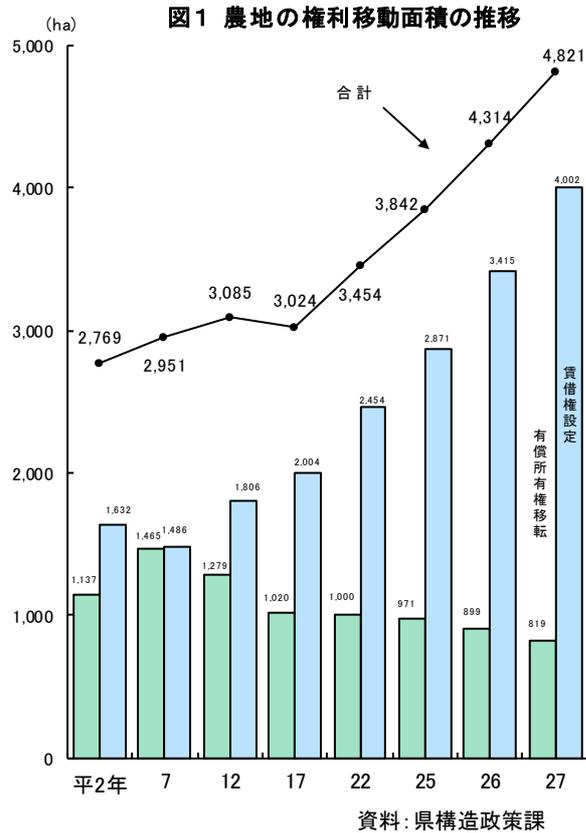
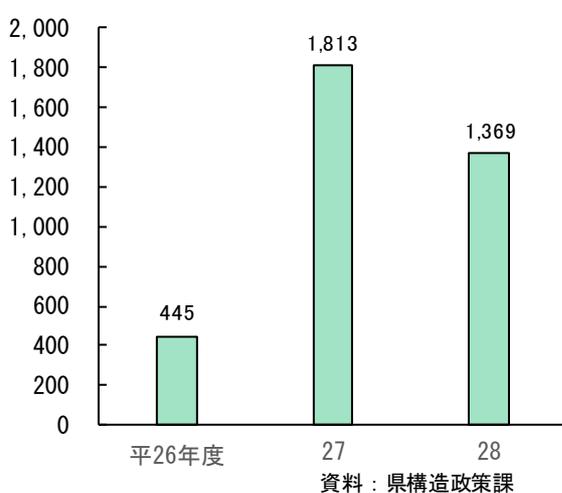


図 3 農地中間管理事業による貸付面積

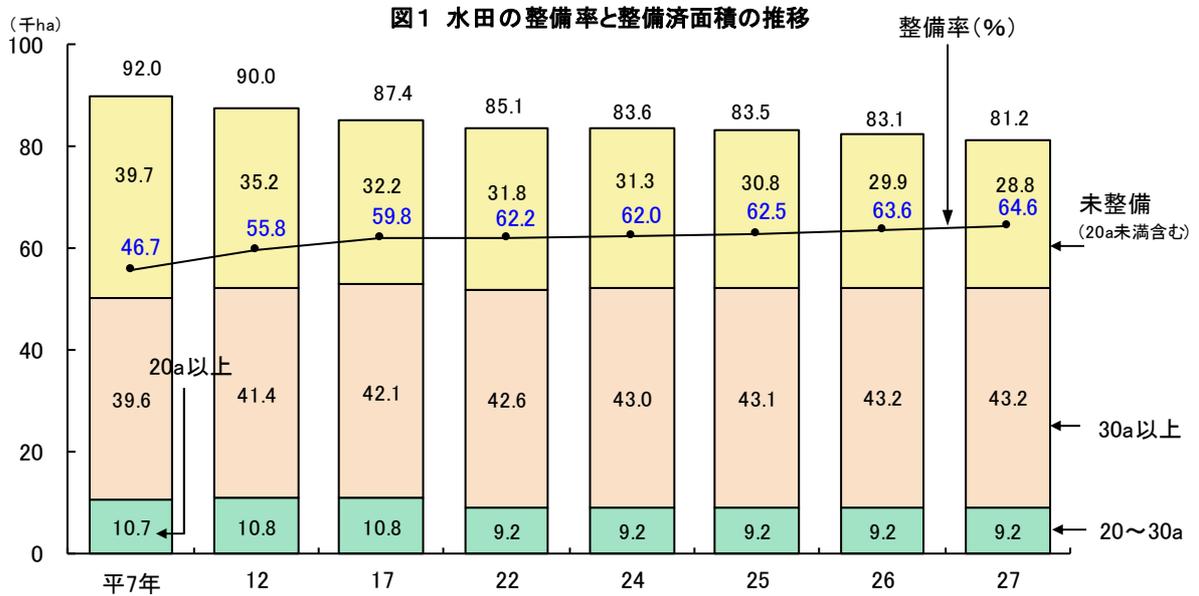


(7) 農地の整備

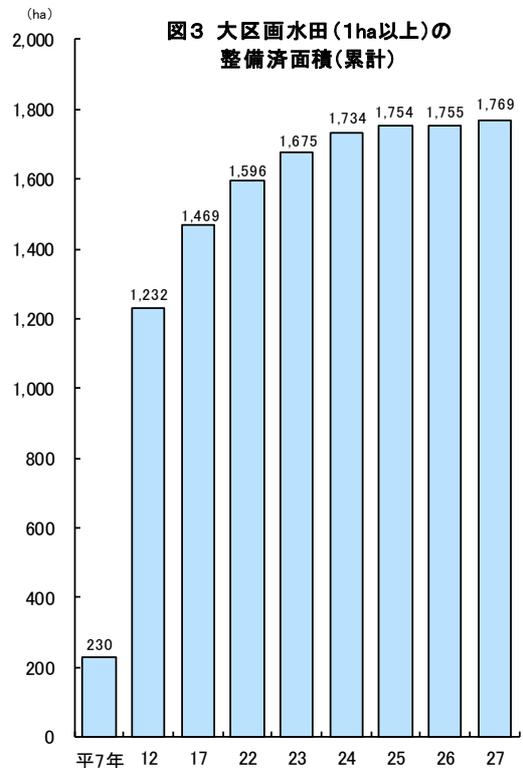
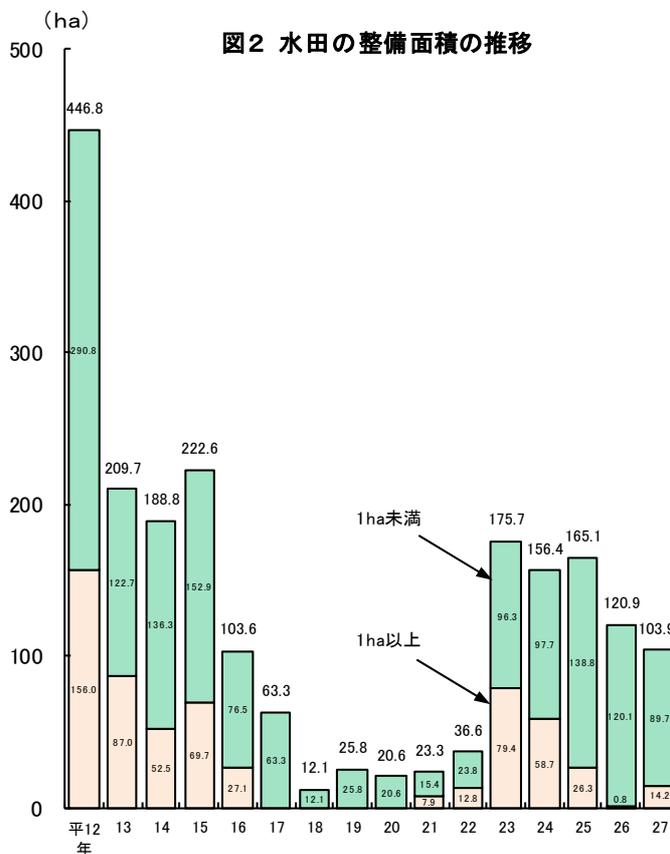
～大区画水田の整備済面積は1,769ha～

本県の水田の整備率は、平成27年度の耕地面積に対して64.6%となっている(図1)。

一方、平成2年から県内で整備が始まった大区画(1ha以上)水田は、平成27年度までに1,769haが整備され、水田の大区画化による効率的な営農を目指している(図3)。



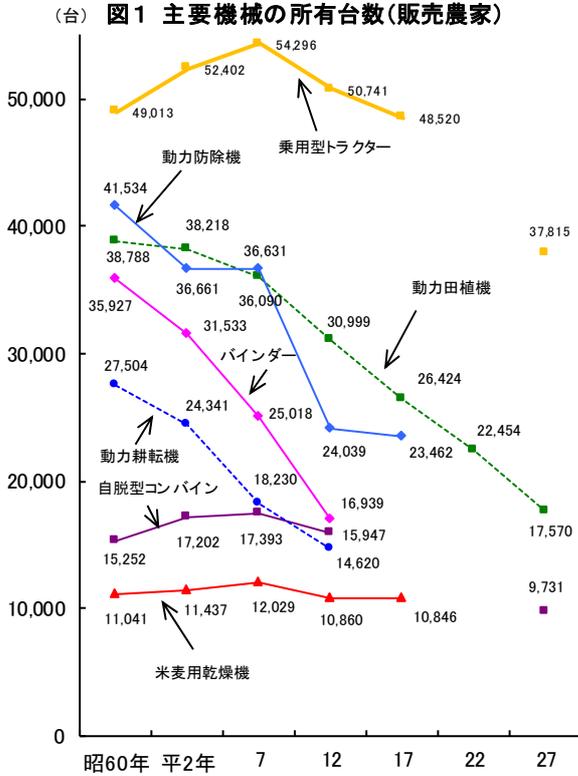
※H22以降は調査手法が異なるため、数値はそれ以前と接続しない。(以下同じ)
資料: 県農村整備課(以下同じ)



(8) 農業機械

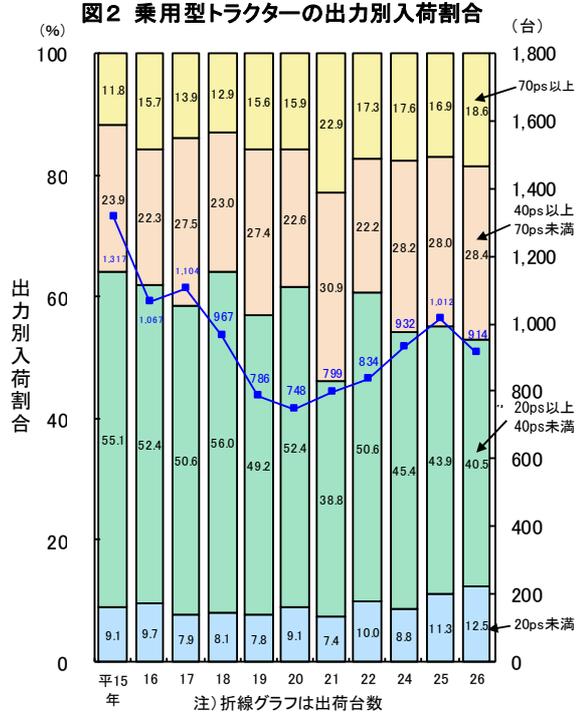
～動力田植機の所有台数が年々減少～

主要機械の所有台数は、全般的に減少傾向にある。動力田植機の所有台数は、平成27年と昭和60年を比較すると21,218台の減少となっている(図1)。

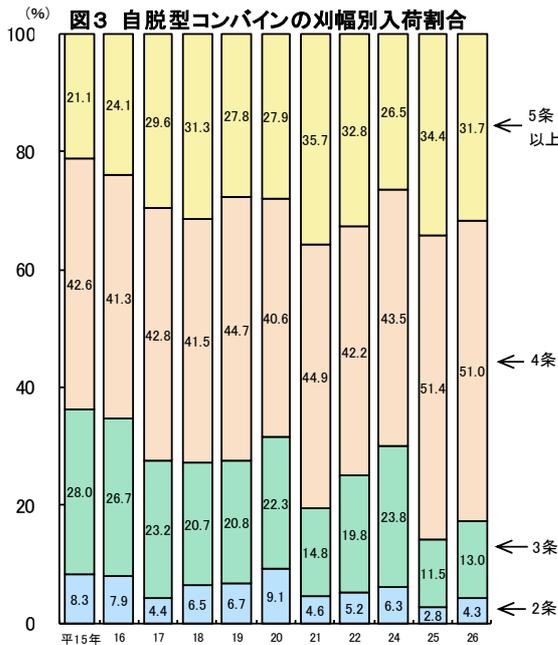


注) ()は対17年比。22年は動力田植機の調査データのみ

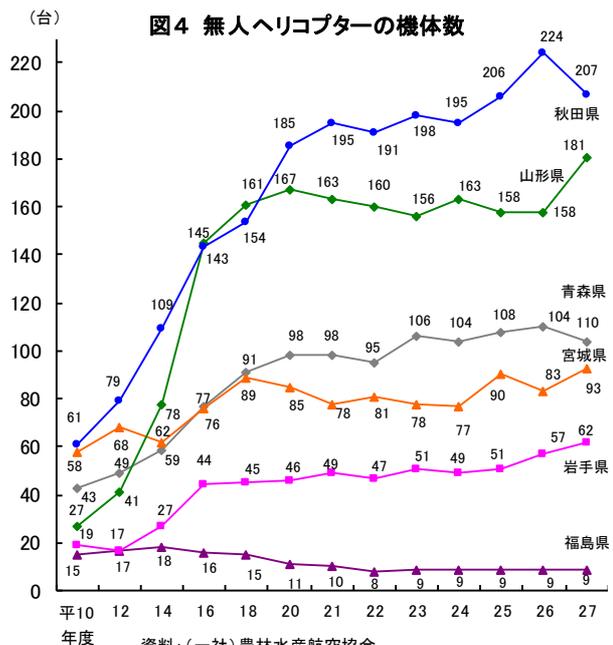
資料: 農林業センサス



資料: 農林水産省「主要農業機械出荷状況について」及び(一社)日本農業機械化協会



資料: 農林水産省「主要農業機械出荷状況について」及び(一社)日本農業機械化協会



資料: (一社)農林水産航空協会
平成26年度以降は農林水産省「農林水産航空事業実施状況について」

注)平成27年度の数値は平成28年3月末時点

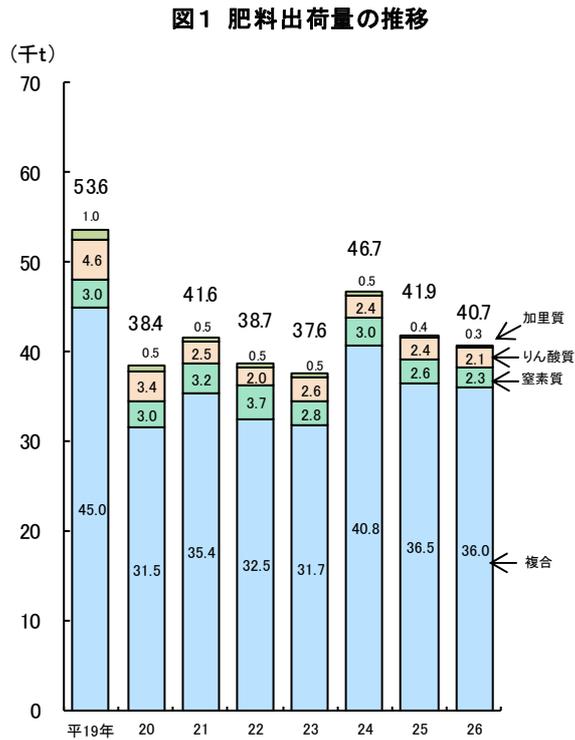
(9) 生産資材

～化学肥料の流通量は増加～

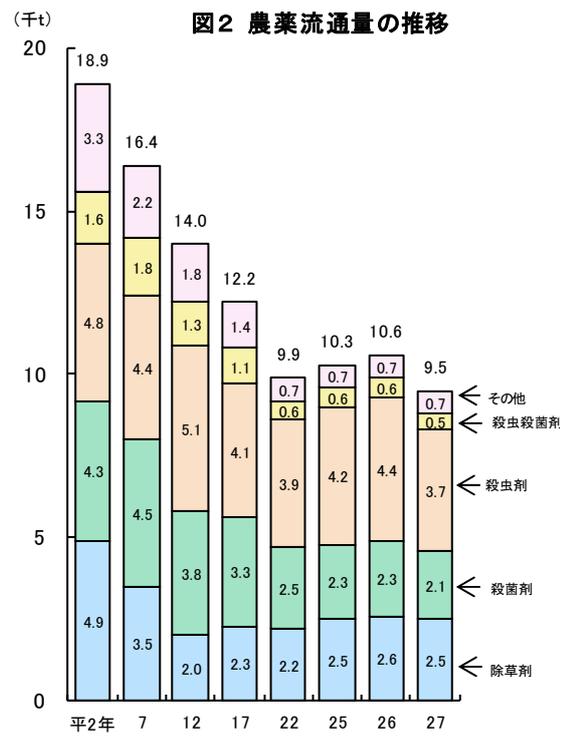
平成26肥料年度（平成25年7月～平成26年6月）の肥料出荷量（化学肥料）は、総数量4万774tで前年より1,084t減少した（図1）。

また、平成27農薬年度（平成26年10月～平成27年9月）の農薬流通量は9,460tで前年より1,185t減少した（図2）。

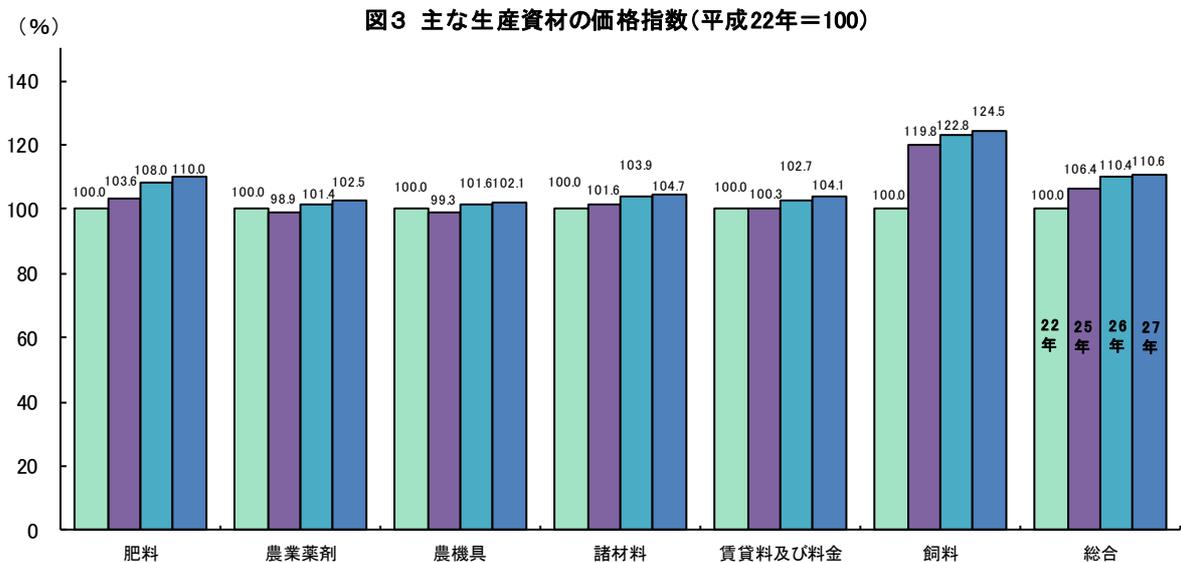
主な生産資材の価格指数（平成22年=100）をみると、わずかながら上昇傾向が続いており、平成27年は生産資材総合が110.6で、前年より0.2ポイント上昇した（図3）。



資料：肥料要覧



資料：農薬要覧



資料：農林水産統計「農業物価指数」

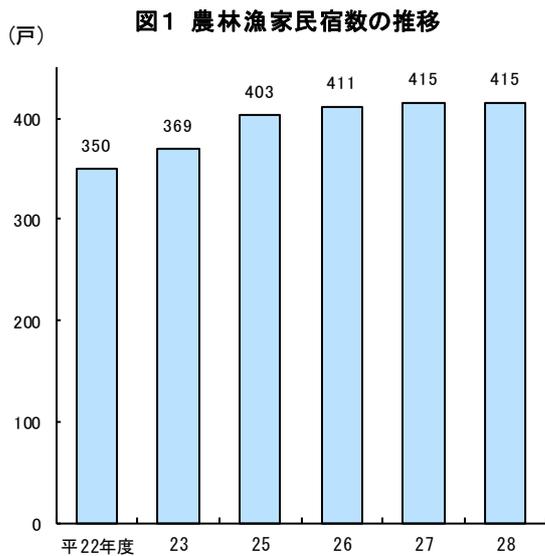
(10) グリーン・ツーリズム

～農林漁家民宿に取り組む農林漁家の増加～

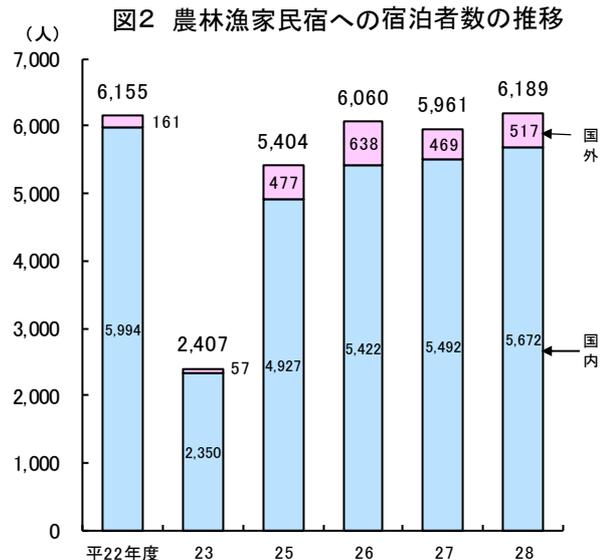
農林漁家民宿は、近年横ばい傾向で、平成 28 年度は前年と同数の 415 戸となっている（図 1）。

農林漁家民宿の宿泊者数は、平成 23 年度に東日本大震災の影響で大幅に減少したが、国内の修学旅行生や海外からの旅行者の増加により、平成 28 年度は、6,189 人と過去最高になった。海外からの旅行者については、平成 19 年度から台湾やタイ等を中心とした教育旅行生等を受け入れており、平成 28 年度には、昨年度より 48 人多い 517 人となっている（図 2）。

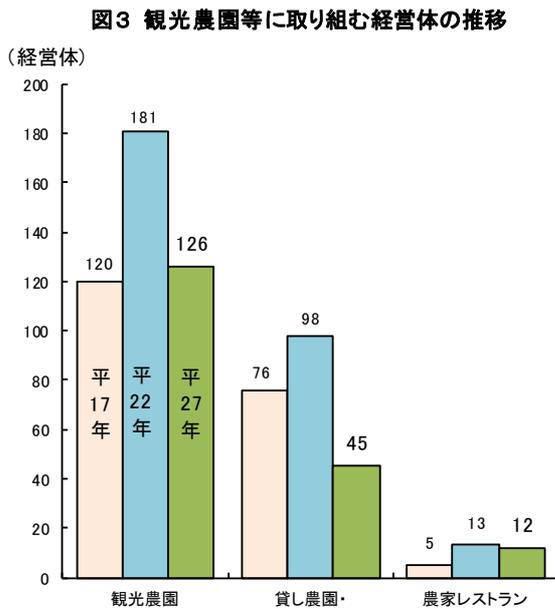
都市農山漁村交流を目的とした公設施設の宿泊者数については、平成 28 年は前年よりも国内外ともに増加した。（図 4）。



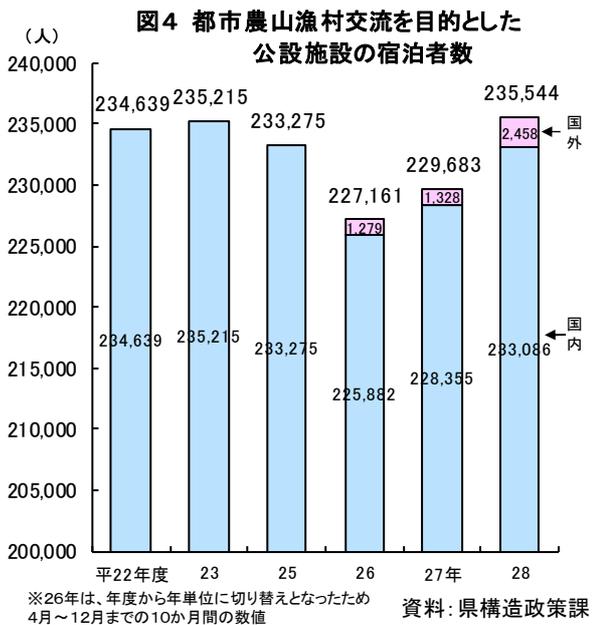
資料：県構造政策課



資料：県構造政策課



資料：農林業センサス



※26年は、年度から年単位に切り替えとなったため 4月～12月までの10か月間の数値

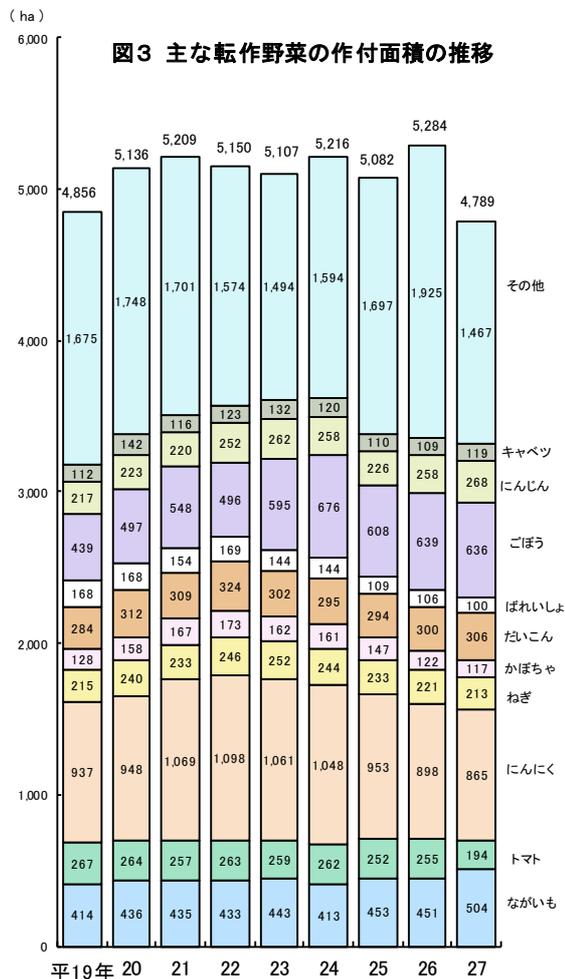
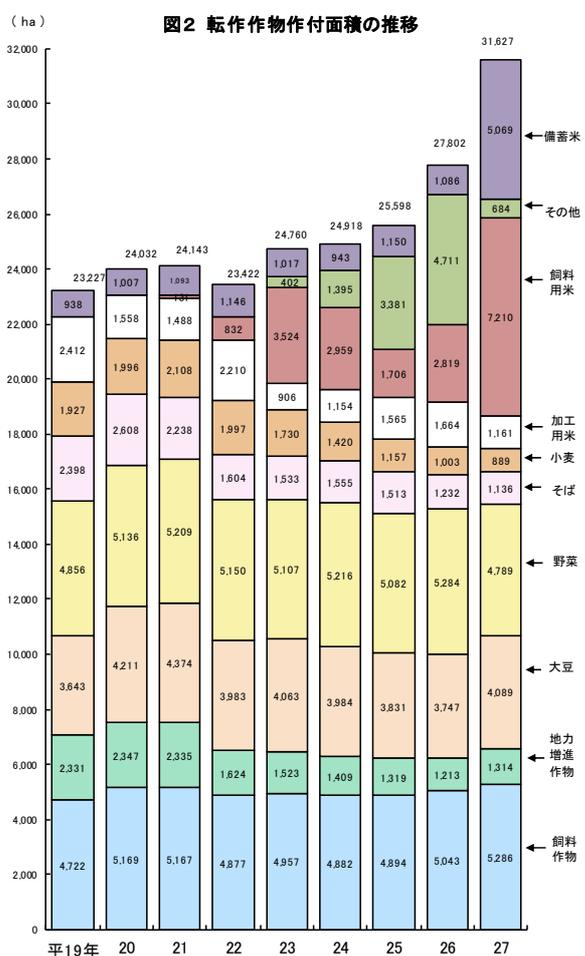
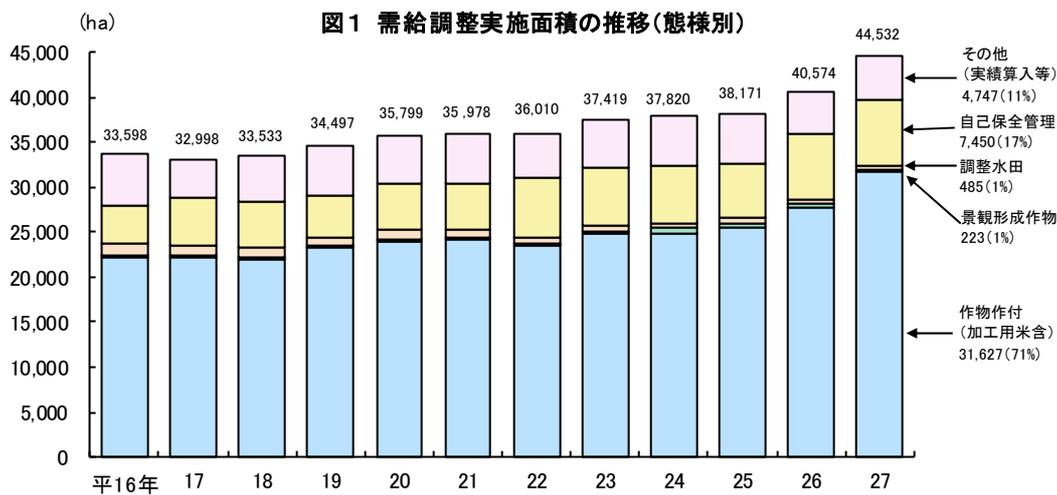
資料：県構造政策課

3 米の需給調整

～経営所得安定対策の実施～

米の需給調整については、平成16年産から、減反面積を配分する方式から生産する米の数量を配分する方式に転換した。また、平成22年度にモデル的に導入された農業者戸別所得補償制度は、23年度の本格実施を経て、25年度からは「経営所得安定対策」として実施されている。

平成27年度の需給調整実施面積は4万4,532haであった(図1)。作物別では、飼料用米が作付面積の23%を占めて最も多く、次いで飼料作物、備蓄米、野菜、大豆、地力増進作物、加工用米、そば、小麦の順となった(図2)。



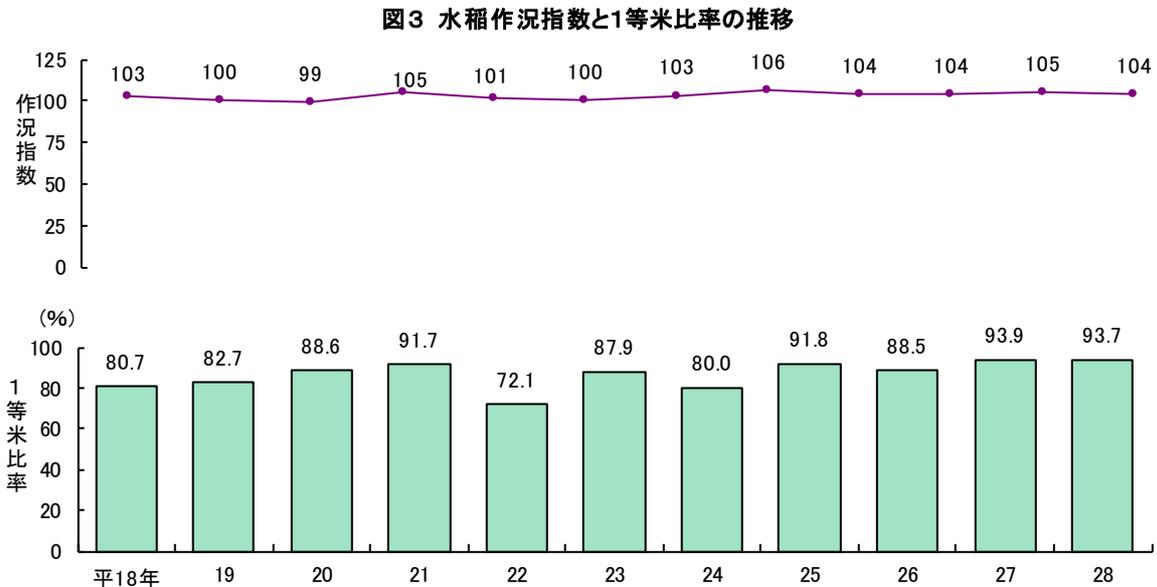
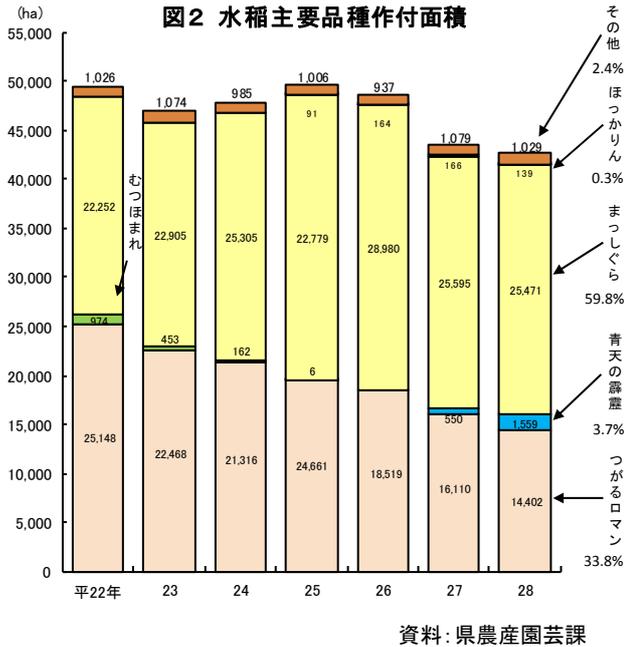
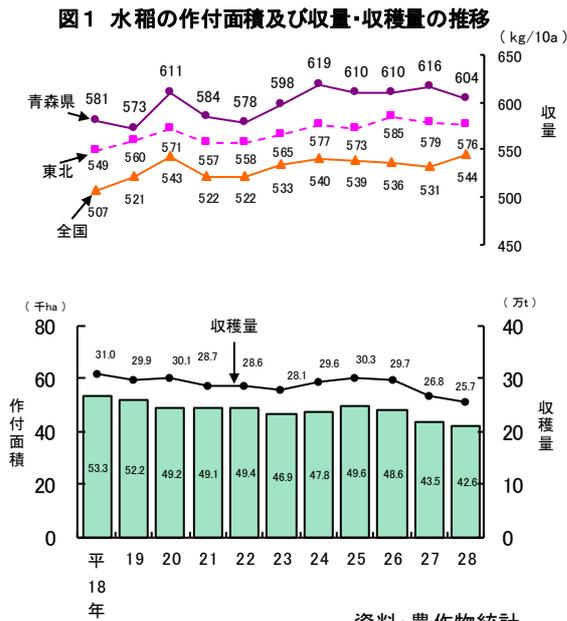
4 農産物の生産と流通

(1) 米 (生産)

～県全体の作柄は「やや良」～

平成28年の水稲作付面積は、前年(4万3,500ha)より900ha少ない4万2,600haとなった(図1)。品種別の作付割合は、「つがるロマン」が33.8%、「まっしぐら」が59.8%となり、2品種で全体の93.6%を占めている(図2)。

県全体の作柄は、10a当たり収量が604kg、作況指数「104」、収穫量は25万7,300tとなった。また、一等米比率は、平成29年3月末現在で93.7%となっている(図1、3)。



(注) 平成28年産の1等米比率は速報値 資料: 東北農政局青森支局(1等米比率)、農林水産省農作物統計(作況指数)

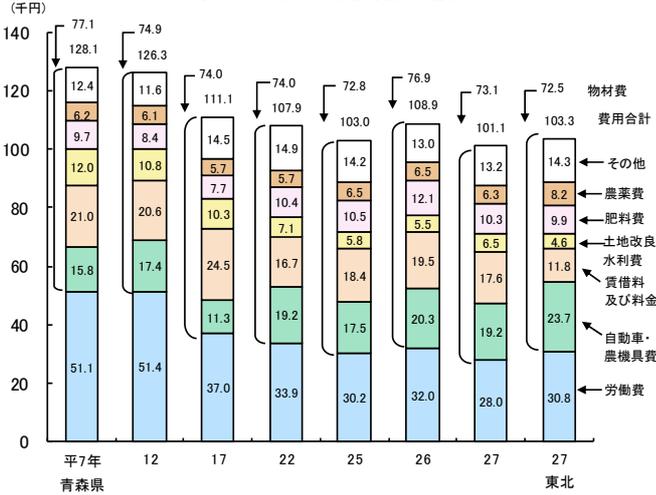
(2) 米 (生産費)

～費用、労働時間は減少～

本県の平成27年産米の10a当たり費用合計は、10万1,083円で前年に比べ7,798円減少した。これは、主に肥料費、賃借料及び料金、自動車農機具費が減少したことなどによる(図1)。

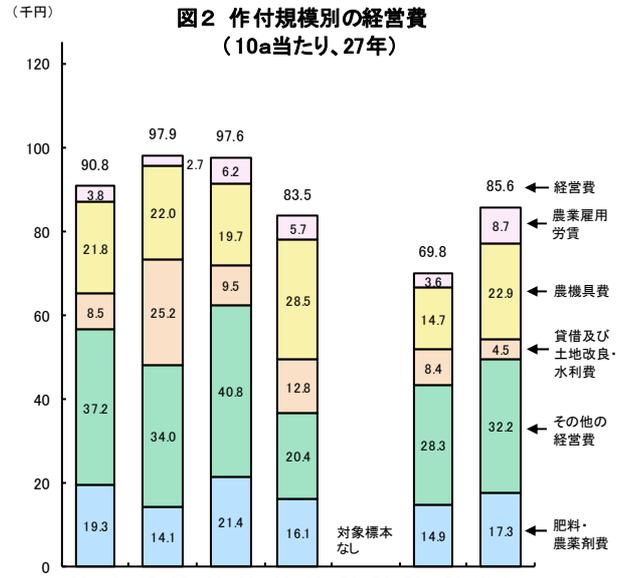
また、10a当たり労働時間は21.3時間で、前年に比べ3.3時間減少した。これは、主にかん排水管理及び種子予措・育苗時間が減少したことによる(図4)。

図1 10a当たり費用合計の推移



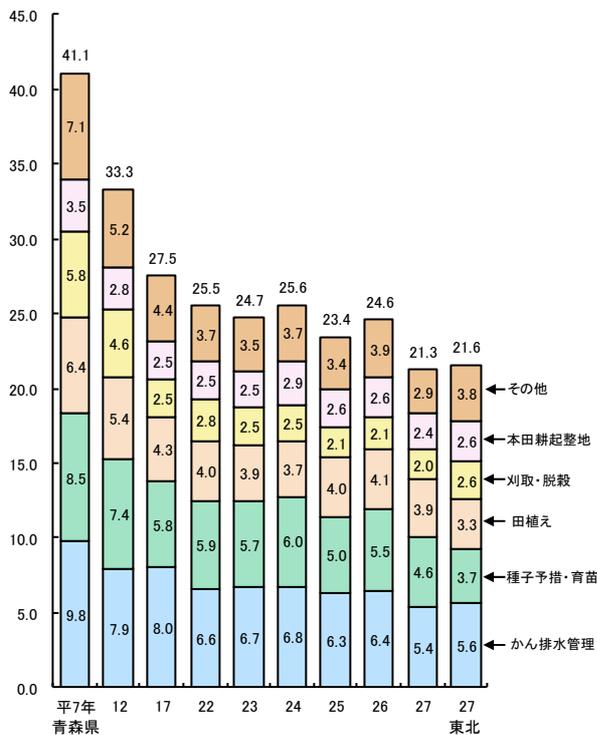
資料：農林水産省農業経営統計

図2 作付規模別の経営費 (10a当たり、27年)



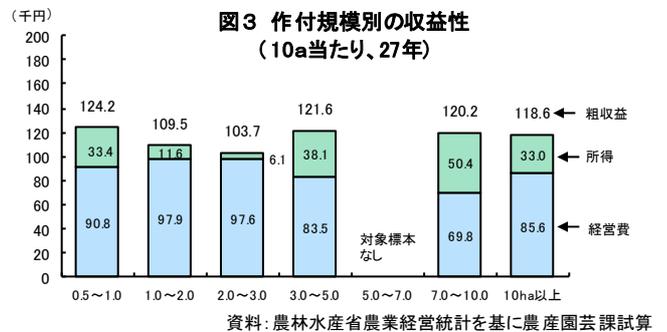
資料：農林水産省農業経営統計を基に農産園芸課試算

図4 水稲作業別労働時間(10a当たり)



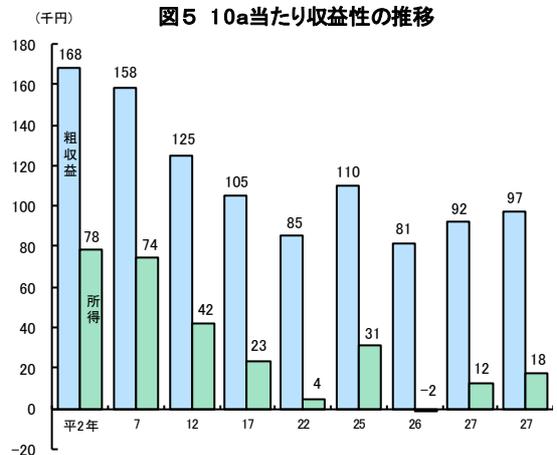
資料：農林水産省農業経営統計

図3 作付規模別の収益性 (10a当たり、27年)



資料：農林水産省農業経営統計を基に農産園芸課試算

図5 10a当たり収益性の推移



資料：農林水産省農業経営統計を基に農産園芸課で試算

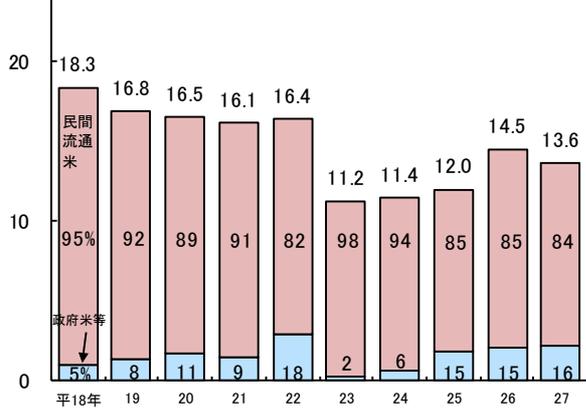
(3) 米 (流通)

～米価は上昇傾向～

民間流通米における平成 27 年産の県産米の出荷数量は 13 万 6,052 t で、主食用うるち米の品種別の内訳は「つがるロマン」が 32.4%、「まっしぐら」が 64.9%となっている (図 2)。

相対取引における 27 年産米の取引価格は 60kg 当たり「つがるロマン」が 11,787 円、「まっしぐら」が 11,582 円で、前年産に比べ上昇している (図 3)。

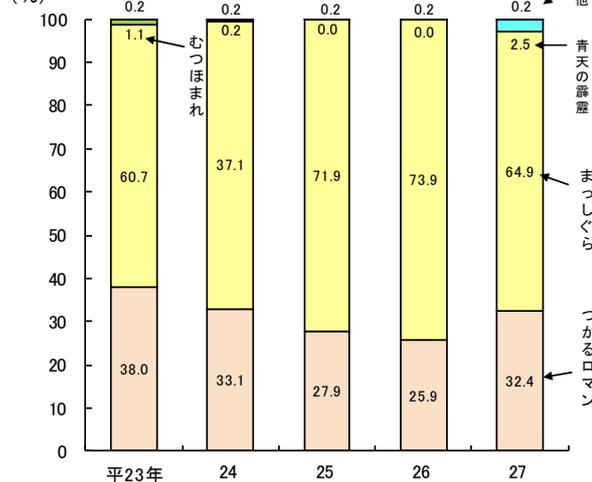
図1 県内の主要出荷取扱団体における
県産米の出荷数量の推移
(酒米、原材料うるち米、加工用米、もち米を含む)



注) 政府米等には米穀機構の買取分を含む

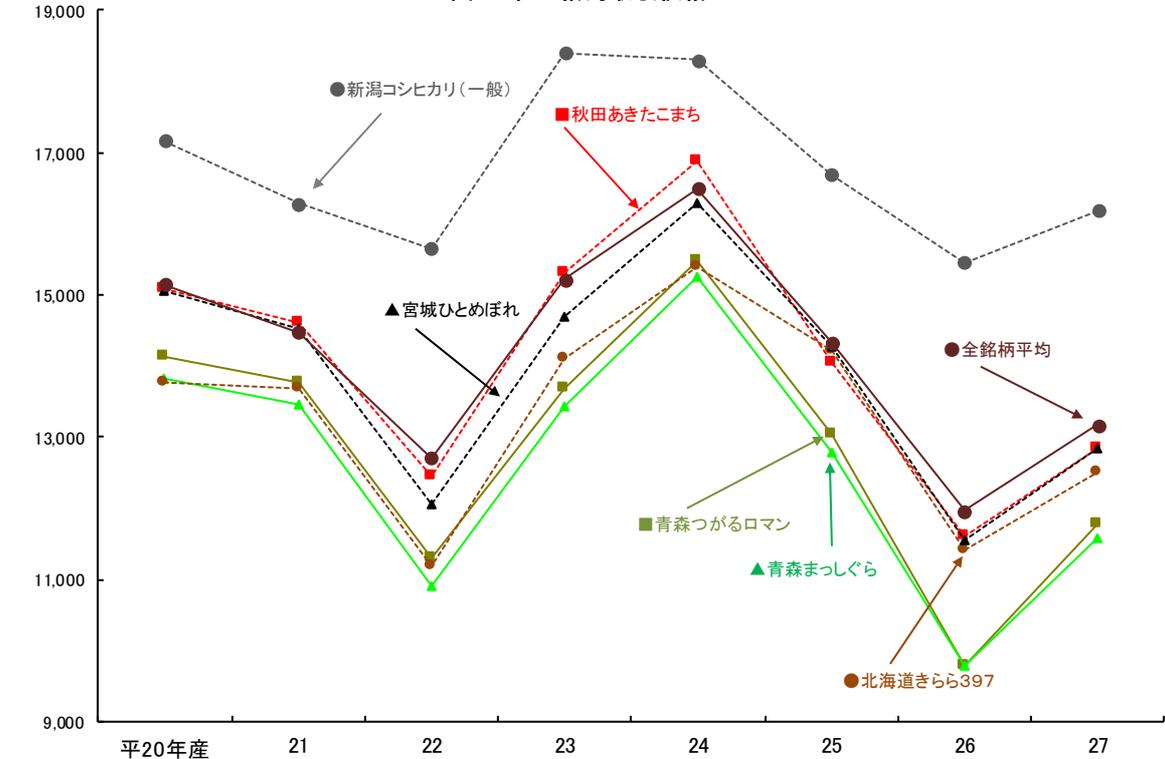
資料: 東北農政局青森支局、県農産園芸課

図2 県内の主要出荷取扱団体における
玄米取扱量の品種別内訳
(主食用うるち米)



資料: 県農産園芸課

図3 米の相対取引価格



注) 包装代、消費税等を含む価格

資料: 農林水産省

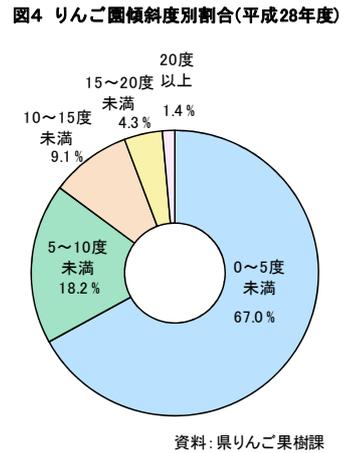
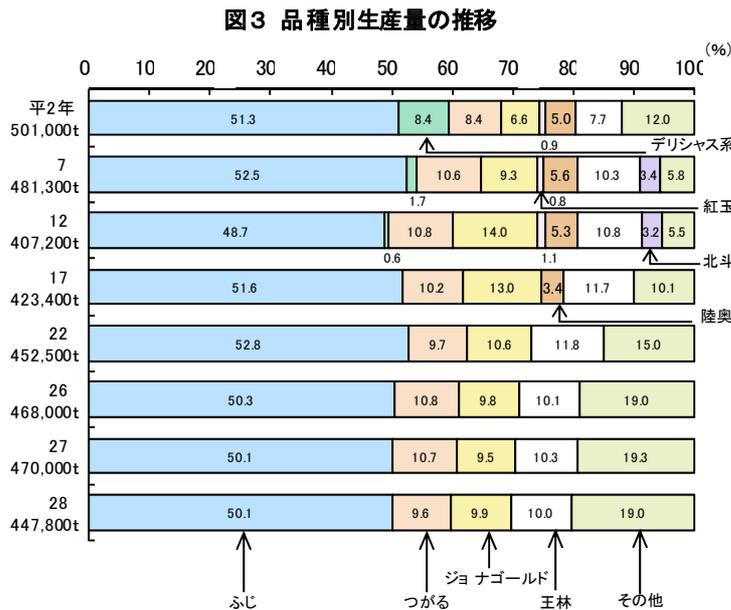
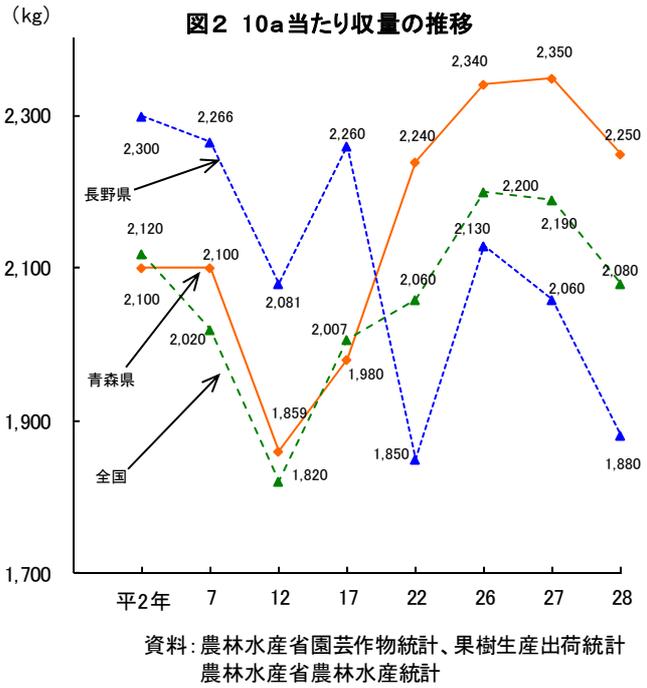
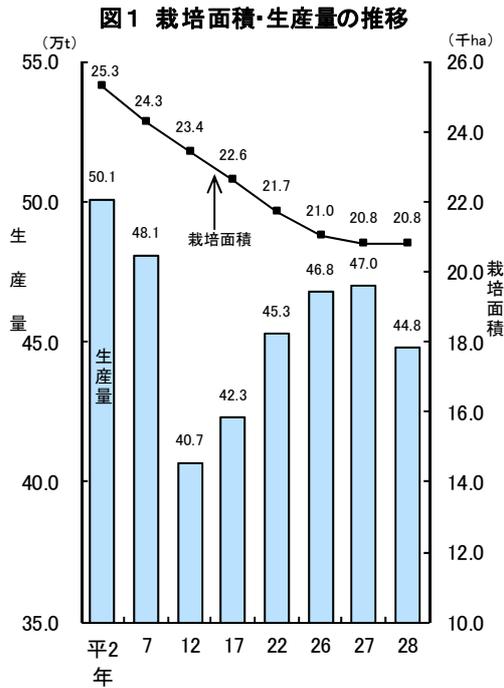
(4) りんご (生産)

～生産量は前年下回る～

平成28年産りんごは、開花が平年よりも早かったものの、8月前半までの少雨の影響等により、小玉傾向となり、生産量は前年を下回る44万7,800tであった(図1)。10a当たりの収量も、前年を下回り2,250kgであった(図2)。果実品質は、全般に良好であった。

品種構成は、「ふじ」が約5割を占め、「王林」、「ジョナゴールド」、「つがる」がそれぞれ1割程度となっている(図3)。

傾斜度別面積は、10度未満が85%を占め、15度以上の急傾斜地は約6%となっている(図4)。



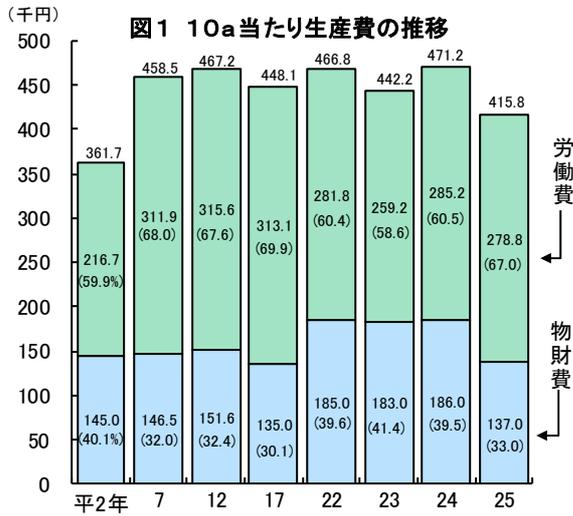
(5) りんご (生産費と収益性)

～有袋率は約 25 パーセント～

農林水産統計に基づく県の試算では、平成 25 年産の 10 a 当たり生産費は、41 万 5,750 円で、このうち労働費が 27 万 8,750 円と全体の 67.0%を占めている (図 1)。

平成 25 年産りんごの 10 a 当たりの所得は、13 万 9,000 円となり、前年を 7,000 円下回った (図 2)。

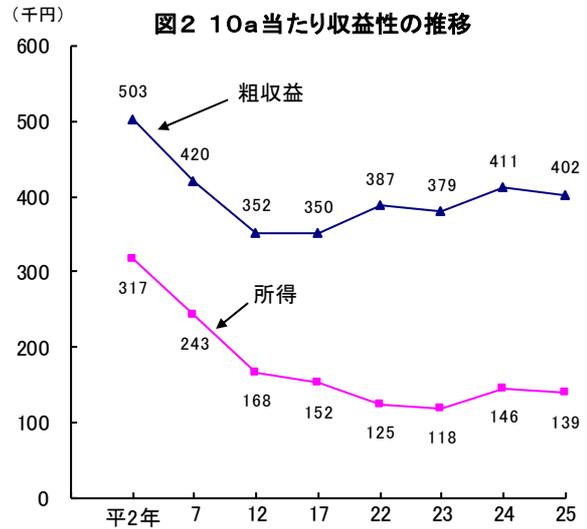
平成 28 年産の有袋率は 24.8%であった (図 3)。また、平成 28 年産のわい化率は 23.3%であった (図 4)。



注) 16年から労働費の調査体系項目が変更となっている。

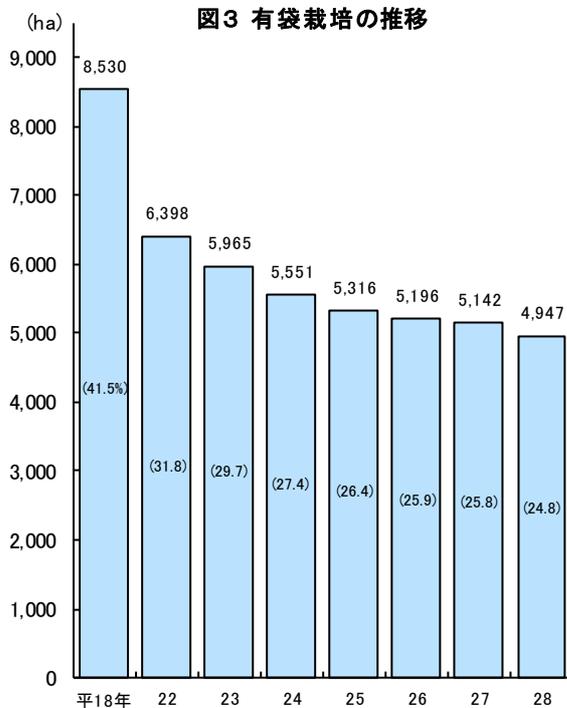
21年以降の物財費には包装資材・運搬料等を含むため、17年以前とは連続していない。

資料: 農林水産統計 (8年以降は事例調査結果、21年以降は営農類型別経営統計)



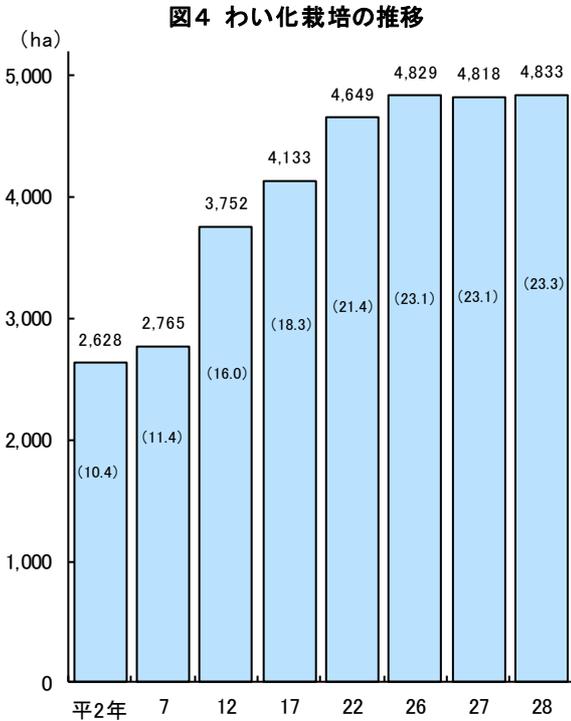
資料: 農林水産統計

(8年以降は事例調査結果、21年以降は営農類型別経営統計であるため、数値は連続していない)



注) () 内は全栽培面積に占める割合 (%)

資料: 県りんご果樹課



注) () 内は全栽培面積に占める割合 (%)

資料: 県りんご果樹課

(6) りんご (流通)

～りんご販売額は2年連続で1,000億円を突破～

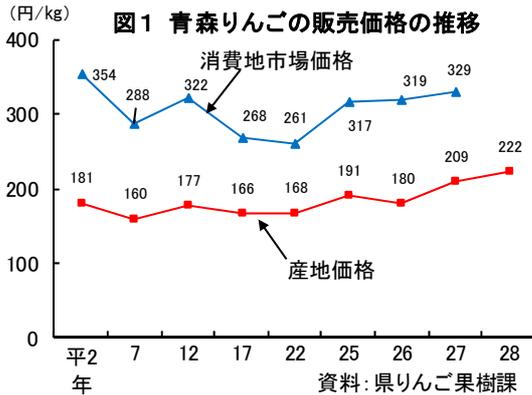
平成27年産りんごは、10月の強風の影響により上位等級品が品薄となったものの、品質・食味ともに良好で、収穫量が多かった。

産地価格は、1kg当たり209円で、入荷量が平年に比べて多かったものの、輸出向けの引き合いが強かったことなどから、高値で推移した。

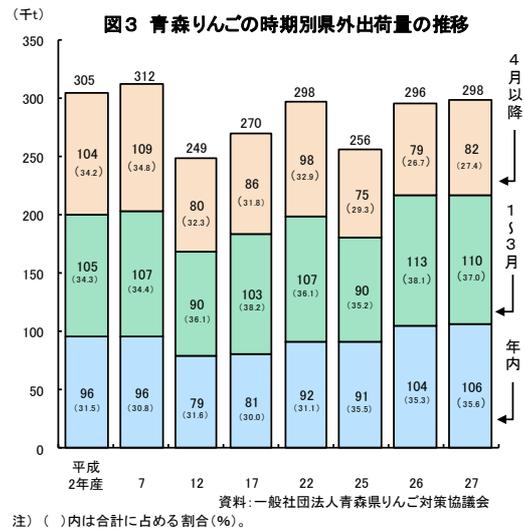
消費地市場価格は、1kg当たり329円で、競合果実の入荷量が少なかったことなどから、高値で推移した(図1)。

輸出量は、36,304tで、円安で輸出環境に恵まれたことや品質・食味が評価されたことなどから、2年連続で3万tを超え、過去最高を記録した(図4)。

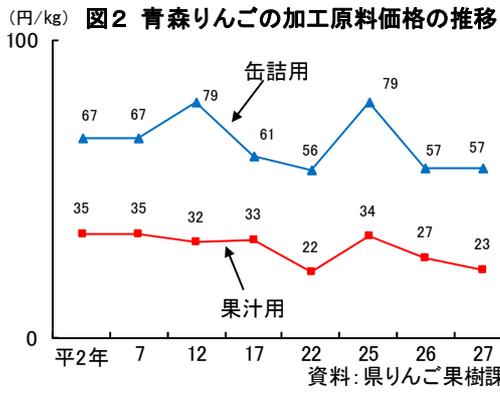
このようなことから、りんご販売額は、2年連続で1,000億円を超え、歴代4位の約1,098億円対(前年比106%)となった(図5)。



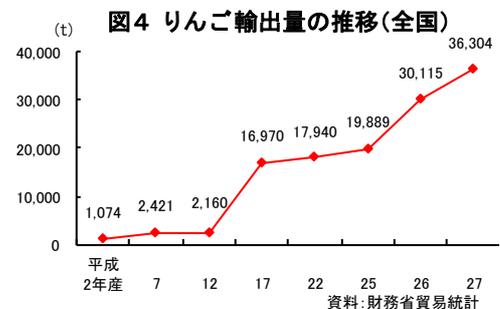
資料: 県りんご果樹課
 注) 1 産地価格は、産地5市場及び県りんご商協連の主要組合員の平均価格(加重平均)。
 2 消費地市場価格は、東京、大阪、名古屋、福岡、札幌の5市場の平均価格(加重平均)。



資料: 一般社団法人青森県りんご対策協議会
 注) ()内は合計に占める割合(%)。

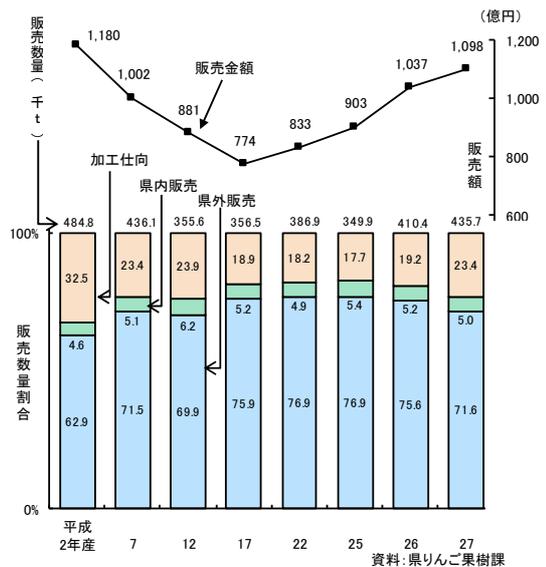


資料: 県りんご果樹課
 注) 一般社団法人青森県りんご加工協会分。(工場着値)



資料: 財務省貿易統計
 注) 1 平成7年産までは、輸出検査実績から集計した青森県産の輸出量。
 2 平成7、12年産は、日本貿易月表の97%を青森県産として推計。

図5 青森りんごの仕向先別販売数量割合及び販売額の推移



資料: 県りんご果樹課

(7) 特産果樹 (生産と流通)

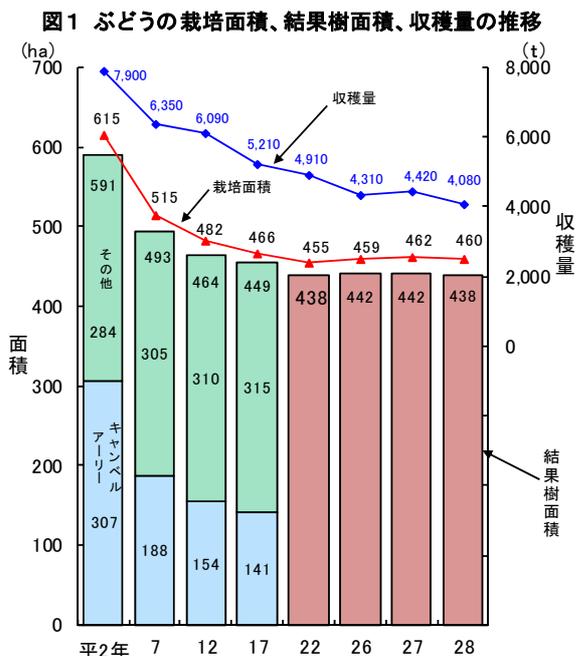
～特産果樹の栽培面積は横ばい傾向～

平成 28 年産ぶどうの栽培面積は 460ha で横ばい傾向にある。近年の傾向として消費者に好まれる、高糖度、大粒、種なしの栽培が増えつつある (図 1)。

平成 28 年産ぶどうの収穫量は、4,080 t で前年の 92%であった (図 1)。

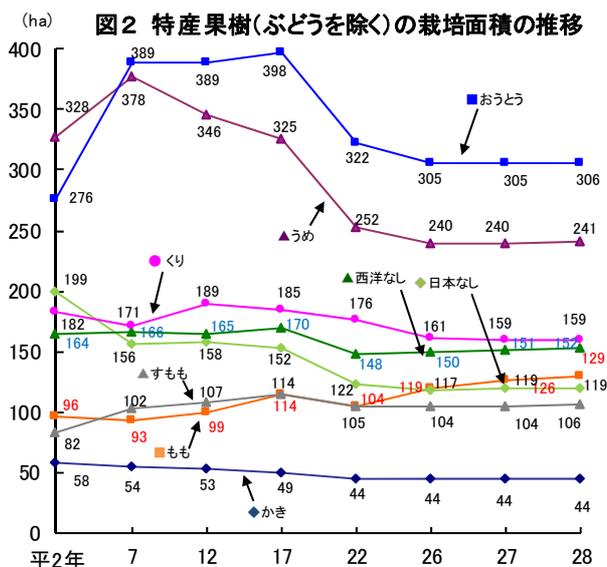
ぶどう以外の樹種の栽培面積は、ももが増加傾向であり、その他はほぼ横ばいで推移している (図 2)。

平成 26 年産の主要特産果樹の販売価格は、おうとうは前年を大幅に上回る価格となり、ぶどう、西洋なしは前年並となった (図 3-1、3-2)。



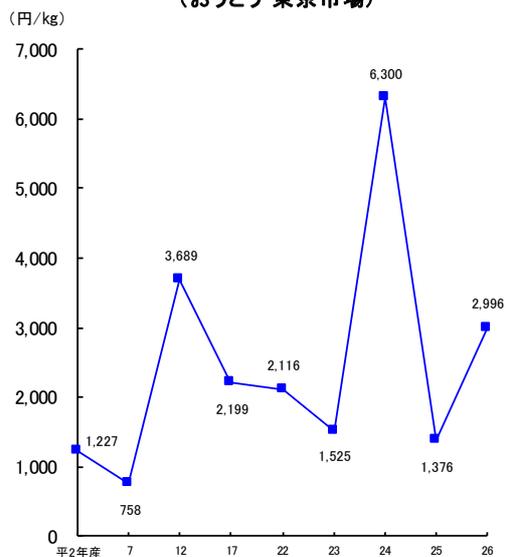
注) 平成19年以降の結果樹面積は、品種別調査が廃止されている。

資料: 農林水産省耕地及び作物面積統計、農林水産統計



資料: 農林水産省園芸作物統計、耕地及び作物面積統計
野菜・果樹生産出荷量年統計

図3-1 県産主要特産果樹の販売価格の推移 (おうとう 東京市場)

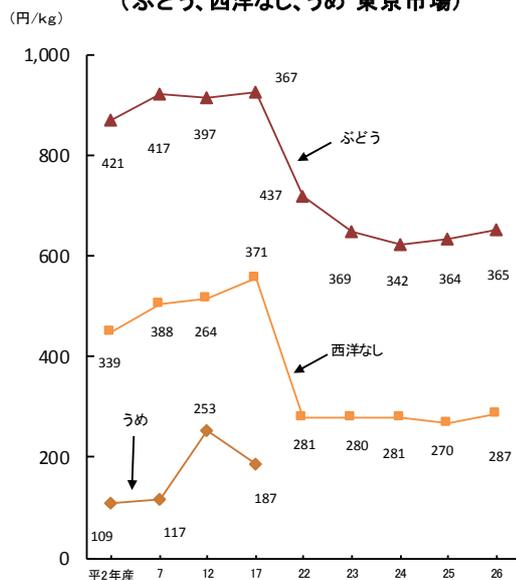


注) 平成 8 年以降は、ハウス栽培を含む。

特産果樹: 青森県では地域特産的な色彩の強いりんご以外の果樹の総称として使用。

資料: 東京都中央卸売市場年報

図3-2 県産主要特産果樹の販売価格の推移 (ぶどう、西洋なし、うめ 東京市場)



資料: 東京都中央卸売市場年報

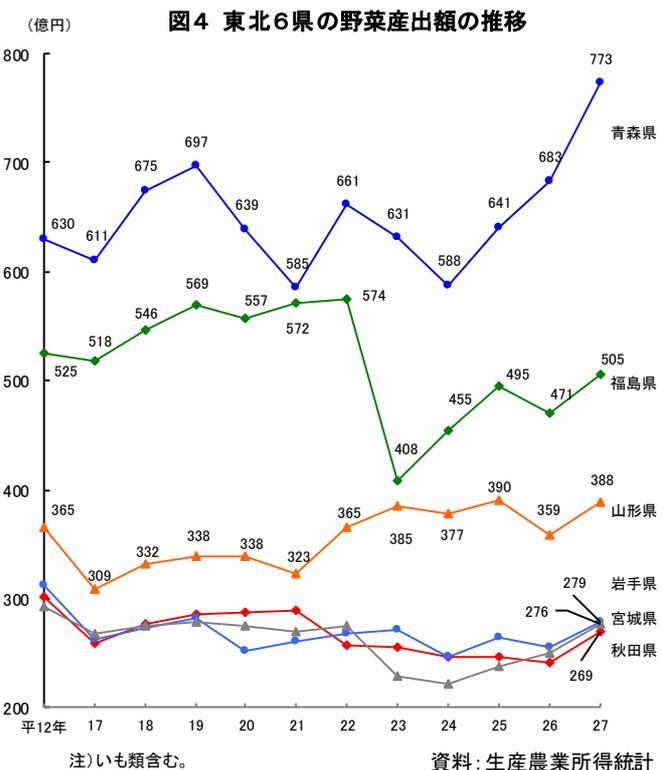
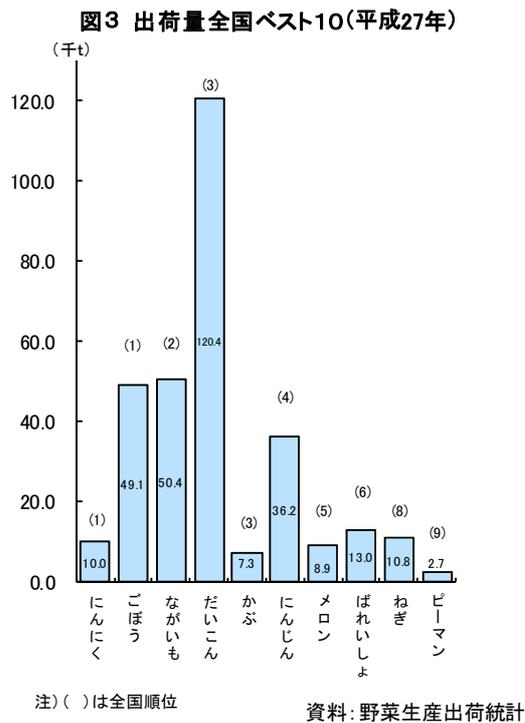
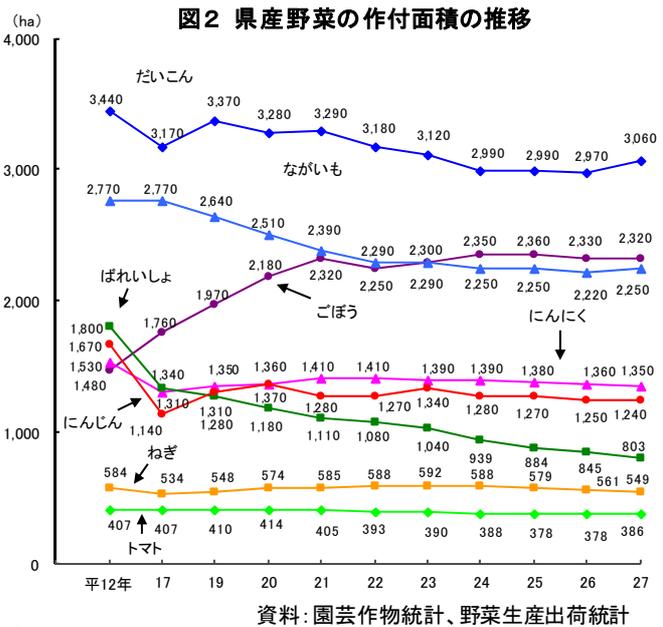
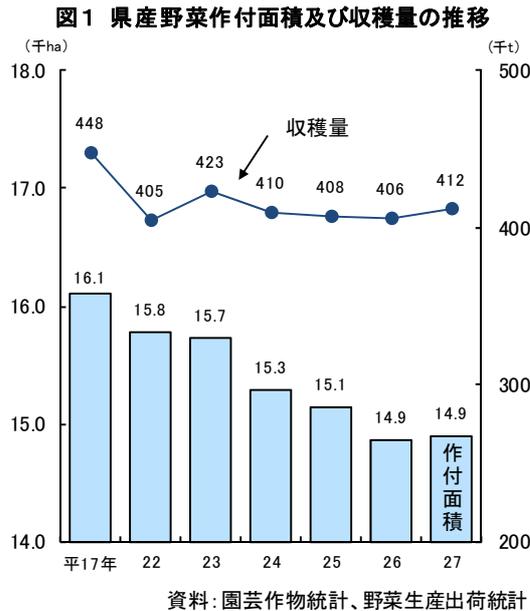
(8) 野菜 (生産)

～産出額は東北1位を堅持～

平成27年の主要野菜作付面積(いも類含む21品目)は1万4,875haで、平成26年より10ha増加した(図1)。品目別では、ながいも、だいこんが増加し、それ以外は減少となった(図2)。

収穫量は、だいこん、にんじん、ばれいしょ、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、レタス、にんにく、きゅうり、トマト、ピーマン、えだまめ、そらまめ、メロン、すいかは増加し、その他6品目が減少した結果、41万1,740t(前年比101%)とやや増加した(図1)。

出荷量を全国順位で見ると、第1位を誇るにんにく、ごぼうをはじめ、10品目が10位以内に入った(図3)。産出額は、773億円(前年比113%)と増加し、東北では1位を堅持している(図4)。



(9) 野菜 (流通)

～主力品目は高値で推移～

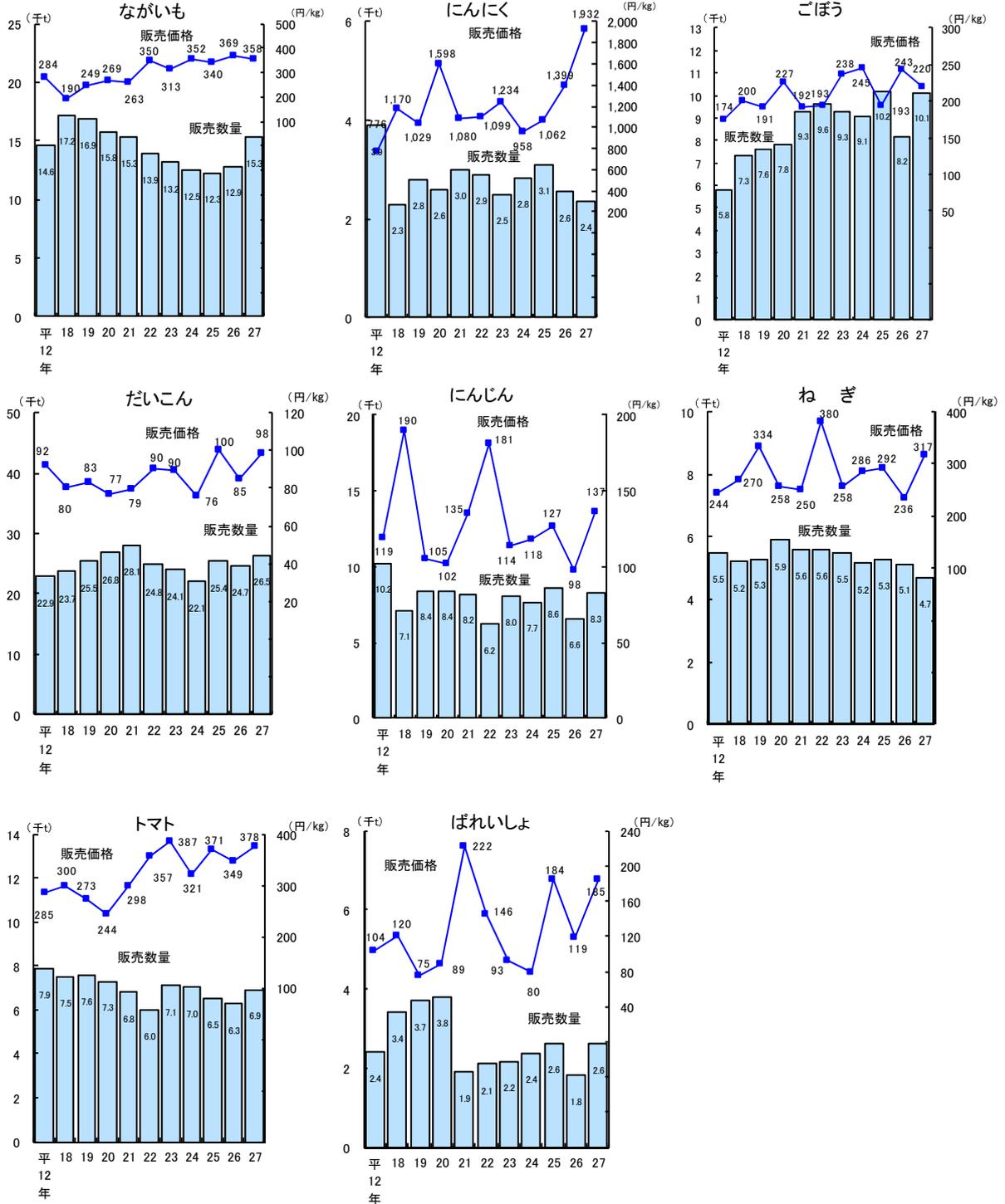
本県主力のながいもの価格は、平成27年は前年比97%の1kg当たり358円であった。

にんにくの価格は、市場への入荷量が前年比93%と減少したため、前年比138%の1kg当たり1,932円であった。

ごぼうの価格は、市場への入荷量が124%と増加し、前年比91%の1kg当たり220円であった。

その他の野菜では、だいこん、にんじん、ねぎ、トマト、ばれいしょは前年より高値であった。

主要市場における県産主要野菜の価格動向



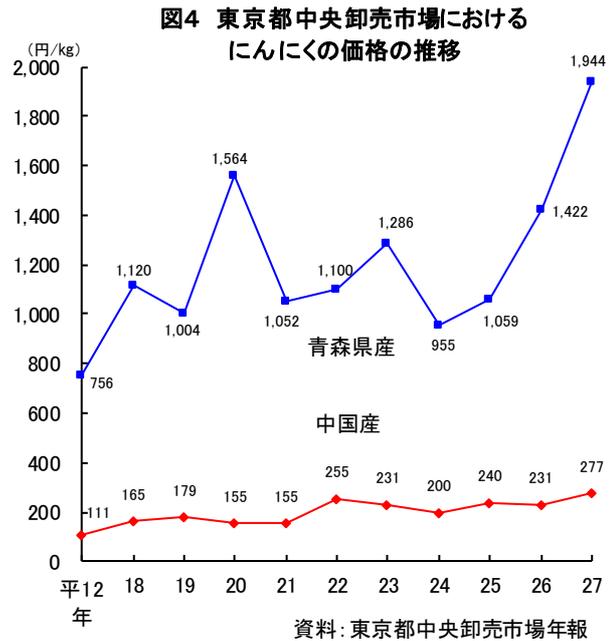
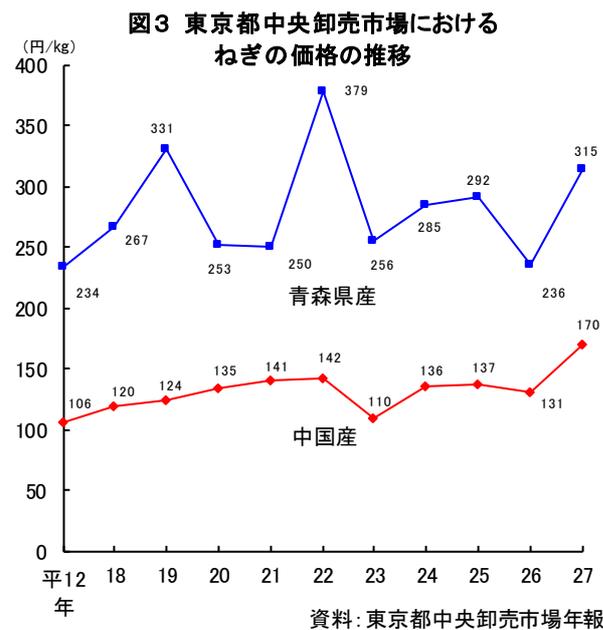
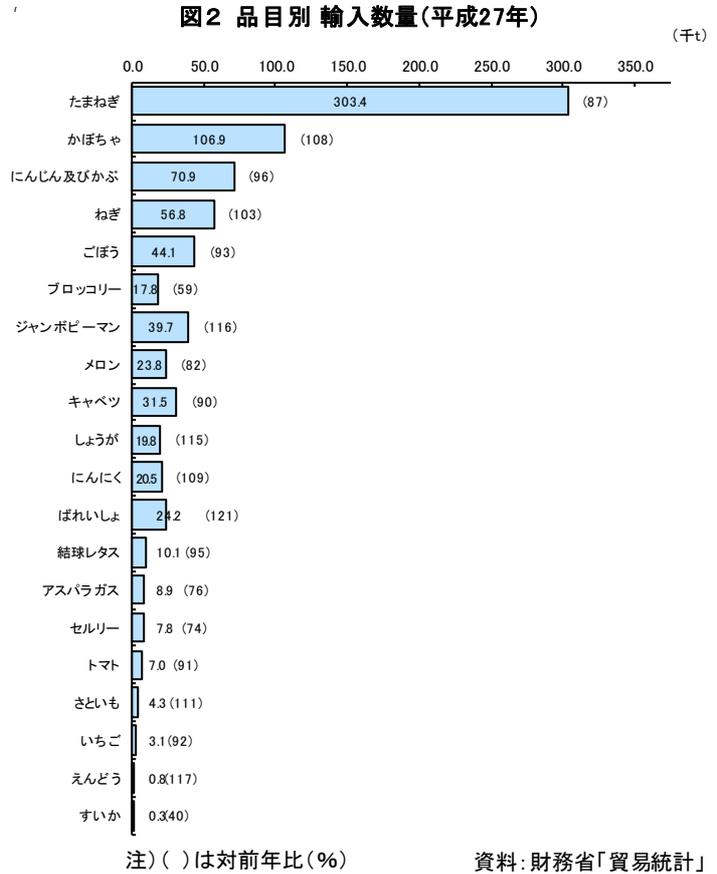
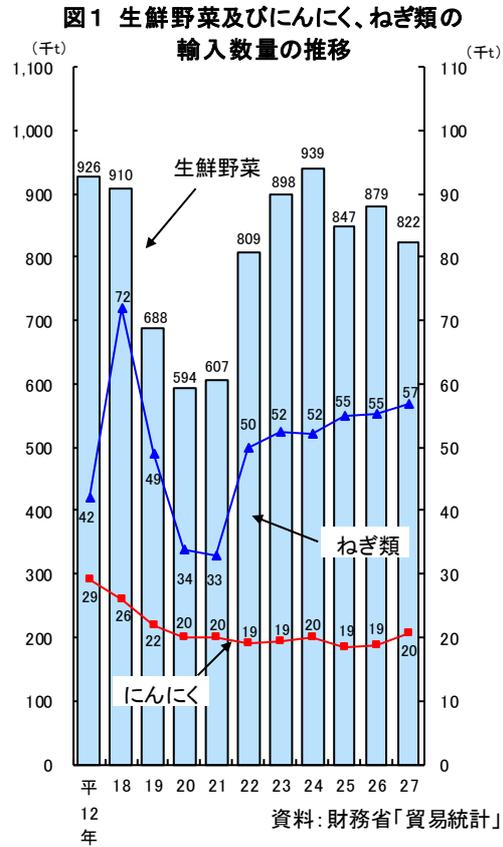
資料：東京、大阪、名古屋中央卸売市場年報

(10) 野菜 (輸入)

～生鮮野菜の輸入は減少～

平成 27 年の生鮮野菜の輸入量は 82 万 2,117 t (前年比 93%) であった (図 1)。

本県に及ぼす影響が大きいニンニクについては 2 万 496 t (前年比 109%) と前年より増加した (図 2)。



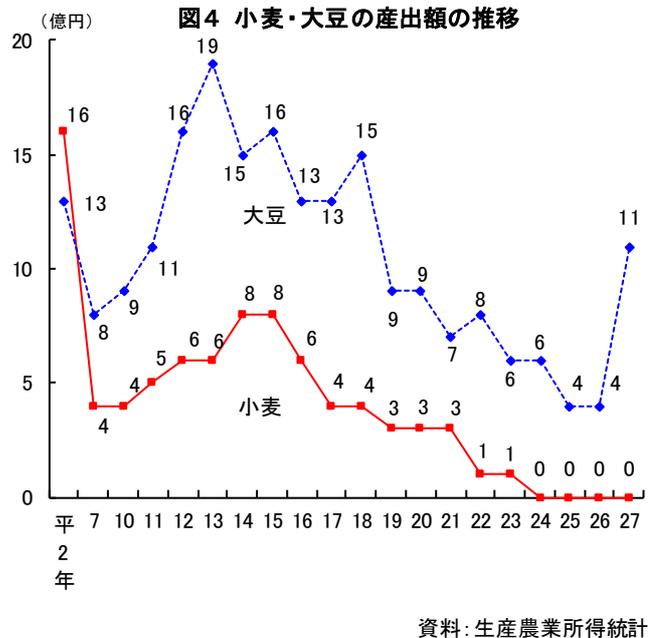
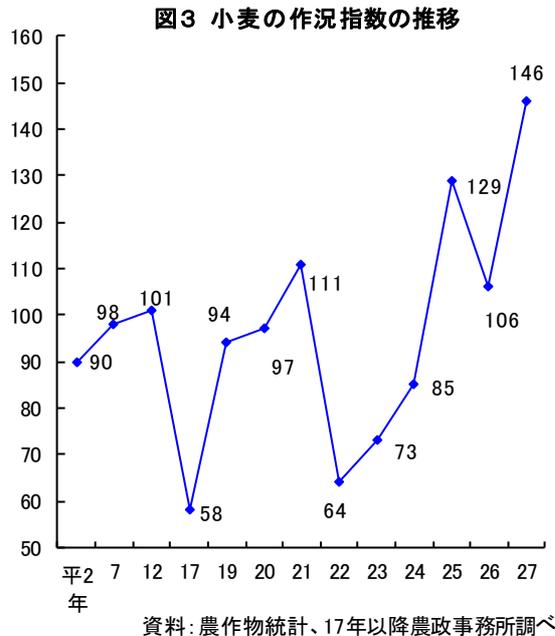
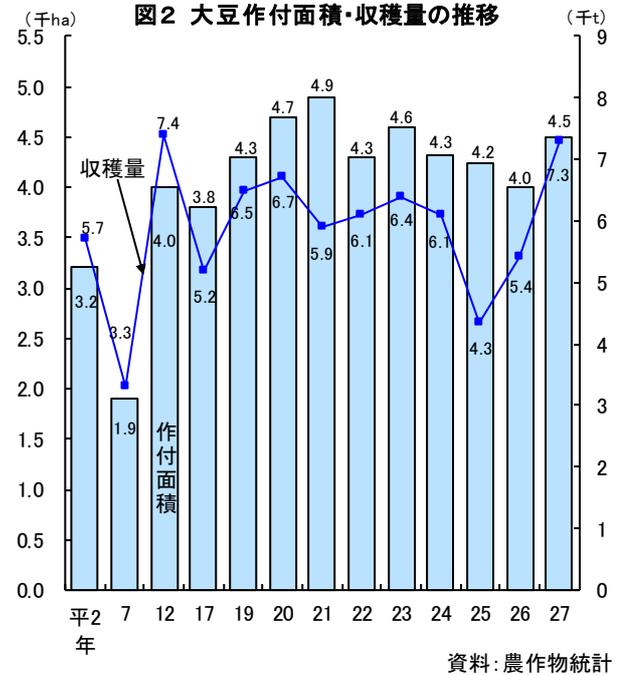
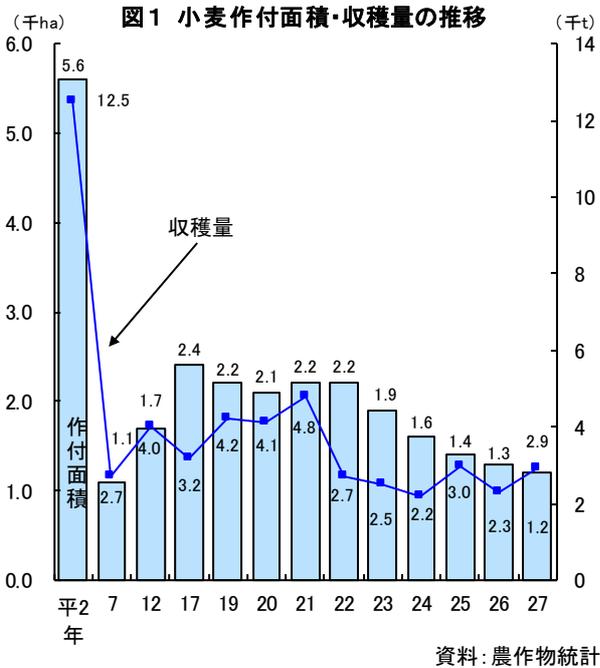
(11) 畑作物 (小麦・大豆の生産)

～収穫量は小麦、大豆ともに増加～

平成 27 年産の小麦の作付面積は 1,170ha (前年比 91%) と減少したが、収穫量は 2,930 t (同 125%) と増加した (図 1)。

大豆の作付面積は 4,500ha (前年比 111%)、収穫量は 7,290t (同 136%) と作付面積、収穫量ともに増加した (図 2)。

平成 27 年産の産出額は、大豆は 11 億円 (前年比 275%) で、小麦は 1 億円に満たない額となった (図 4)。



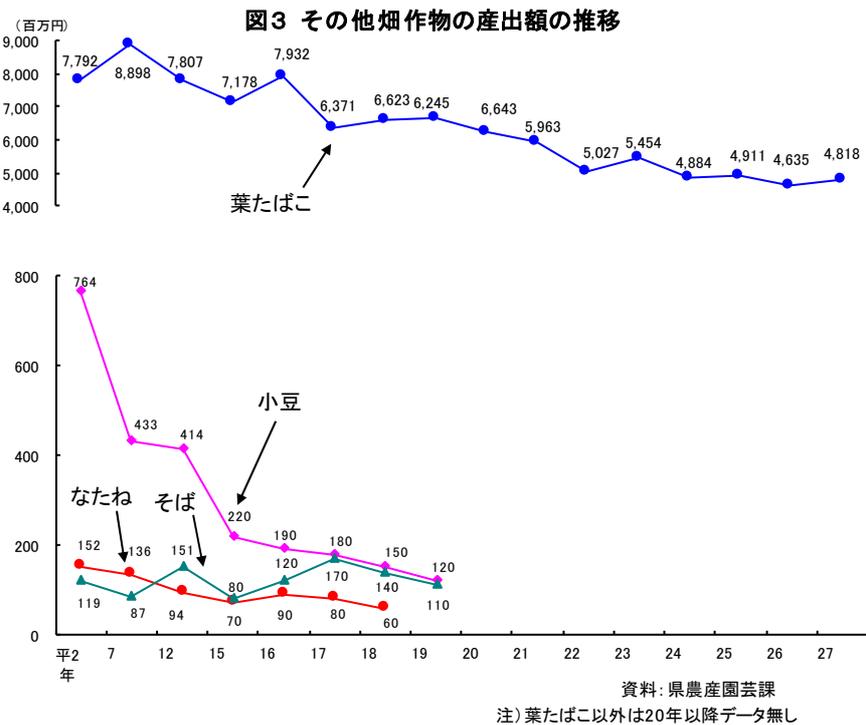
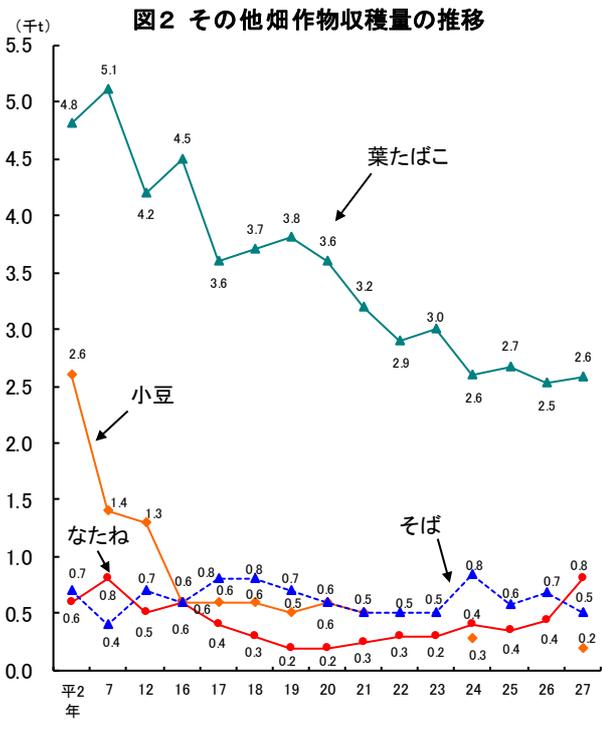
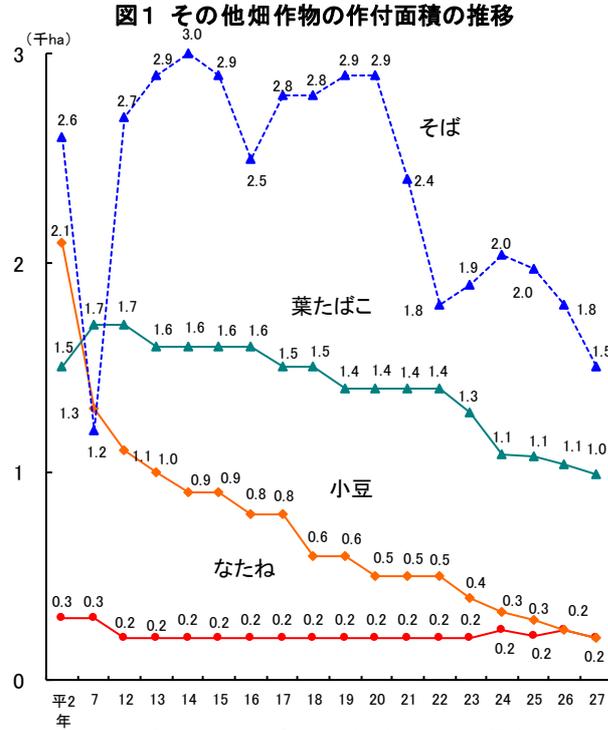
(12) 畑作物 (その他畑作物の生産)

～そば・葉たばこ・小豆の作付面積は減少～

平成 27 年産の作付面積は、そばが 1,540ha (前年比 86%)、葉たばこが 992ha (前年比 96%)、小豆が 203ha (前年比 85%) と前年より減少、なたねが 249ha (前年比 101%) で前年を上回った (図 1)。

収穫量は、葉たばこが 2,580t (前年比 102%)、なたねが 767t (前年比 176%) で前年を上回り、そばが 493t (前年比 72%) で前年を下回った (図 2)。

平成 27 年産の葉たばこの産出額は、48 億 1,825 万円であった (図 3)。



(13)花き (生産と流通)

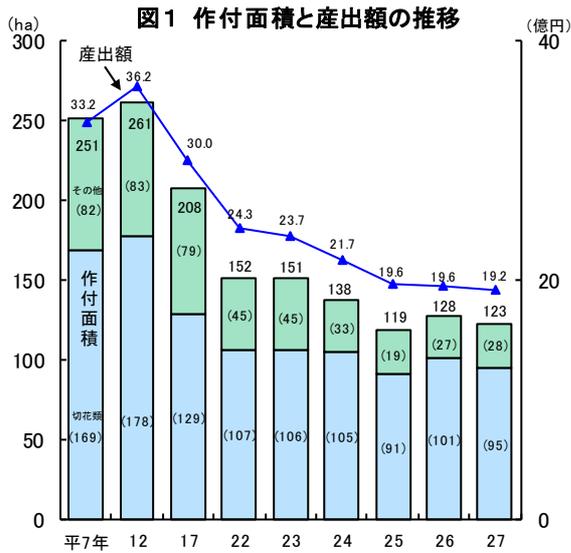
～近年の価格低迷を反映し、作付面積及び産出額はやや減少～

平成27年産の花きの作付面積は123haと前年から5ha減少し、うち切花類が95haで77%を占めた。産出額は19.2億円となり、前年より2%減少した(図1)。

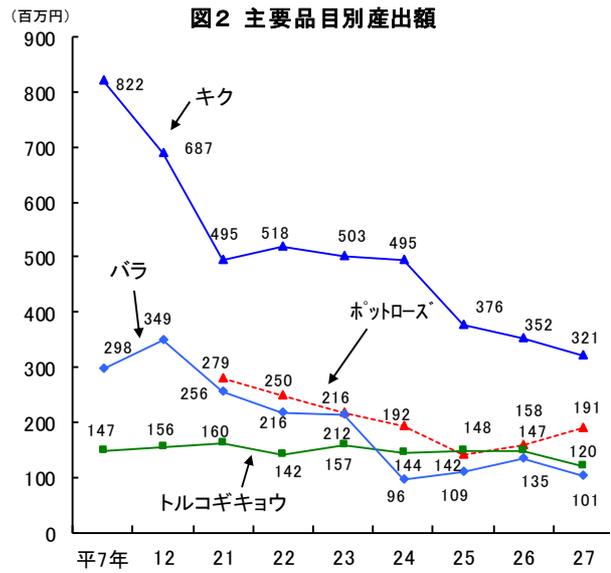
産出額を品目別にみると、キクが3億2,100万円で全体の17%を占め、次いでポットローズが1億9,100万円となった(図2)。

地域別にみると、作付面積、産出額とも三八地域、中南地域が多くなっている(図3)。

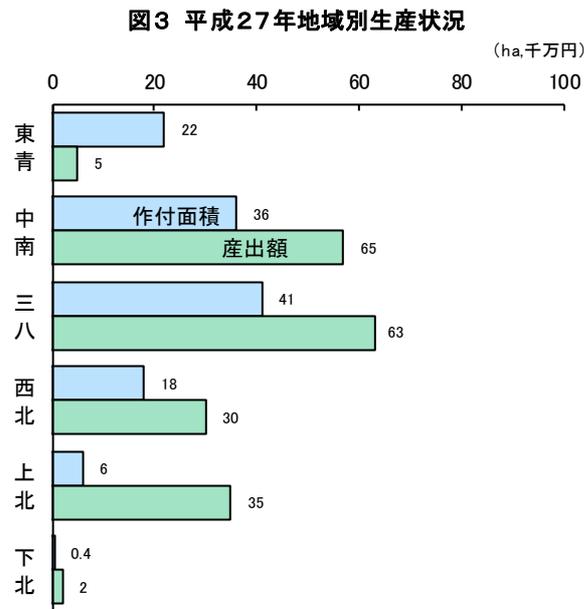
また、平成27年産の全農青森県本部取扱数量は9.0万本であった(図4)。



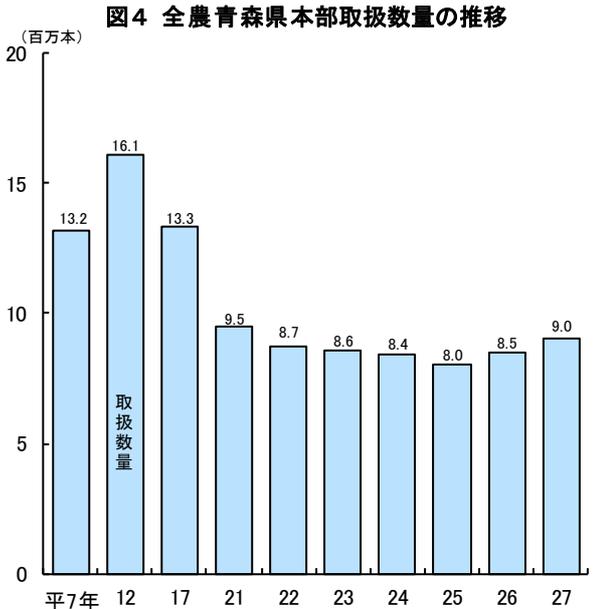
注) ()内は作付面積の内数 資料: 県農産園芸課



資料: 県農産園芸課



資料: 県農産園芸課



資料: 全農青森県本部

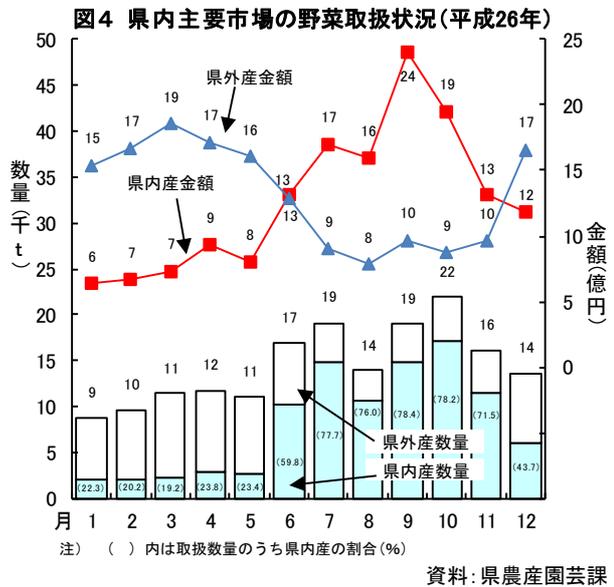
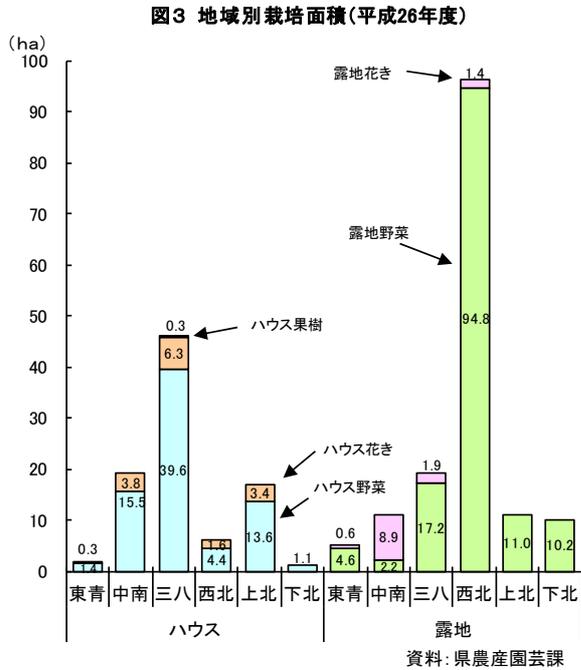
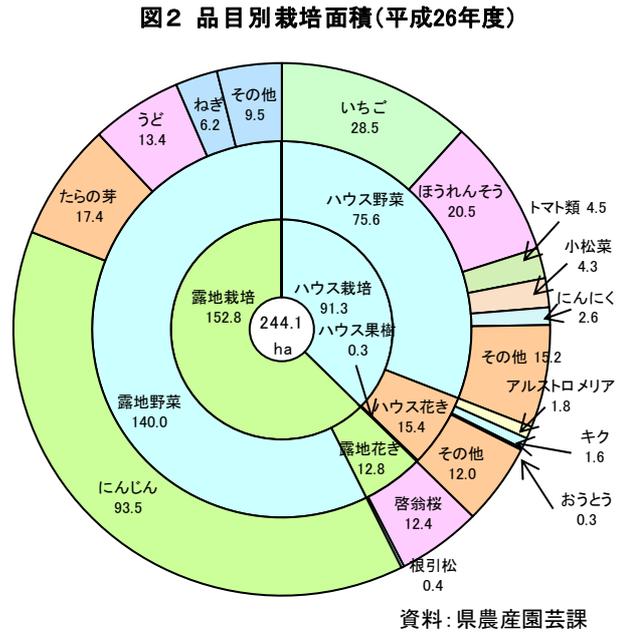
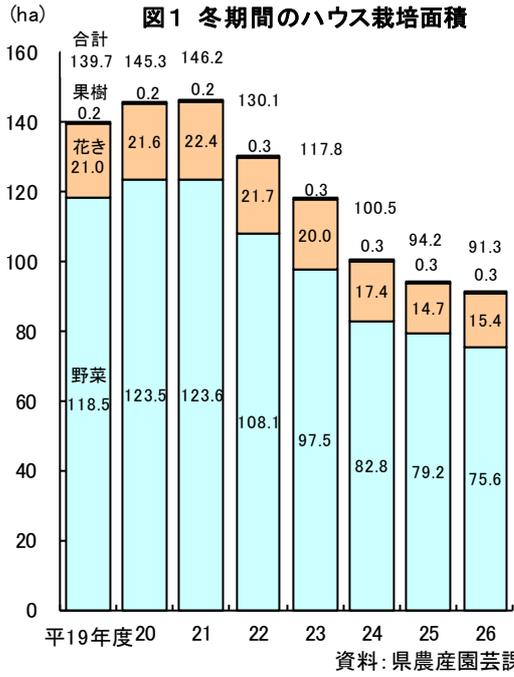
(14) 冬の農業

～品目は多岐にわたる、冬のハウス栽培面積は減少～

平成26年度の冬のハウス栽培面積は、県全体で91.3haで、前年よりも2.9ha減少した(図1)。作目別では、野菜は75.6haで83%を占め、花きが15.4haで17%となっている(図1)。

栽培品目は多岐にわたっており、ハウス栽培ではいちご、ほうれんそうが多く、露地栽培ではにんじんが多くなっている(図2)。

なお、県内主要市場の月別の野菜取扱状況をみると、1～5月の県産野菜の割合は19～24%と低く、冬期及び春期間における県産野菜のシェア拡大の余地は大きい(図4)。

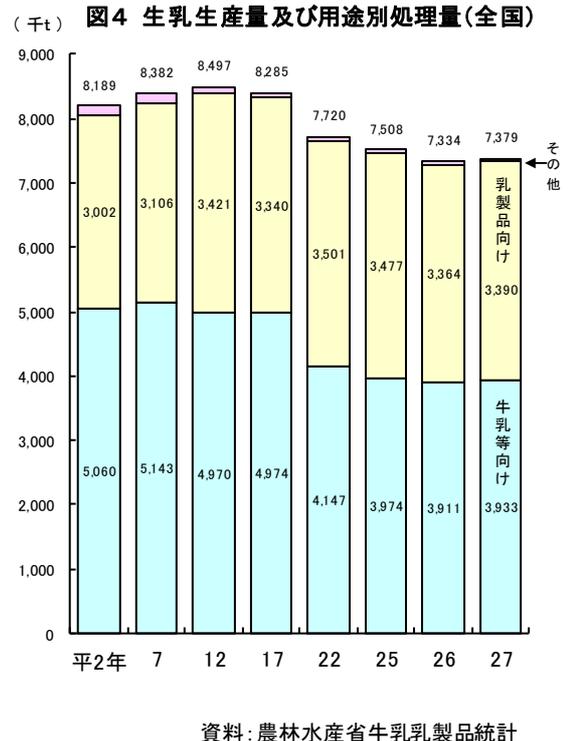
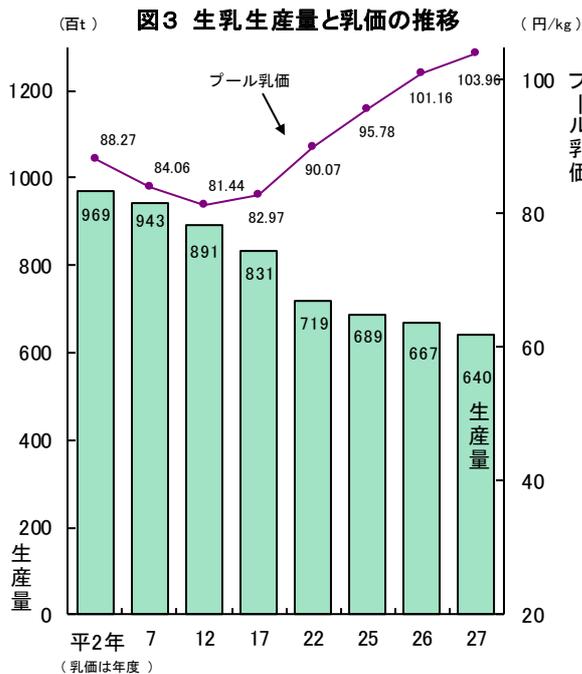
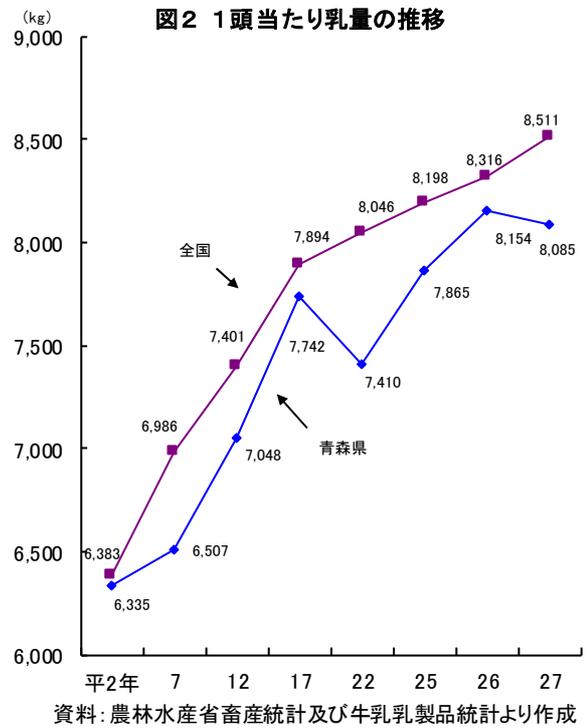
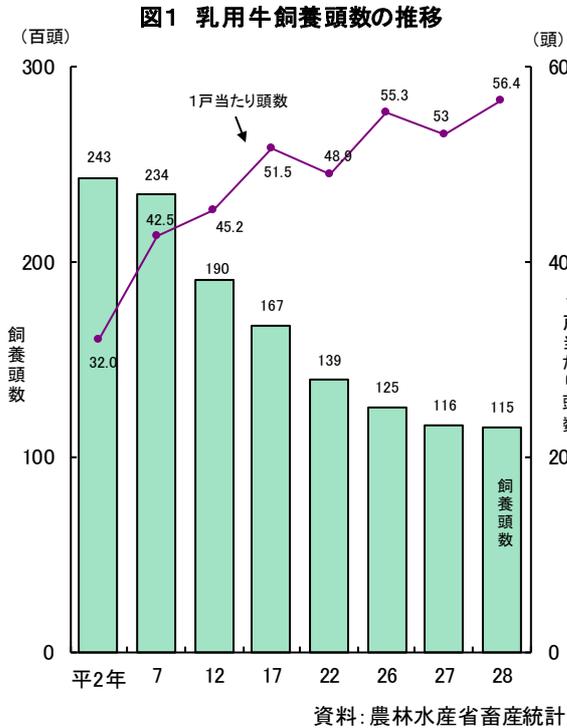


(15) 畜産 (生乳の生産と流通)

～乳用牛の飼養頭数はやや減少～

平成 28 年の乳用牛の飼養頭数は 1 万 1,500 頭となり前年よりやや減少した。1 戸当たりの飼養頭数は 56 頭となり増加した (図 1)。

平成 27 年の 1 戸当たり乳量は 8,085 kg となり、前年をやや下回った (図 2)。生乳生産量も 6 万 3,990 t と、前年をやや下回った (図 3)。全国の生乳生産量については近年減少傾向であったが、昨年度をやや上回った (図 4)。



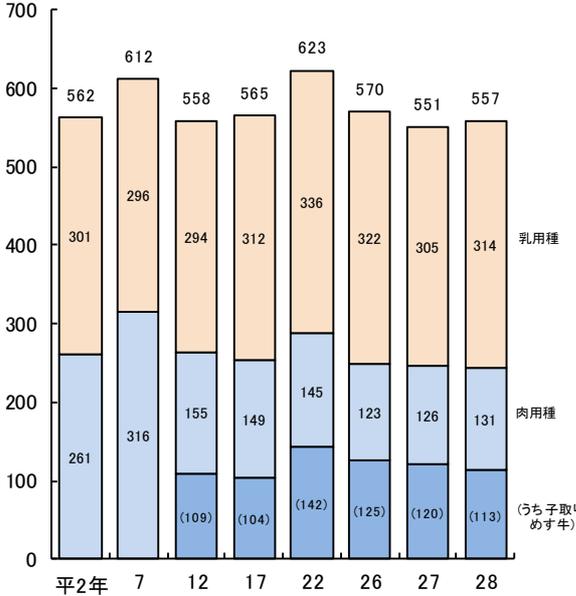
(16) 畜産 (肉用牛の生産と流通)

～肉用牛の飼養頭数はわずかに増加～

平成 28 年の肉用牛の飼養頭数は、5 万 5,700 頭と前年をわずかに上回った。頭数の品種構成は、肉用種が約 44%、乳用種が約 56%となっている (図 1)。また、飼養戸数は 973 戸と前年より減少し、1 戸当たりの飼養頭数は 57.2 頭となった (図 2)。

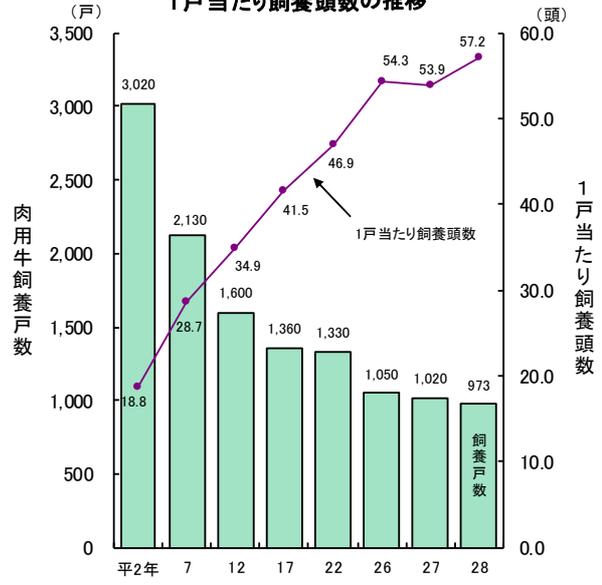
平成 28 年の黒毛和種指定肉用子牛取引頭数は 4,768 頭、平均価格は 77 万 4,000 円となった (図 3)。

図 1 肉用牛の品種別飼養頭数の推移



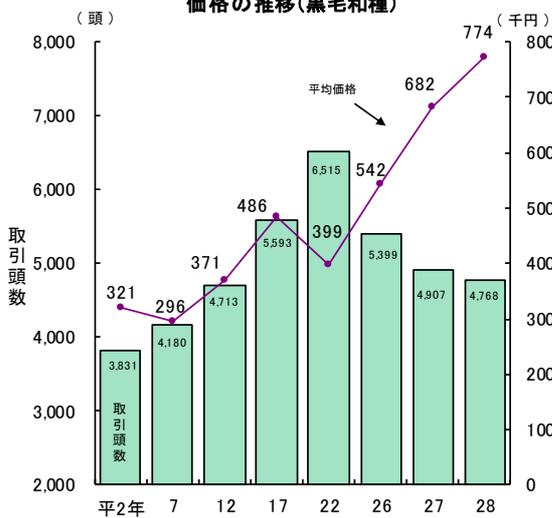
資料: 農林水産省畜産統計

図 2 肉用牛飼養戸数及び 1 戸当たり飼養頭数の推移



資料: 農林水産省畜産統計

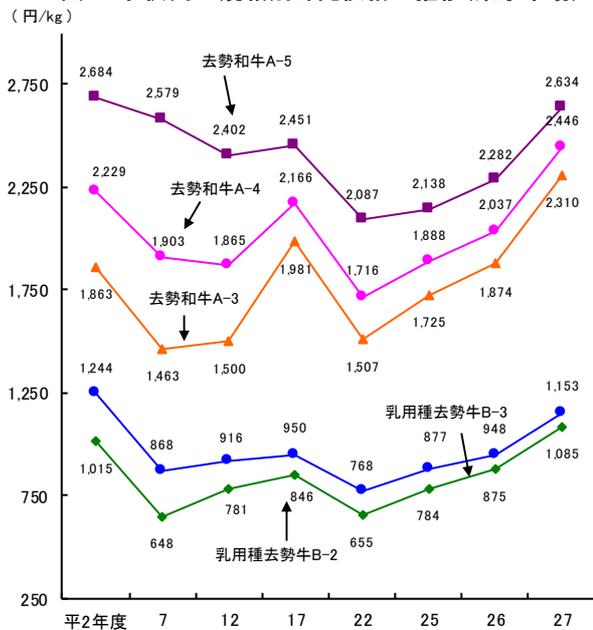
図 3 県内市場における子牛の取引頭数と 価格の推移(黒毛和種)



注) 平成12年からは指定肉用子牛の集計値

資料: 県畜産課、農畜産業振興機構子牛取引情報

図 4 牛枝肉の規格別卸売価格の推移(東京市場)

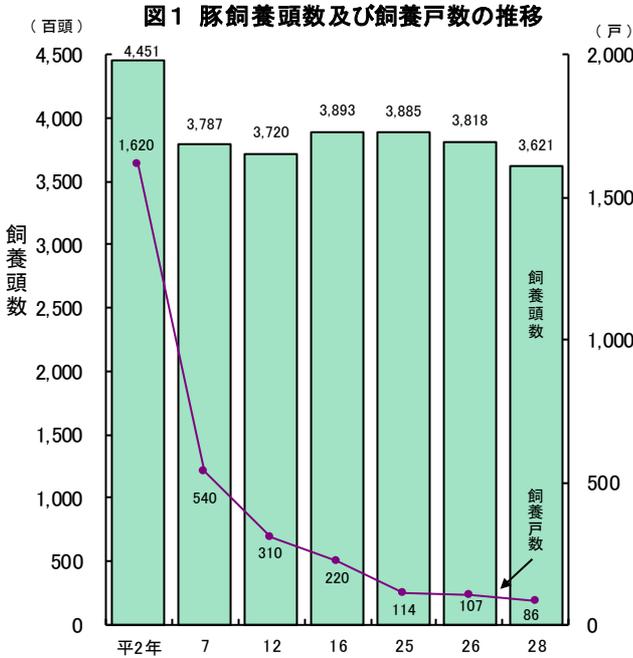


資料: 農林水産省食肉流通統計、食肉市況情報

(17) 畜産 (豚の生産と流通)

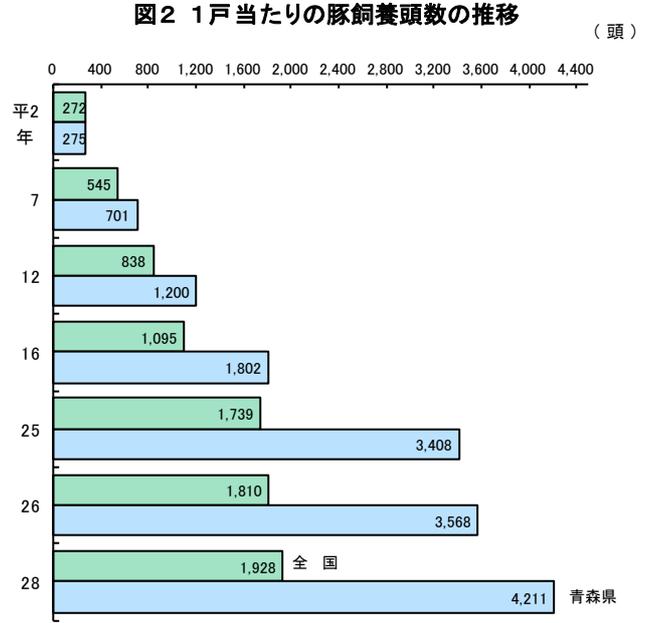
～豚の飼養規模は全国平均を大きく上回る～

平成 28 年の豚の飼養戸数は 86 戸と減少し、飼養頭数は 36 万 2,100 頭と平成 27 年より減少した (図 1)。1 戸当たりの飼養頭数は 4,211 頭となり、全国平均 (1,928 頭) を大きく上回り、規模拡大が進んでいる (図 2)。



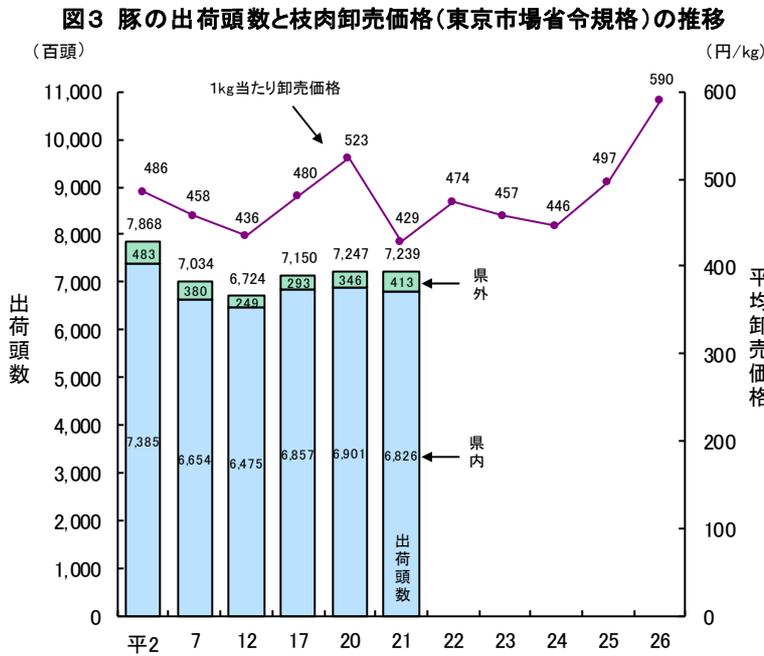
注) 17、22及び27年度は農林業センサス実施年のため調査中止

資料: 農林水産省畜産統計



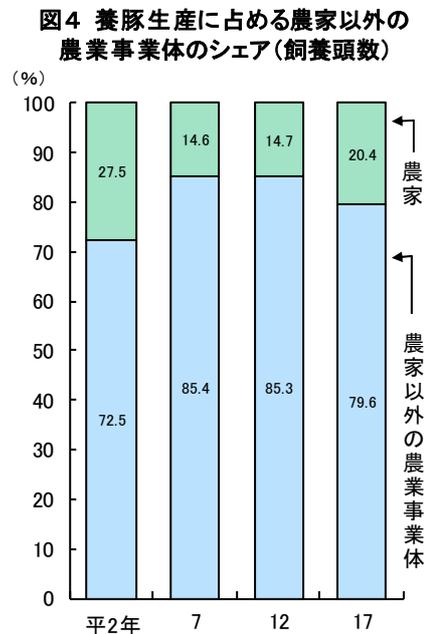
注) 17、22及び27年度は農林業センサス実施年のため調査中止

資料: 農林水産省畜産統計



注) 22年以降の豚出荷頭数は未公表

資料: 農林水産省食肉流通統計



注) 17年以降の農林業センサスでは未公表

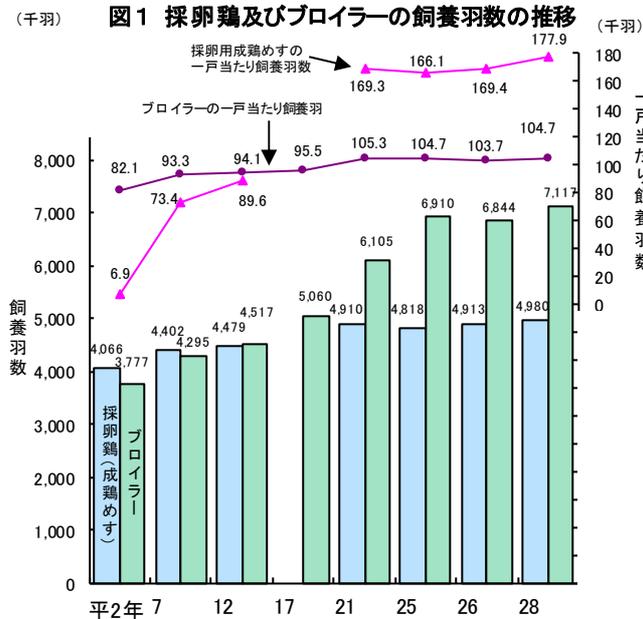
資料: 農林業センサス

(18) 畜産（採卵鶏・ブロイラーの生産と流通）

～採卵鶏・ブロイラーとも飼養羽数が増加～

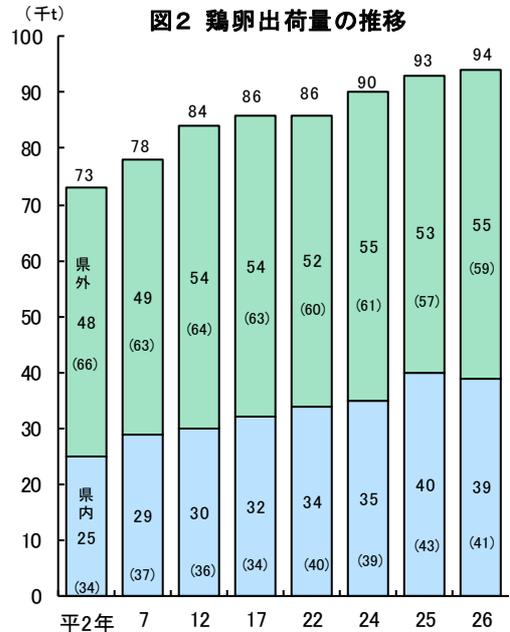
平成28年の採卵鶏（成鶏めす）飼養羽数は498万羽と前年より増加し、1戸当たりの飼養羽数は17万7,900羽で、全国平均（5万5千羽）を大きく上回り全国1位となっている（図1）。

平成28年のブロイラーの飼養羽数は71万1,700羽と前年より増加し、1戸当たりの飼養羽数は10万4,700羽で、全国平均（5万7千羽）を上回り、全国4位となっている（図1）。



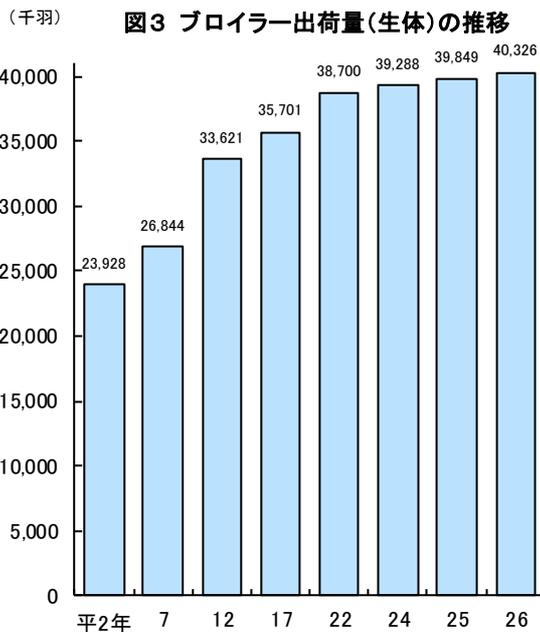
注) 1 採卵用成鶏めすの飼養羽数調査は、平成9年まで300羽以上飼養を対象
 2 平成12年からは1,000羽以上飼養を対象
 3 平成17年の採卵鶏は農林業センサス実施年のため調査は中止
 4 ブロイラーの数値は、平成21年までが食鳥流通統計、平成25年からが畜産統計

資料：農林水産省畜産統計、食鳥流通統計



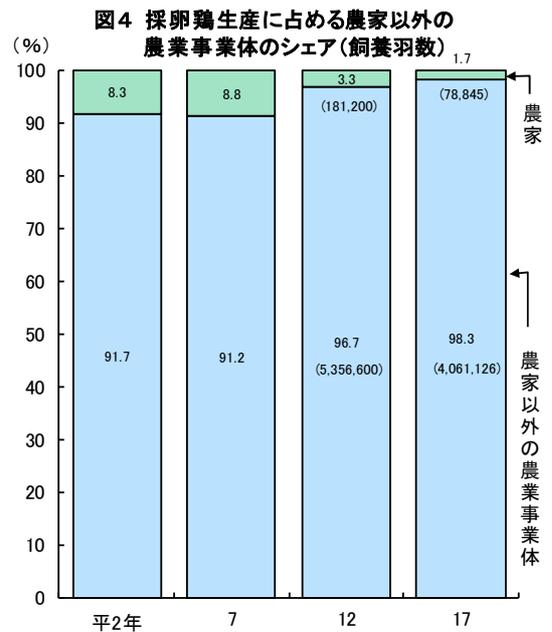
注) 1 ()内は構成割合(%)
 2 平成27年以降はデータなし

資料：農林水産省畜産物流通統計



(注) 1 平成17年までの数値は食鳥流通統計
 2 平成27年以降はデータなし

資料：農林水産省畜産物流通統計



注) 17以降の農林業センサスでは未公表

資料：農林業センサス

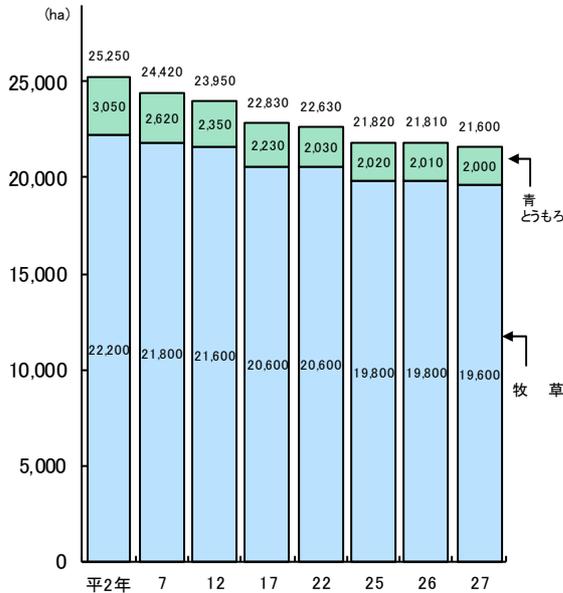
(19) 畜産 (飼料の生産と流通)

～牧草面積はわずかに減少～

平成 27 年の牧草の作付面積は 1 万 9,600ha、青刈とうもろこしは 2,000ha となった (図 1)。また、収量はそれぞれ 2,760 kg/10a、4,240 kg/10a となり、前年を下回った (図 2)。

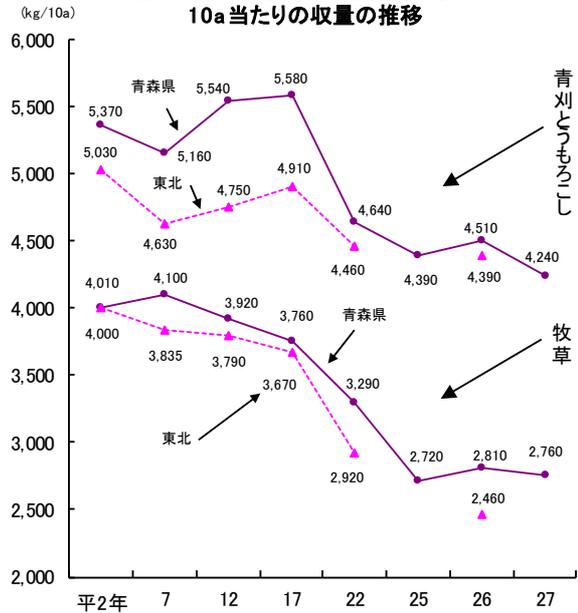
配合・混合飼料の県内流通量は 104 万 t となり、前年をわずかに下回った (図 4)。

図 1 牧草及び青刈とうもろこしの作付面積の推移



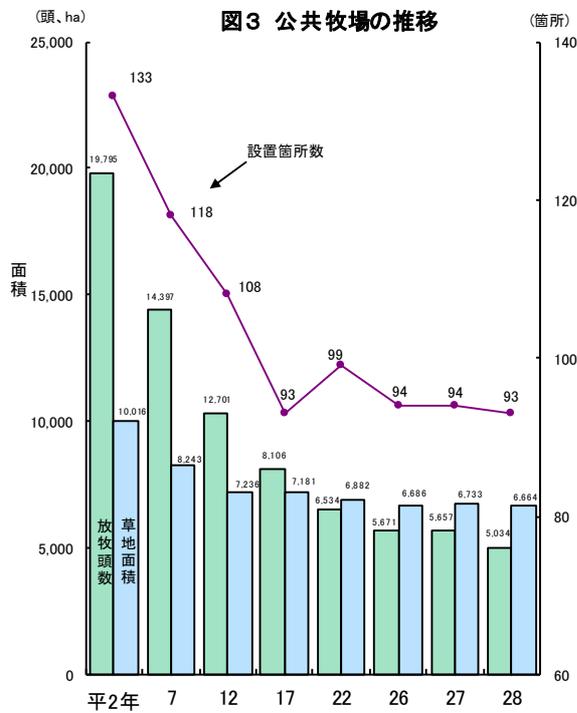
資料: 農林水産省作物統計

図 2 牧草及び青刈とうもろこしの 10a 当たりの収量の推移



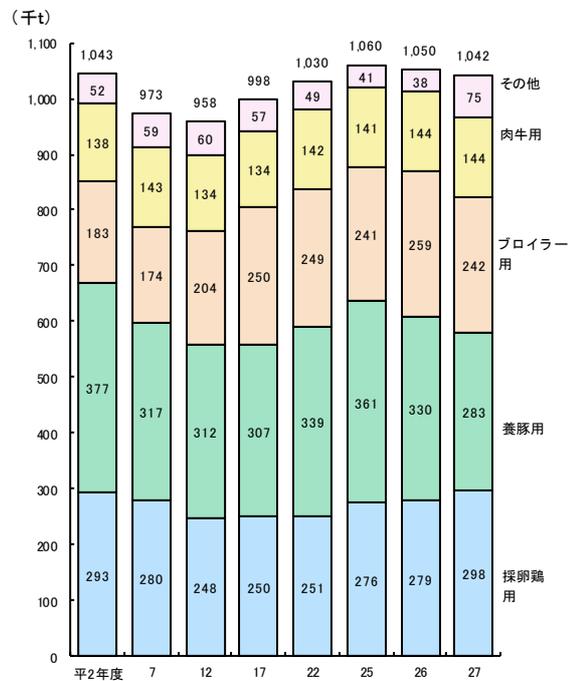
資料: 農林水産省作物統計

図 3 公共牧場の推移



資料: 県畜産課調査

図 4 配合・混合飼料の畜種別入荷量とその推移



資料: 飼料月報

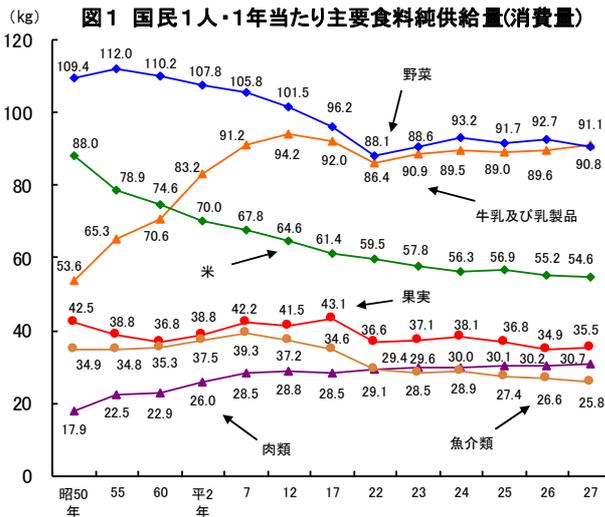
(20) 食料消費

～外食費の支出は減少傾向～

国民の1人1年当たり食料消費量の近年の動きをみると、米、果実は減少傾向、野菜は横ばい傾向、牛乳及び乳製品、肉類は近年微増傾向で推移している（図1）。

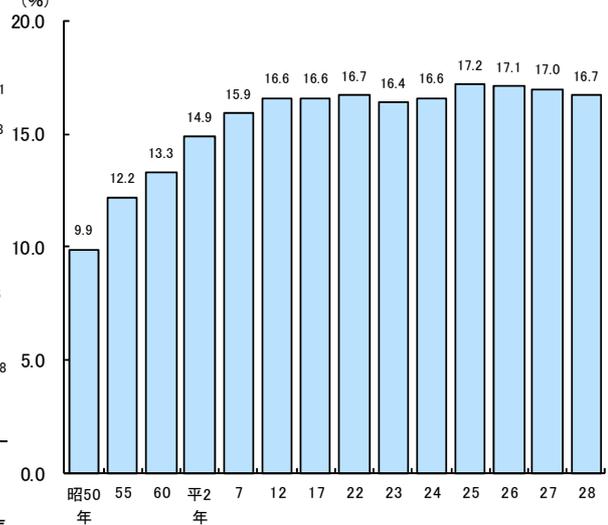
食料費の支出割合では、堅調に伸びてきた外食費が平成25年以降減少傾向にある（図2）。費目別では、加工食品への支出割合が最も多く、66.7%となっている（図3）。

また、主な加工食品支出の伸び率は、各種惣菜などの副食的なものを含む調理食品、乳製品、果物加工品、加工肉、菓子類、他の飲料が増加している一方、大豆加工品、野菜・海藻加工品は減少している（図4）。



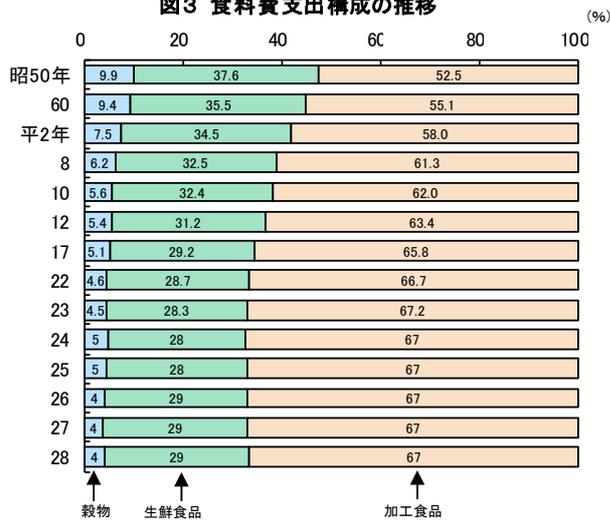
資料：農林水産省食料需給表

図2 食料費支出に占める外食費(一般外食費)の割合



資料：総務省家計調査年報(2人以上の世帯)

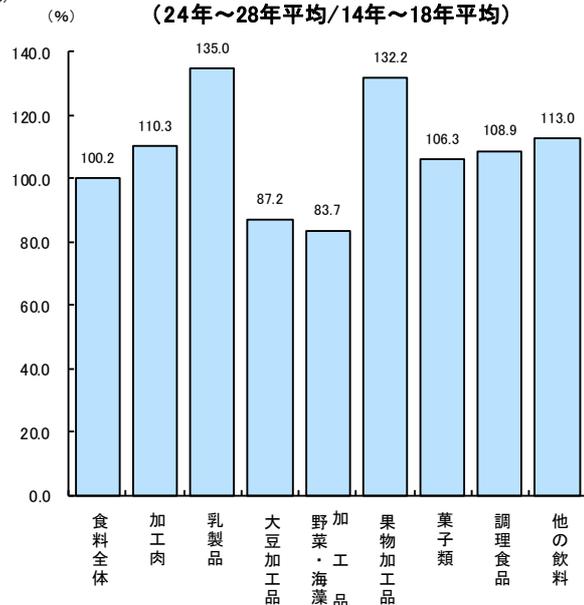
図3 食料費支出構成の推移



注) 食料費(外食を除く)に占める各費目の構成比

資料：総務省家計調査年報(2人以上の世帯)

図4 主な加工食品支出の伸び率
(24年～28年平均/14年～18年平均)



注) 他の飲料は、茶類、コーヒー、ココア、酒類を除いたもの

資料：総務省家計調査年報(2人以上の世帯)

(21) 食品加工

～食料品・飲料等製造業出荷額のうち農産加工品が52.4%のシェア～

平成26年の食料品・飲料等製造業の出荷額は前年度より6.1%増加し、3,949億円となったが、そのうち農産加工品の割合は依然として高く50%以上を占めている(図1)。

また、平成23年産業連関表でみると、本県の食品製造業は、原材料の40%を農林業から、11.2%を漁業から購入する安定的な需要者であり、その移輸出額は県内全産業が県外への移輸出する総額の10.2%を占め、農林水産業(10.4%)と並び、県内では重要な産業となっている(図3)。

図1 食料品・飲料等製造業の加工品別出荷額
(平成26年)

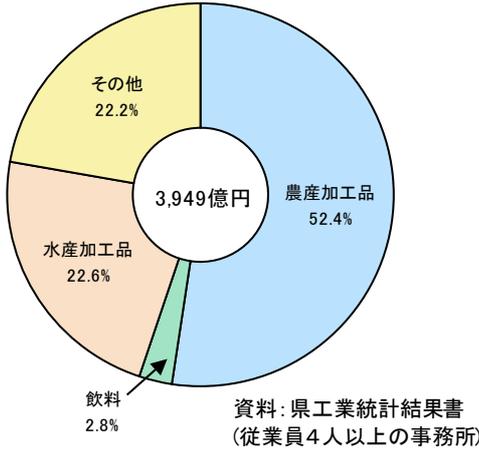


図2 農産加工への取組主体(製造業者以外)
(平成24年度)

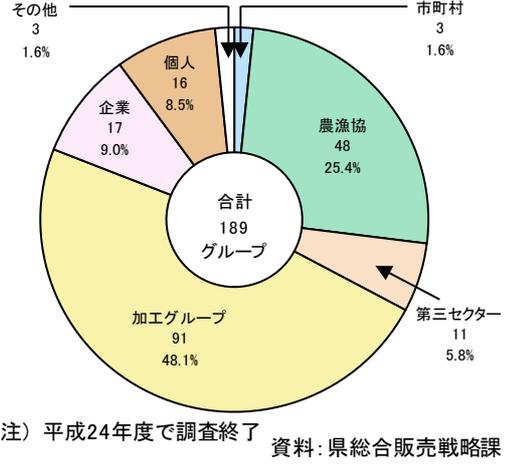
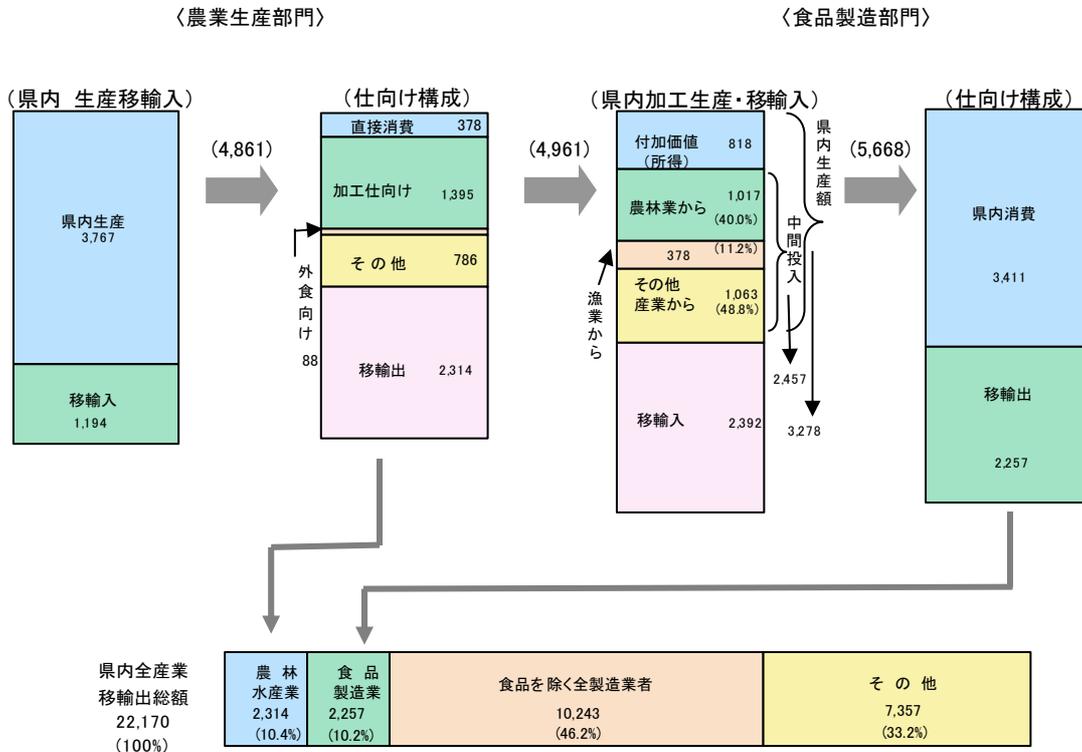


図3 農林水産業と食品製造業との連携による付加価値向上(平成23年青森県産業連関表より)

(単位: 億円)

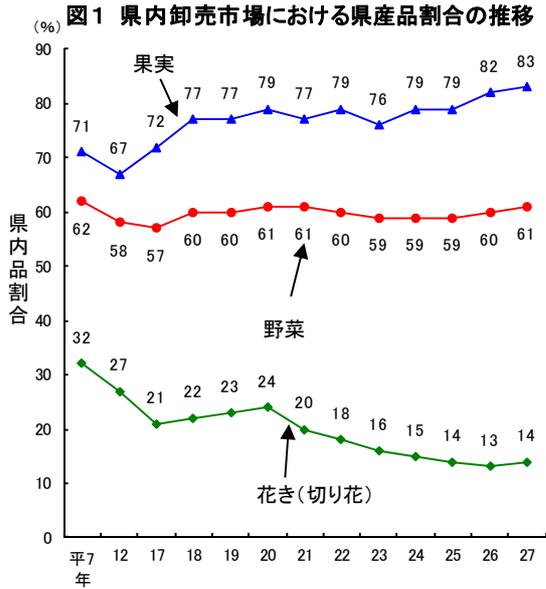


(22) 地 場 流 通

～県産品の割合は果実が増加傾向～

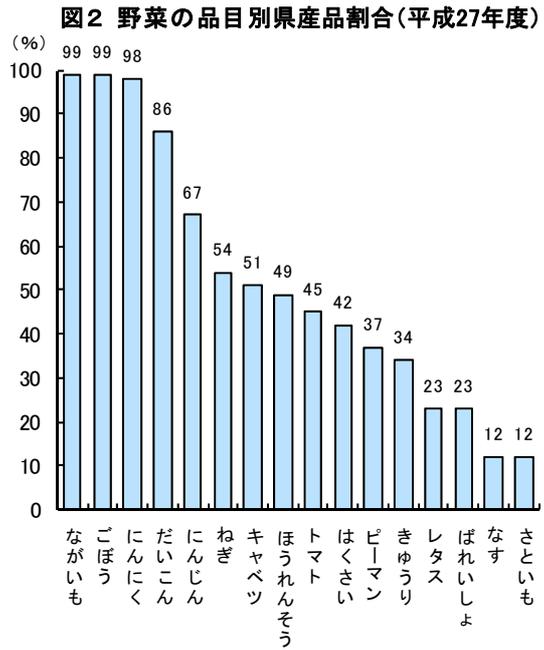
本県の青果・花き卸売市場における県産品の入荷割合は、果実が83%、野菜が61%、花き（切り花）が14%となっており、果実は増加、野菜は横ばい、花き（切り花）は減少傾向にある（図1）。

品目別の県産品割合は、野菜では根菜類が高く、特にながいも、ごぼう、にんにくはほとんどが県産品となっており、葉菜類の一部やトマト、きゅうり等の果菜類では5割以下となっている（図2）。果実では、りんごが99%、メロンが88%、西洋なしが86%、ぶどうが84%などとなっている（図3）。花き（青森市中央卸売市場）では、観葉植物が83%、花木・庭木が74%、苗物が60%などとなっている（図4）。

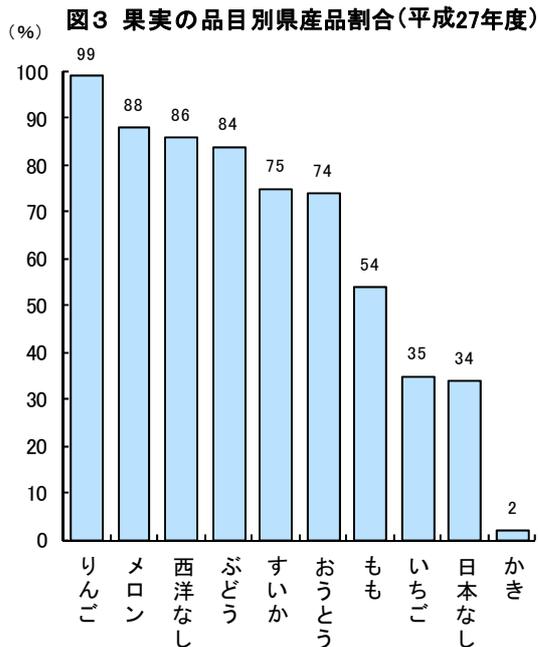


注) 調査対象は野菜、果実が県内7卸売市場

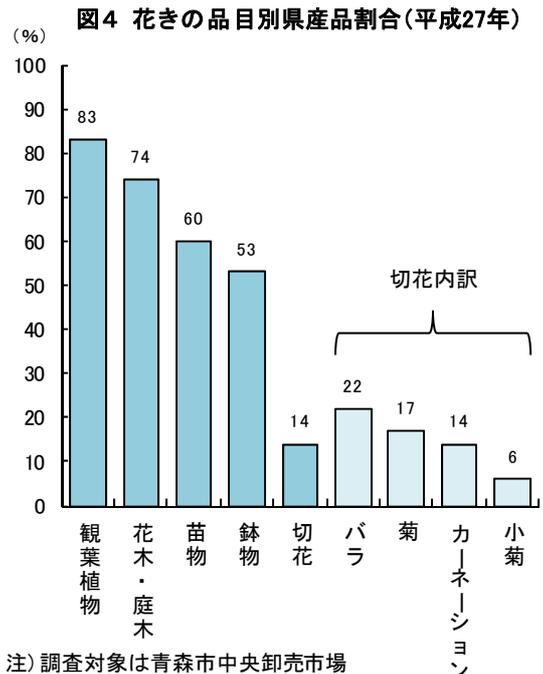
資料: 県総合販売戦略課(以下同じ)



注) 調査対象は県内7卸売市場



注) 調査対象は県内7卸売市場



注) 調査対象は青森市中央卸売市場

(23) 農林水産品の輸出

～平成27年の輸出額は約248億円で前年に比べ増加～

平成27年の県産農林水産品の輸出額は、全ての分野で増加し、前年対比134%の約248億円となった（図1、図2）。

また、平成27年産りんごの輸出量（平成27年9月～平成28年8月、全国値）は、主力の台湾向けを中心に関係団体が一体となってプロモーション活動を展開した結果、過去最高の36,304トンを記録した。平成28年産は、平成29年6月現在で、26,804トンとなっている（図3）。

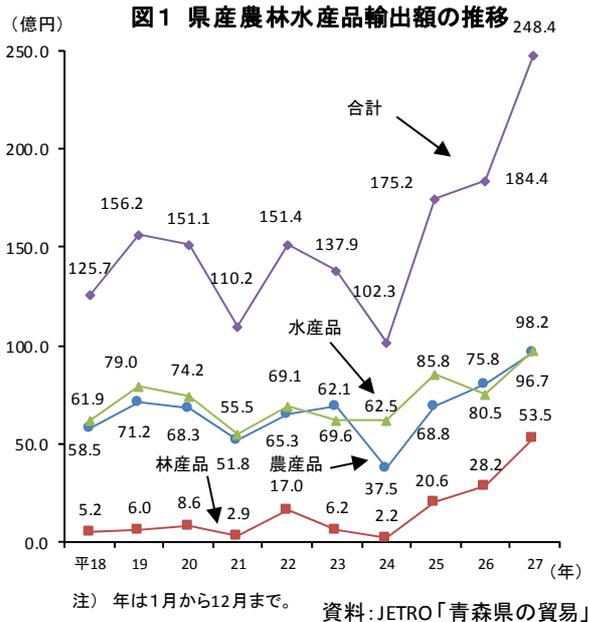
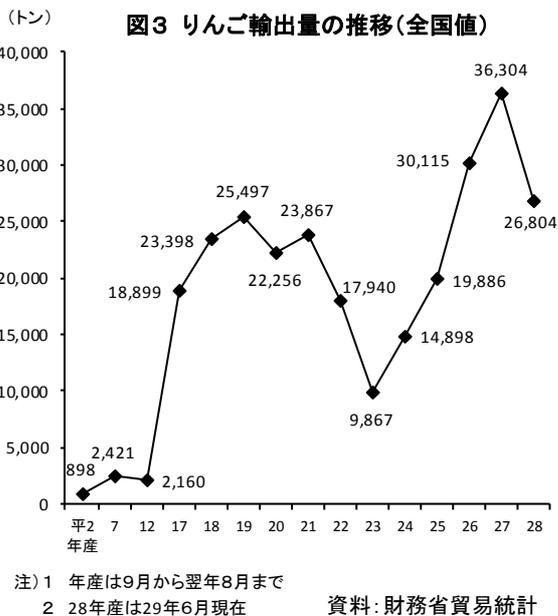
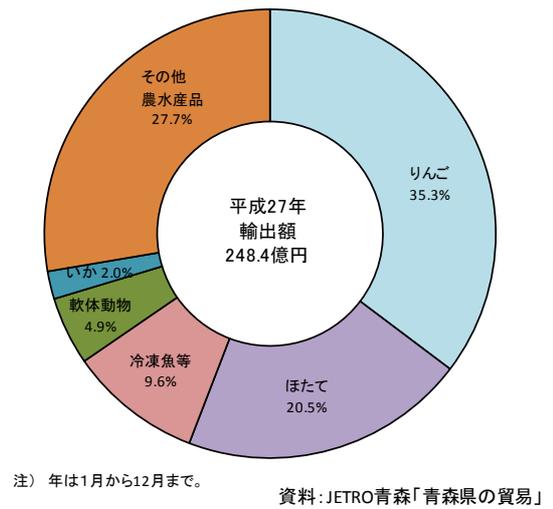


図2-2 県産農林水産品輸出額の品目別割合(平成27年)



5 農業生産

(1) 農業産出額

～農業産出額が増加傾向～

平成27年の農業産出額は3,068億円で、前年に比べて189億円増加し、平成22年以降は増加傾向にある(図1)。

産出額の構成比は、畜産が30%、果実が28%、野菜が25%、米が14%となっている(図2)。

県全体の農業産出額に占める地域別の農業構成割合は、上北地域が34.5%と最も多く、続いて中南、三八、西北地域の順となっている(図3)。

市町村別の農業産出額は、弘前市が454億円で最も高く、続いて十和田市(222億円)、三沢市(204億円)の順となっている(図4)。

図1 農業産出額の推移

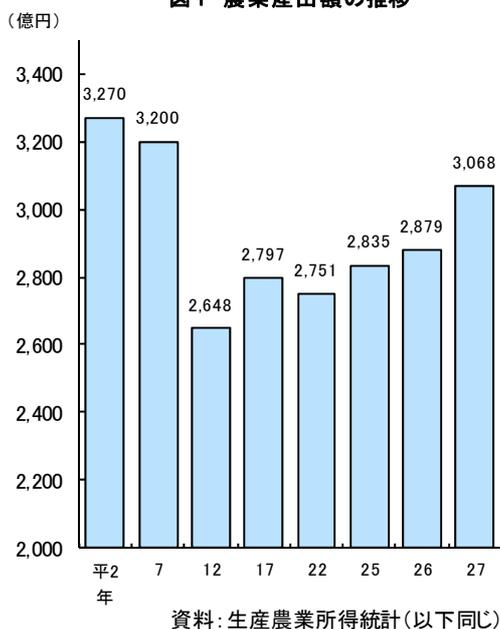


図2 部門別農業産出額の構成割合

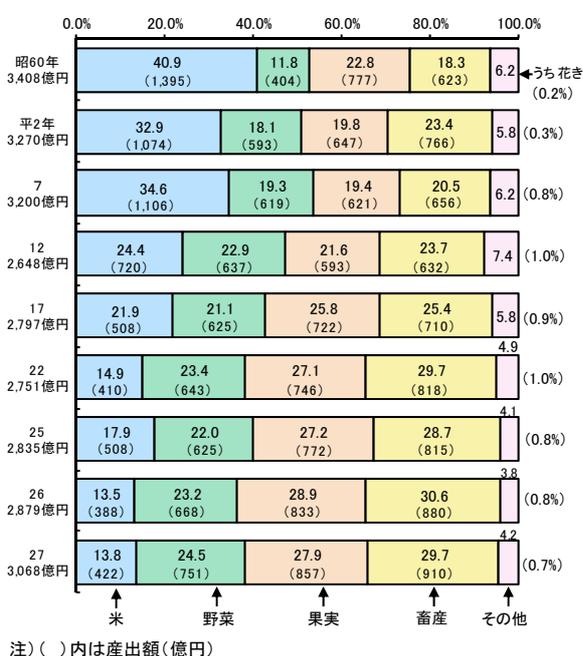


図3 県計に占める地域別農業産出額の割合(平成27年)

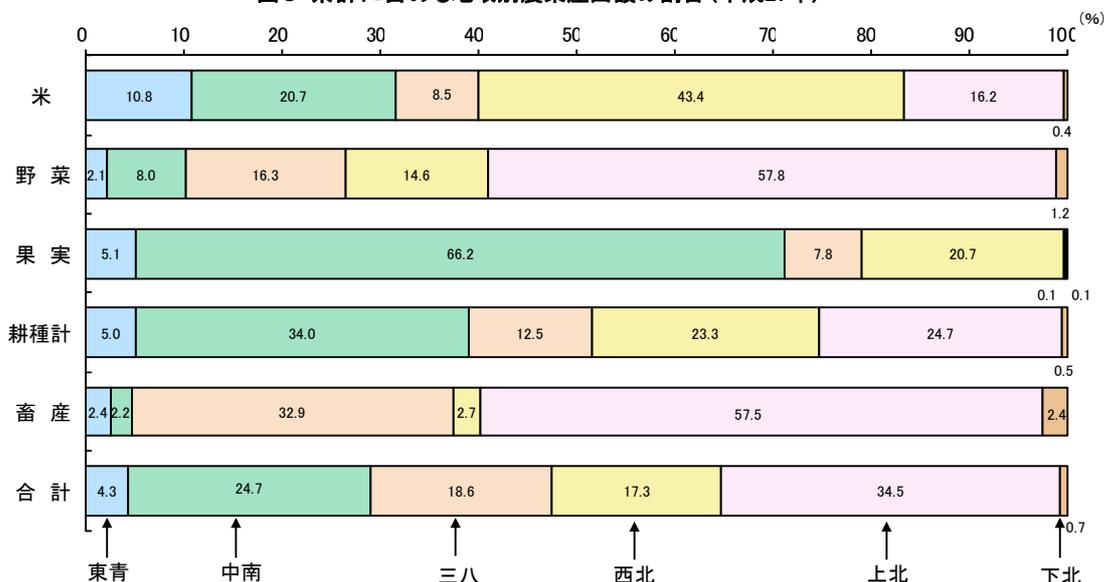
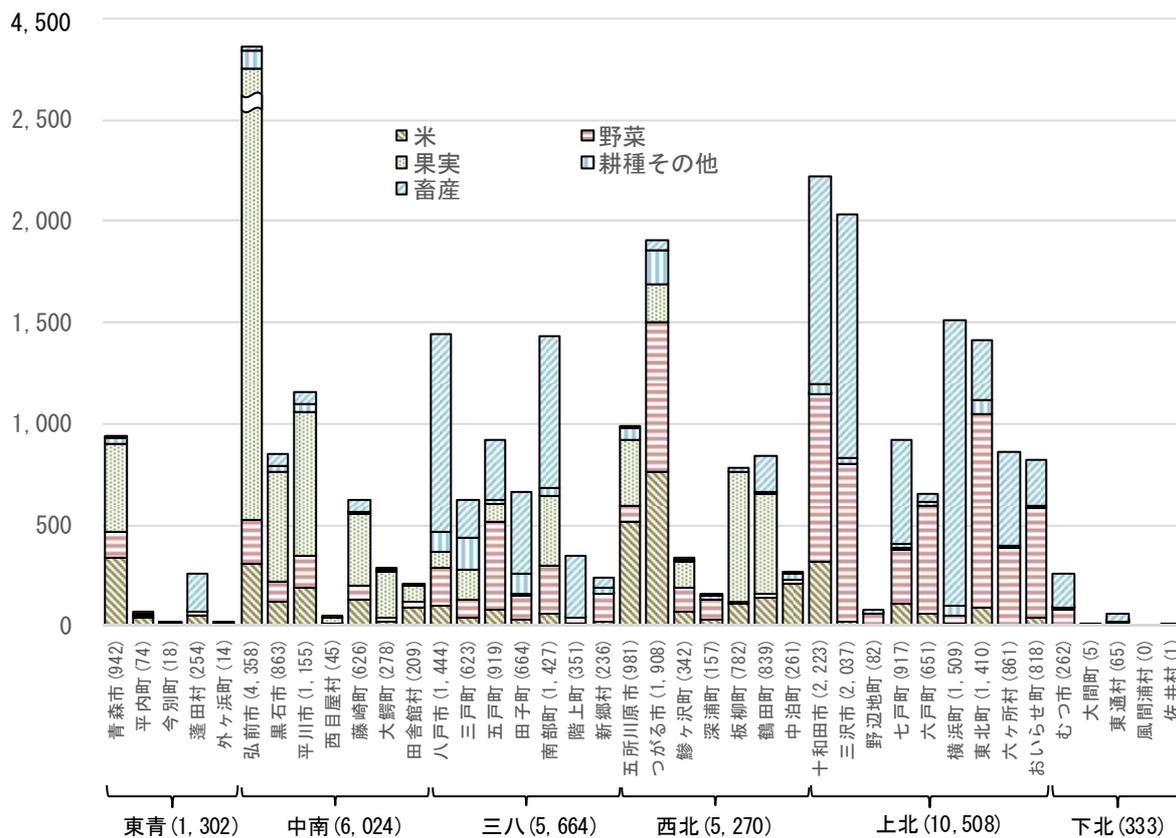


図4 市町村別農業産出額（平成27年）



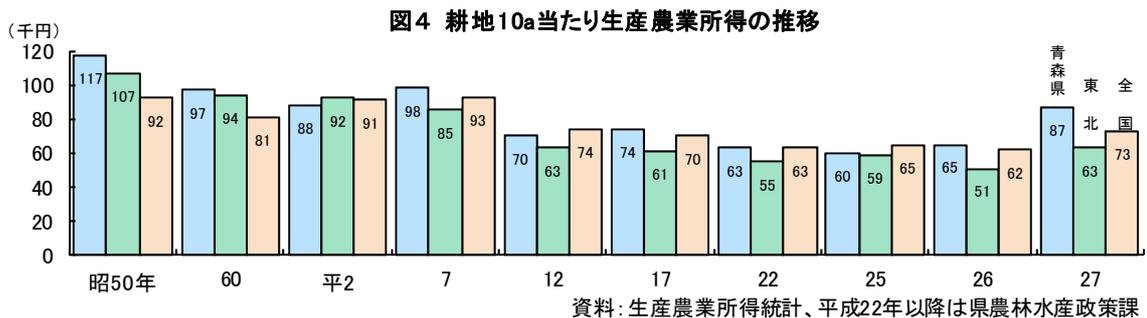
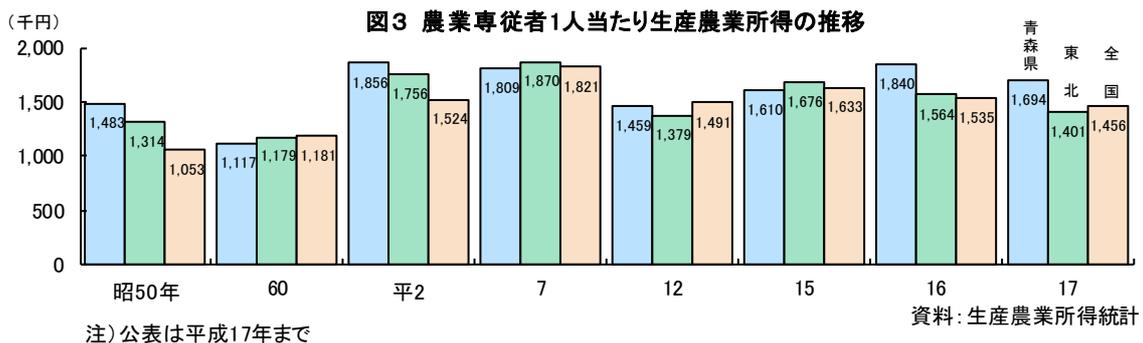
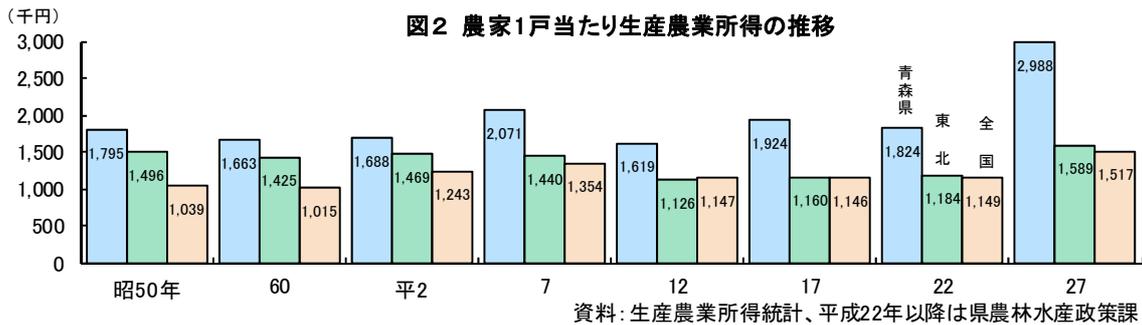
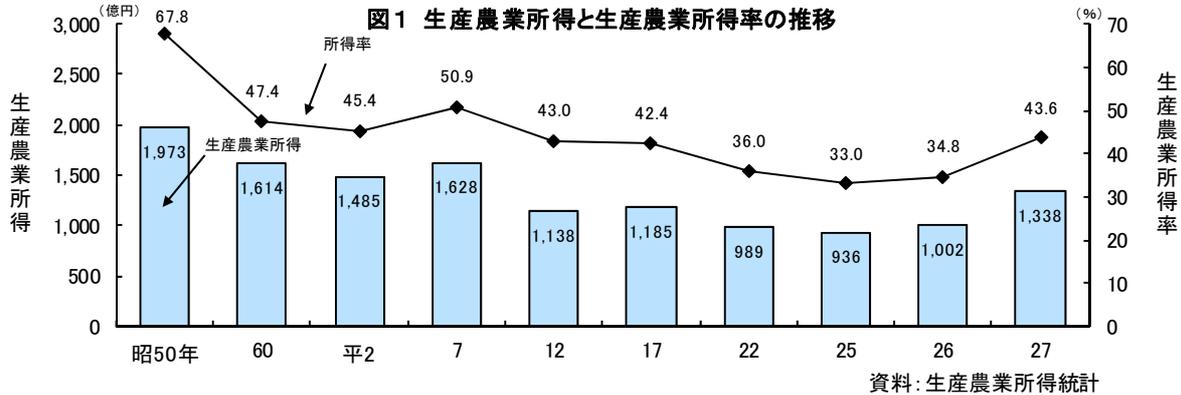
注：()内は産出額(千万円)

(2) 生産農業所得

～生産農業所得は1,338億円～

平成27年の生産農業所得は、前年に比べ33.5%増の1,338億円となった。生産農業所得率は、前年に比べ8.8ポイント増の43.6%となった(図1)。

また、平成27年の農家1戸当たり生産農業所得は約299万円となり、22年に比べ116万円増加し、東北・全国に比べても高い状況が続いている(図2)。平成27年の耕地10a当たりの生産農業所得(土地生産性)は前年に比べ34%増の8.7万円となった(図4)。



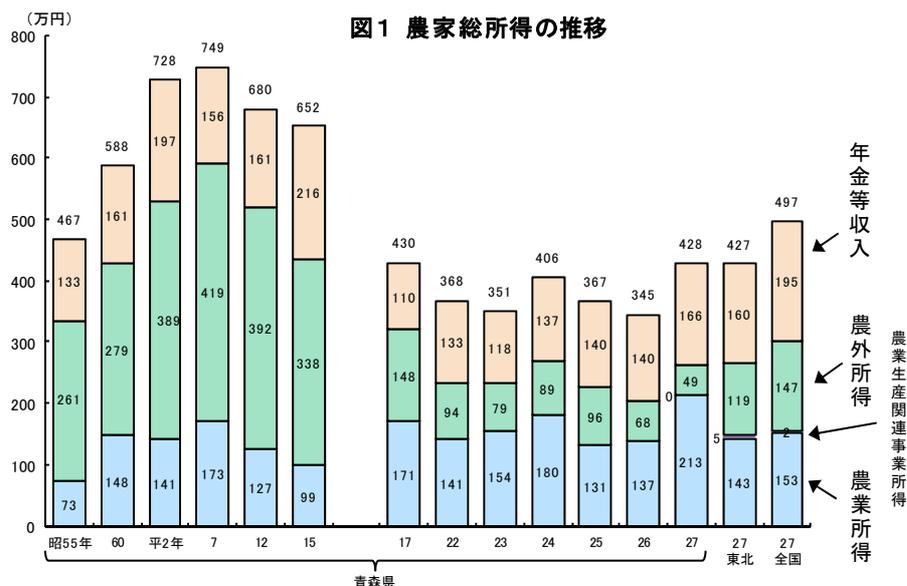
6 農家経済と農村生活

(1) 農家総所得

～農家総所得は428万円～

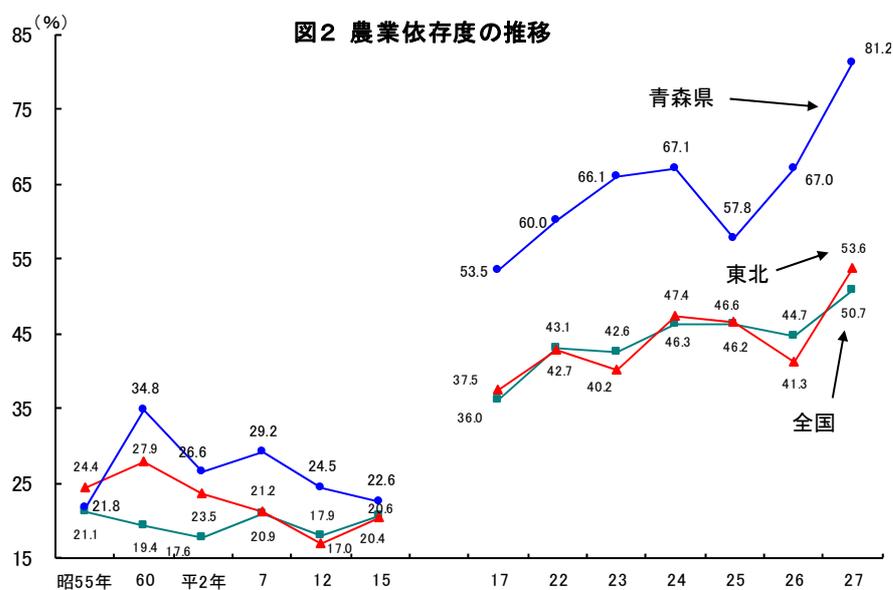
平成27年の本県農家の総所得は428万円で、全国に比べて低くなっている。このうち、農業所得は213万円で東北・全国に比べ高く、前年に比べ76万円増加した。農外所得は49万円、年金等収入が166万円でいずれも東北・全国に比べ低くなっている(図1)。

農業依存度(農家所得に占める農業所得の割合)は、81.2%で、東北・全国に比べかなり高くなっている。(図2)



注)16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない

資料: 農業経営動向統計、経営形態別経営統計(16年～)



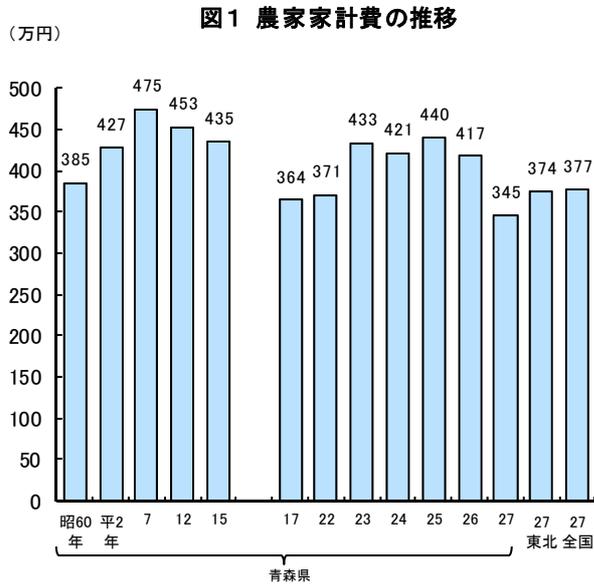
注)16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない

資料: 農業経営動向統計、経営形態別経営統計(16年～)

(2) 農家生活

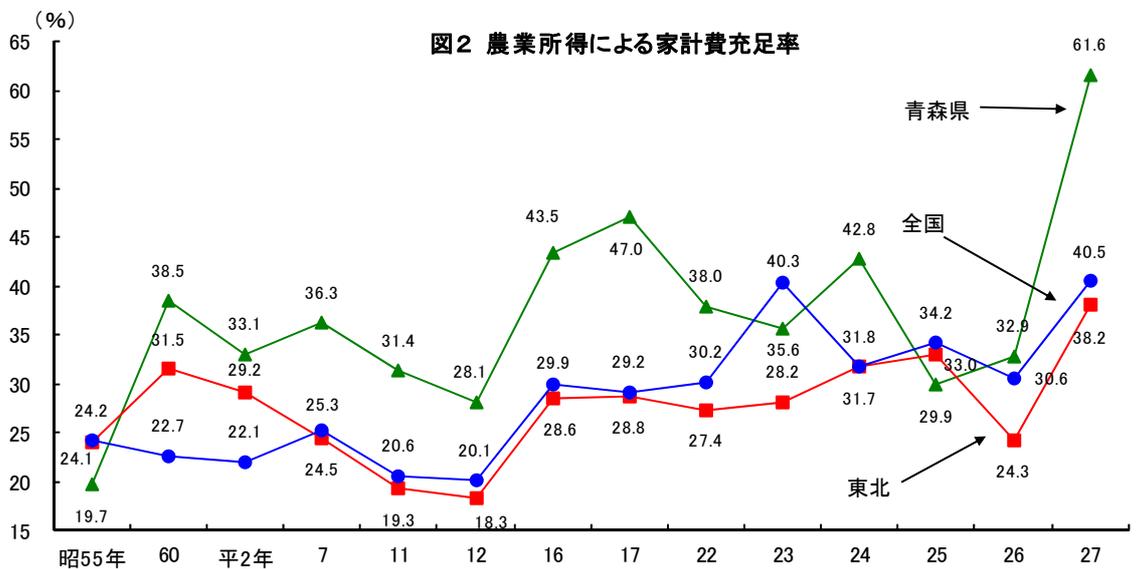
～農家家計費は345万円～

平成27年の農家家計費は、前年より72万円減の345万円となり、東北・全国に比べて低くなっている(図1)。



注)16年から調査方法が変更されたため、データは連続していない

資料: 農業経営動向統計、家計調査年報(16年～)



注)16年から調査方法が変更され、データが公表されていない。17年以降は県農林水産政策課の試算

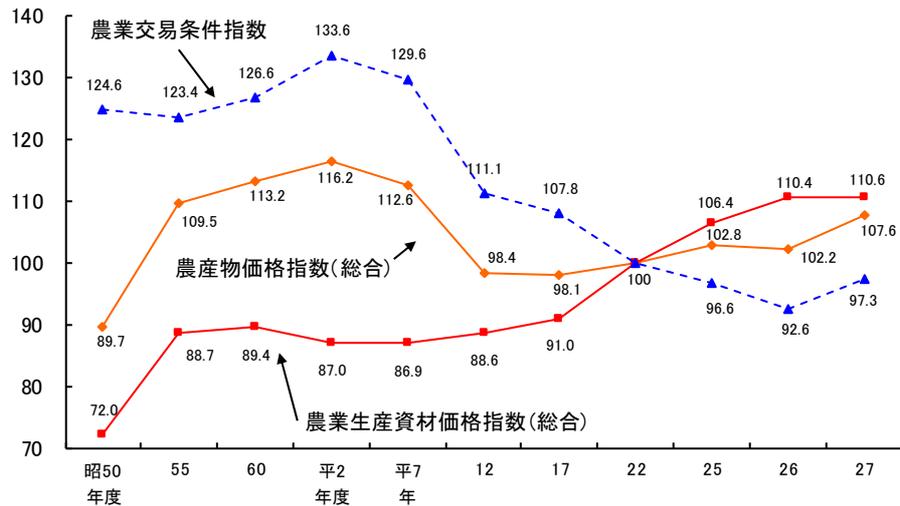
資料: 農業経営動向統計、経営形態別経営統計及び家計調査年報

(3) 農 村 物 価

～農産物価格指数が上昇～

平成 27 年の農産物価格指数（平成 22 年＝100）は、前年に比べ 5.4 ポイント上がり 107.6 となった。農業生産資材価格指数は、前年に比べ 0.2 ポイント上がり 110.6 となり、高止まり傾向となっている。この結果、農産物と生産資材価格の相対的な関係を示す農業の交易条件指数（農産物価格指数／農業生産資材価格指数×100）は前年に比べ 4.7 ポイント上がり 97.3 ポイントとなっている（図 1）。

図 1 価格指数の推移(平成22年=100)

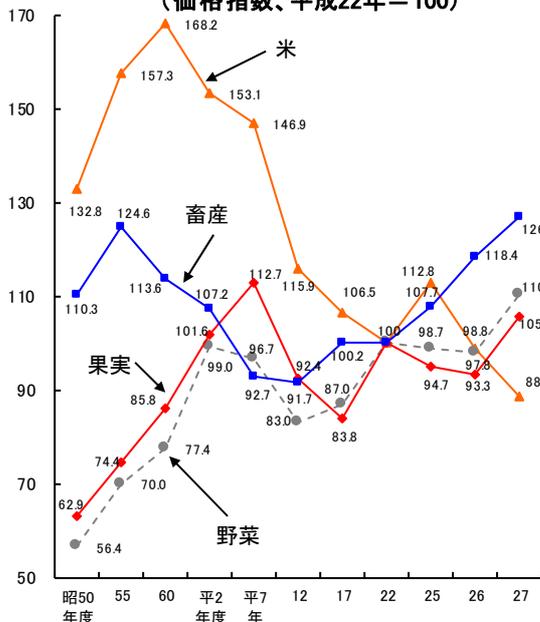


注：1) 平成7年基準改定時に年度指数から暦年指数に変更
2) 農業交易条件指数は、農業生産資材価格指数（総合）に対する農産物価格指数（総合）の比率

資料：農作物価統計調査

図2 主な農産物

(価格指数、平成22年=100)

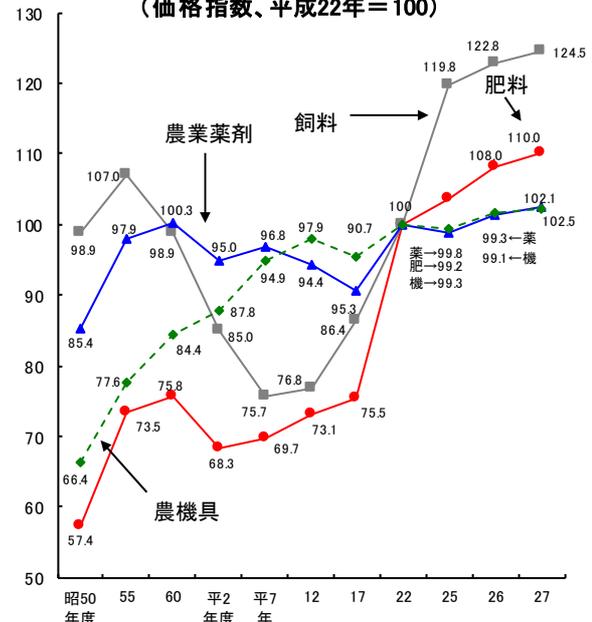


注)平成7年基準改定時に年度指数から暦年指数に変更

資料：農作物価統計調査

図3 主な生産資材

(価格指数、平成22年=100)



注)平成7年基準改定時に年度指数から暦年指数に変更

資料：農作物価統計調査

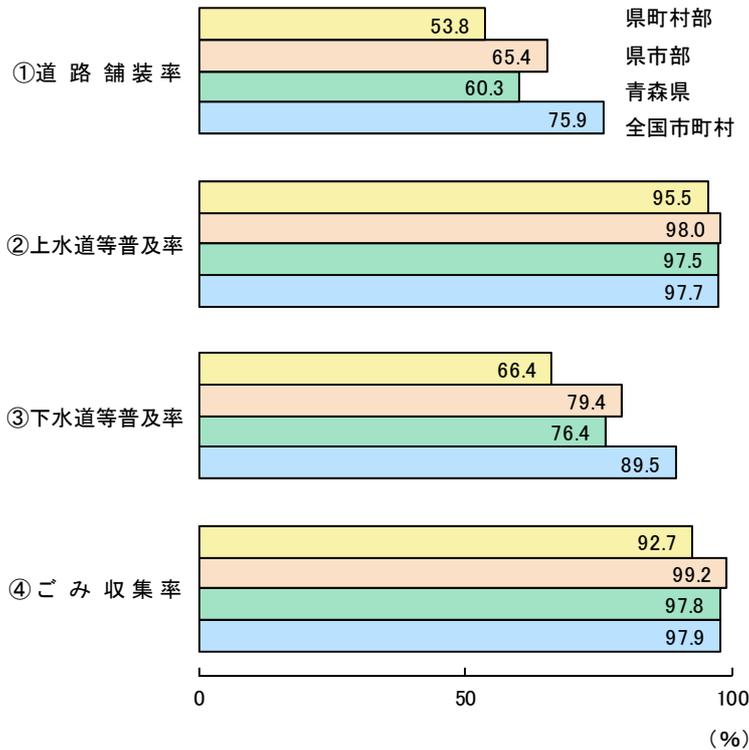
(4) 農 村 環 境

～求められる農村生活環境の整備～

農村における生活環境の整備は進みつつあるものの、県内町村部の道路舗装率は54%、下水道等普及率は66%となっており、県内市部や全国と比較して、基礎的な生活環境の整備が遅れている（図1）。

平成27年度までに農業集落排水事業は26市町村（旧市町村では40）142地区で実施された（図2）。

図1 県町村部と県市部の基礎的な生活環境（平成27年3月31日現在）



注) 上水道・下水道普及率は、行政区域内人口に対する割合である。

資料：①④平成17年度版公共施設状況（総務省）

②平成25年青森県の水道（県健康福祉部保健衛生課）

③青森県の汚水処理人口普及率（平成26年度末時点）（県土整備部都市計画課）

図2 農業集落排水事業の実施状況

●平成27年度までの農業集落排水事業実施市町村

実施市町村数	(40) 26
実施地区数	142
整備人口	110,789
整備戸数	38,913

(平成28年3月31日現在)

注) 実施市町村の()書きは、合併前の旧市町村数

実施市町村一覧

青森市 (青森市)	(木造町)	板柳町
(浪岡町)	つがる市 (柏村)	中泊町 (中里町)
(弘前市)	(稲垣村)	鶴田町
弘前市 (岩木町)	(車力村)	六戸町
(相馬村)	(尾上町)	横浜町
八戸市 (八戸市)	平川市 (平賀町)	東北町 (上北町)
(南郷村)	(碓ヶ関村)	(東北町)
黒石市	平内町	七戸町 (天間林村)
五所川原市 (五所川原市)	鱒ヶ沢町	おいらせ町 (下田町)
(金木町)	西目屋村	六ヶ所村
十和田市 (十和田市)	藤崎町 (藤崎町)	南部町 (名川町)
(十和田湖町)	(常盤村)	(福地村)
三沢市	田舎館村	五戸町 (倉石村)
		新郷村

注) ()内は合併前の旧市町村名

資料：県農村整備課

(5) 農村の男女共同参画

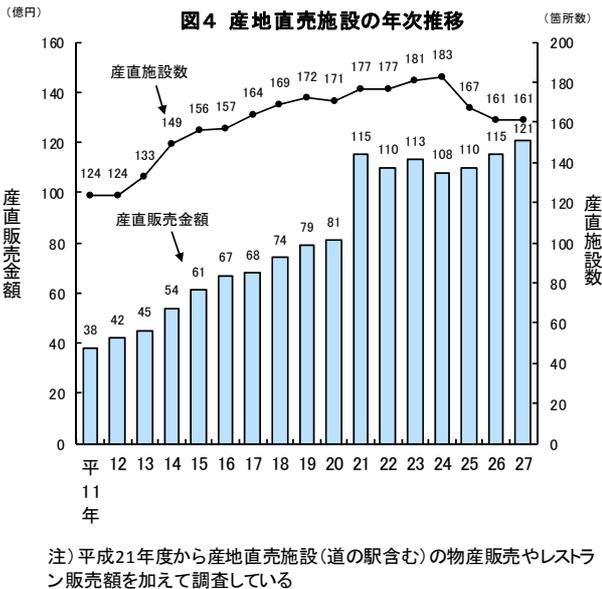
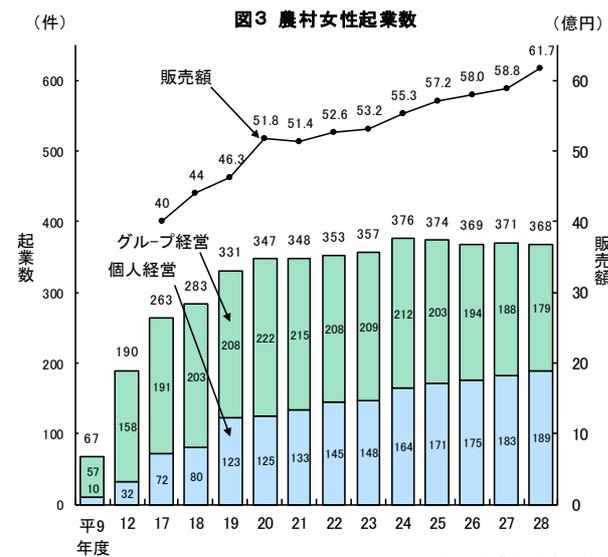
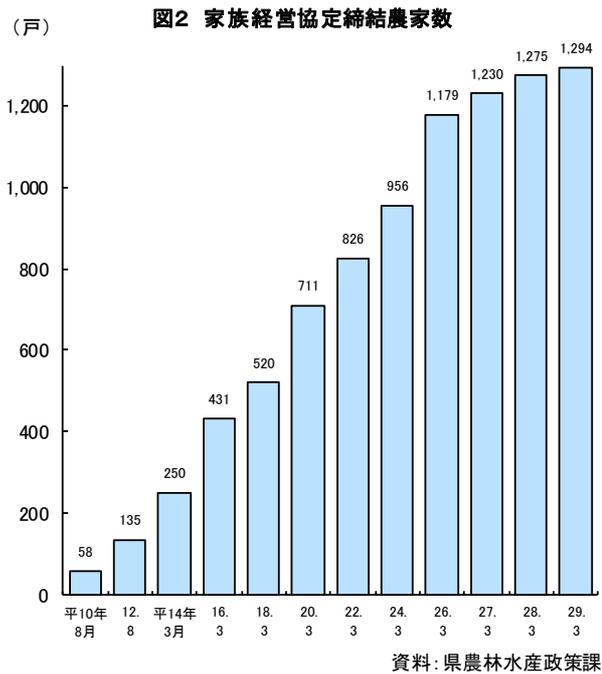
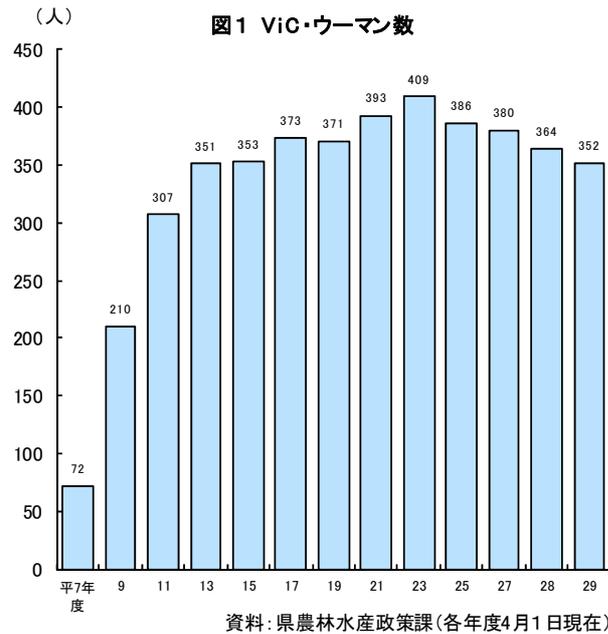
～農業経営や地域社会への女性参画が進展～

地域のよりよい『農林水産業とくらし』を指揮する女性リーダーを、県では平成6年度から「ViC・ウーマン」として認定しており、平成29年4月1日現在で352人となっている（図1）。

また、女性や後継者が意欲的に農業経営に参画できるよう、家族の役割分担などを取り決める家族経営協定が進み、平成29年3月現在の締結農家数は1,294戸で、平成10年の約22倍に増加した（図2）。

女性が主体となって運営する加工・直売・農家レストラン・体験受入れ等の起業数は、平成29年3月現在で368件となり、販売額は61.7億円となっている（図3）。

女性起業で最も参画の多い産地直売活動では、JAや地域の各団体との連携が進められ、県内の産地直売施設及び道の駅は平成27年度で売上が121億円、施設数が161か所となっている（図4）。



7 農業団体・農業金融

(1) 農 協

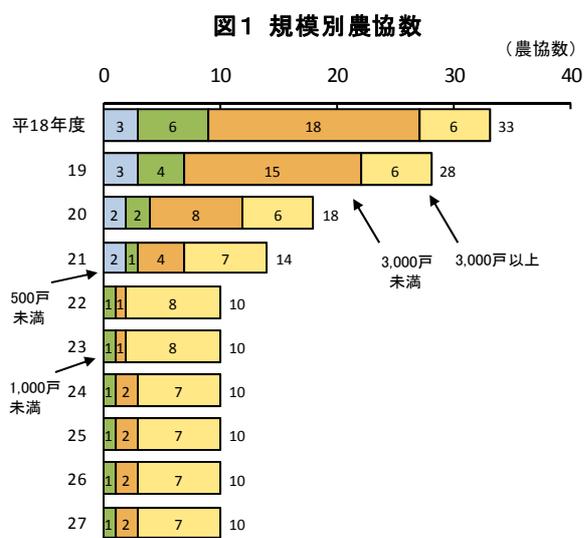
～事業部門利益が増加～

本県の総合農協は、平成28年3月現在では10農協で、そのうち正組合員戸数が3,000戸以上の農協が7農協と近年の農協合併の進展により、広域かつ大規模化している（図1）。

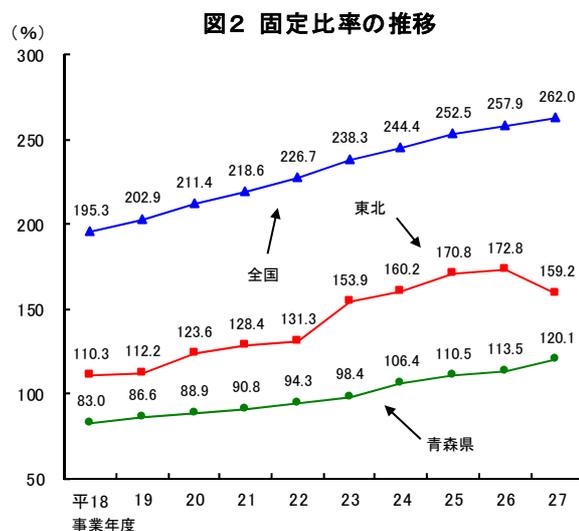
農協の財務内容を示す代表的な指標である固定比率は、27事業年度で120.1%と、前年より上昇したが、東北や全国と比べると依然として低い水準となっている（図2）。

27事業年度の販売事業（販売高）は1,288億円と前年度から92億円増加した。作物別では、米・麦が15億円減少したが、野菜が39億円、果実が50億円、畜産物が13億円増加した（図3）。

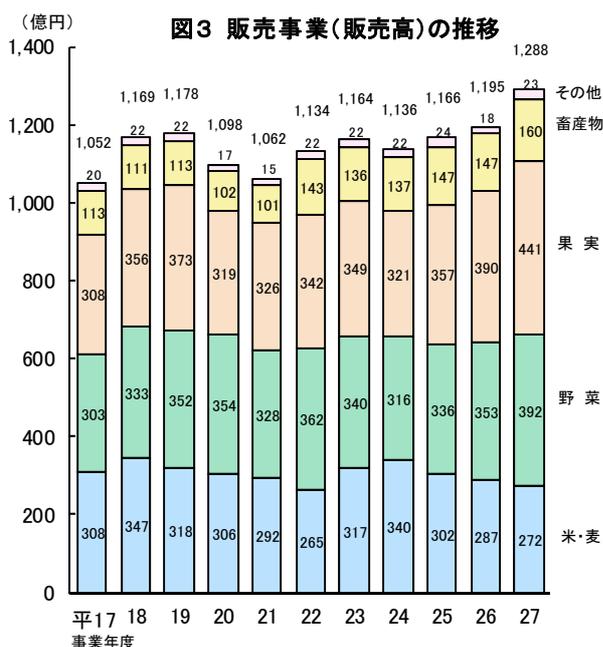
また、27事業年度の1農協当たりの事業別総利益は、信用事業で前年より減少、共済、購買及び販売事業で前年より増加した（図4）。



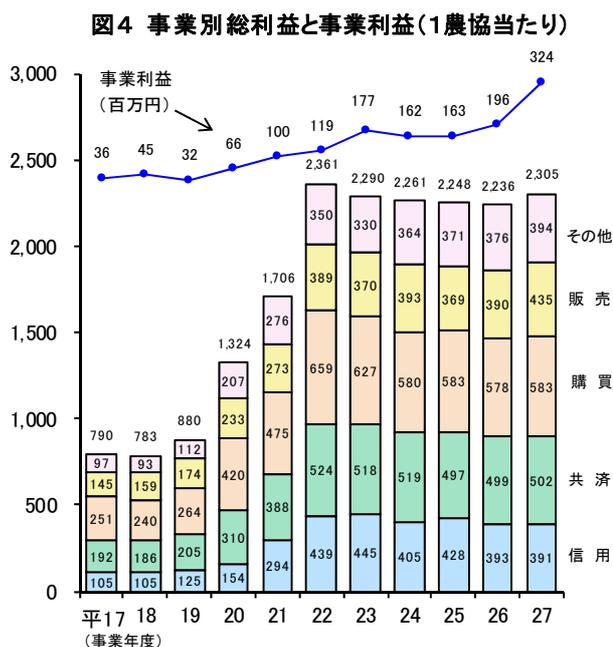
資料：県団体経営改善課



資料：（全国・東北）農林水産省「総合農協統計表」
（青森県）県団体経営改善課



資料：県団体経営改善課



資料：県団体経営改善課

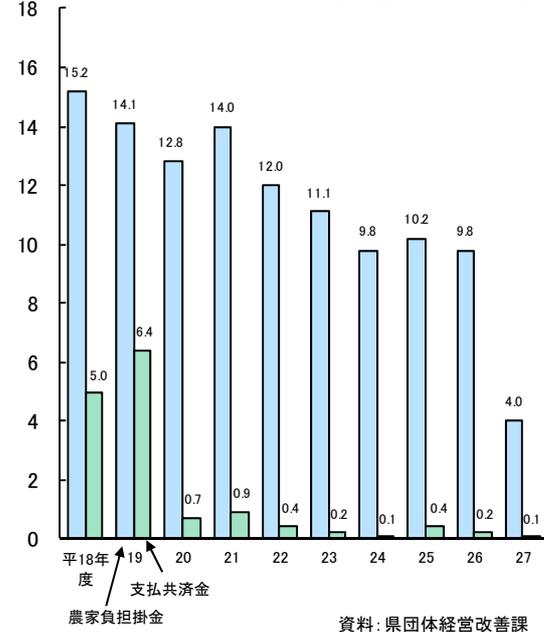
(2) 農業共済

～果樹（りんご）共済の加入率は約40%で推移～

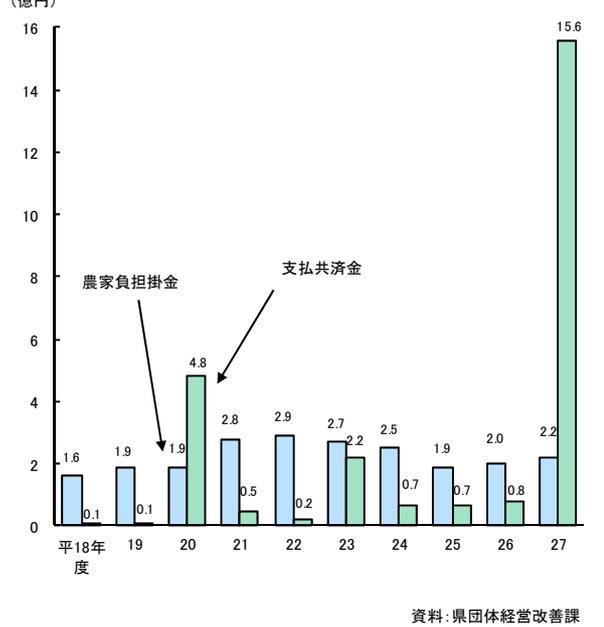
平成27年度の果樹（りんご）共済は、10月の爆弾低気圧と台風23号の接近に伴う度重なる暴風による、広い範囲でのりんご果実の落果、樹上損傷などにより、約15億6,100万円の共済金が支払われた（図2）。

なお、果樹（りんご）共済加入率は、平成3年の台風第19号で甚大な被害を受けたことから、共済事業に対する関心が高まり、平成4年産からは、それまでの10%台から30%となり、ここ数年は30%台後半で推移していたが、平成27年産については、県内の農業共済組合（全3組合）ごとに設置されている「地域果樹共済加入促進協議会」を中心として関係機関が連携した加入促進活動を展開した結果、32年ぶりに40%を超え、県全体で40.1%となり、平成28年産も同様となっている（図4）。

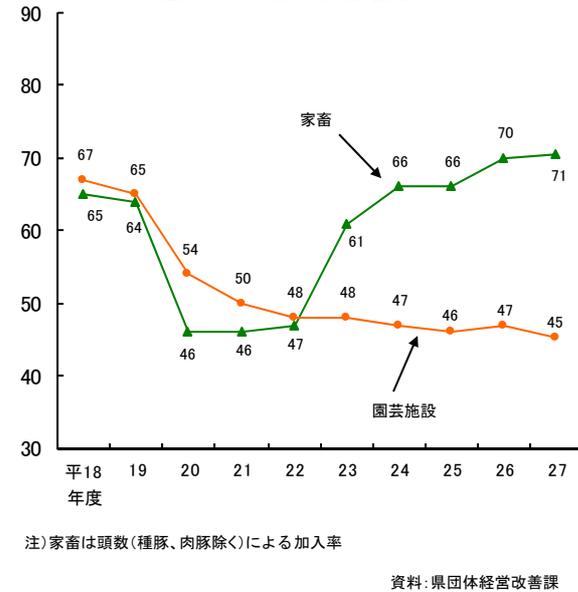
（億円） 図1 水稲共済農家負担掛金と支払共済金



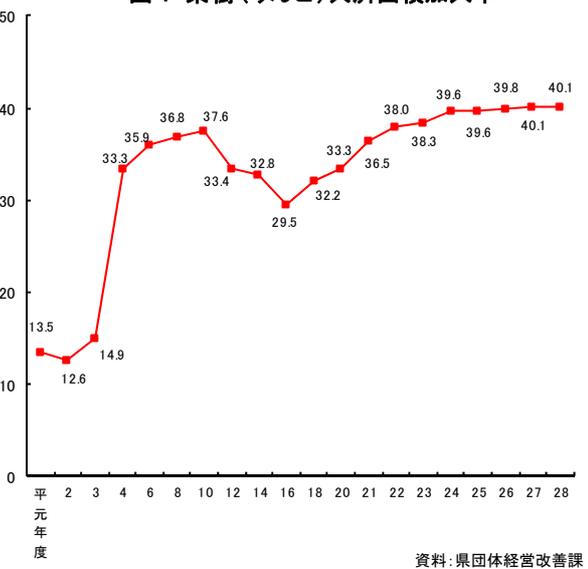
（億円） 図2 果樹（りんご）共済農家負担掛金と支払共済金



(%) 図3 共済目的別面積加入率



(%) 図4 果樹（りんご）共済面積加入率

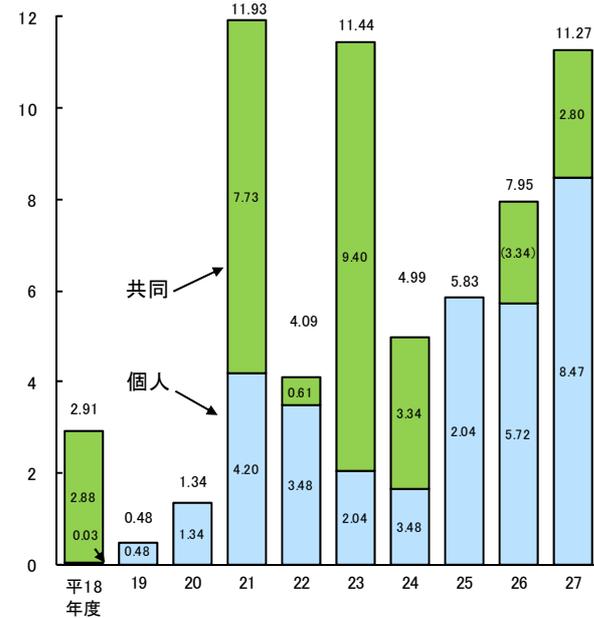


(3) 金 融

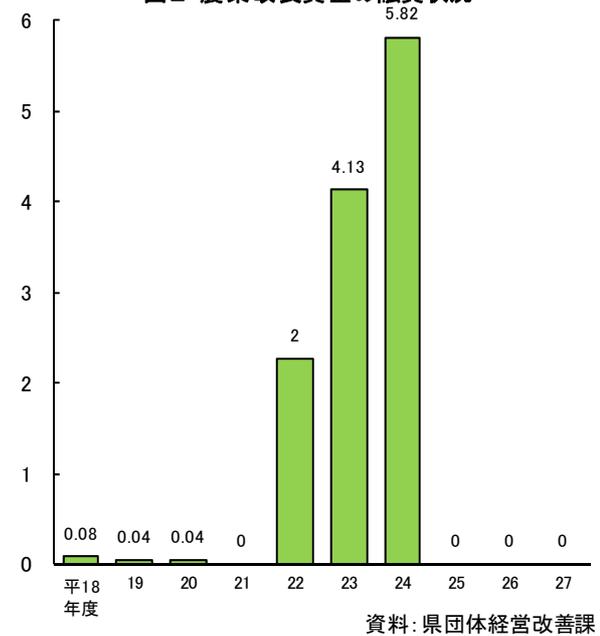
～資金需要は回復傾向～

平成 27 年度の農業制度金融の需要動向をみると、農業近代化資金の個人貸付けが対前年度比 148%の 8 億 4,700 万円、スーパーL資金が対前年度比 131%の 57 億 1,000 万円とそれぞれ増加した (図 3)。この要因としては、平成 25 年度の改正で農業改良資金の貸付対象者がエコファーマー等に限定されたことにより、それまで農業改良資金を利用して認定農業者や主業農業者がスーパーL資金へシフトしたと考えられることに加え、事業の拡大等に当たって少しでも有利な資金を活用したい担い手農業者が積極的に農業制度資金等を利用しているためと考えられる。

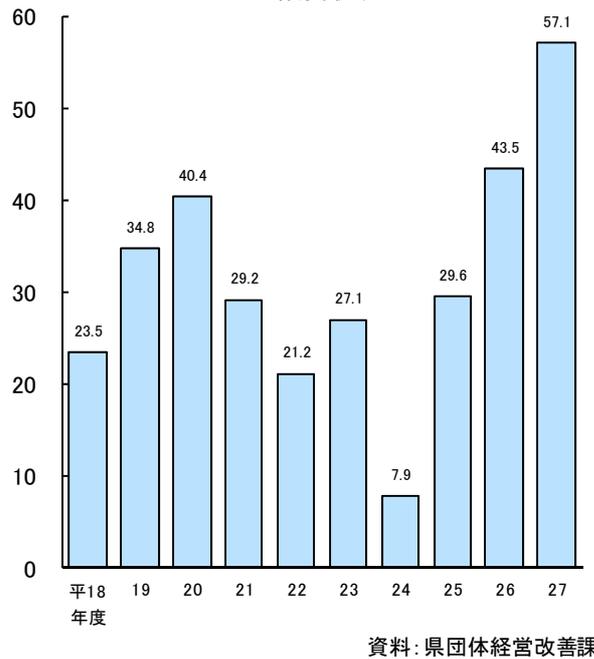
(億円) 図1 農業近代化資金の融資状況



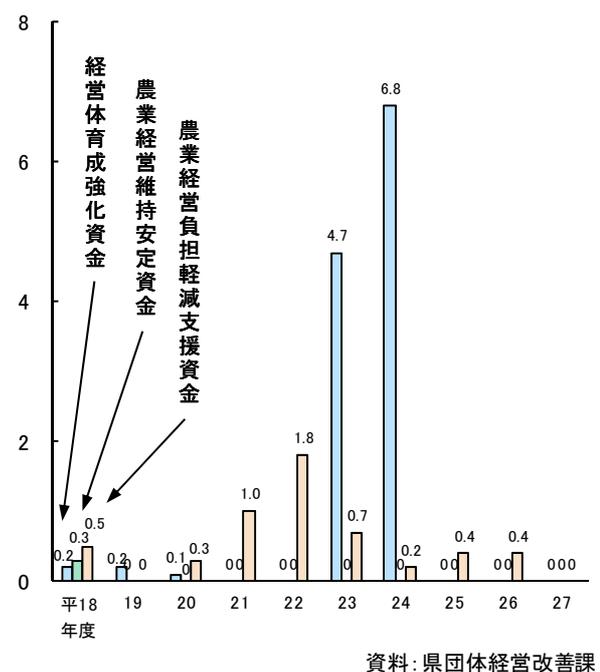
(億円) 図2 農業改良資金の融資状況



(億円) 図3 農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)の融資状況



(億円) 図4 負債整理資金の融資状況



8 林 業

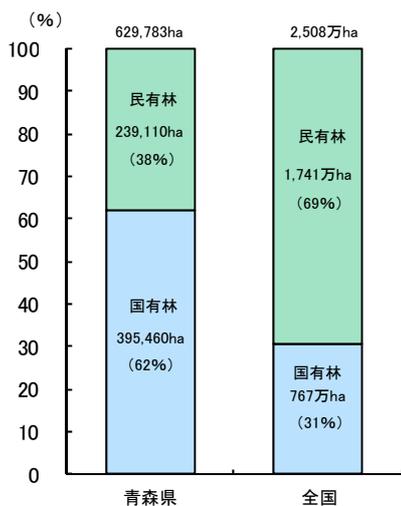
(1) 森 林 面 積

～6割を占める国有林～

平成29年4月現在の森林面積は、県土の65%に当たる62万9,783haで、この内訳は国有林面積が62%、民有林が38%となっており、国有林比率は、全国平均の31%を大幅に上回っている(図1)。

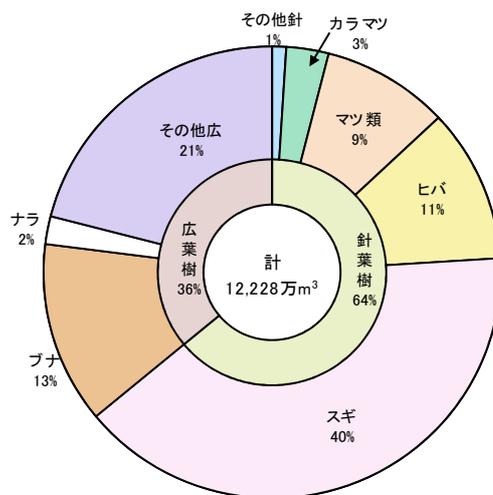
森林蓄積は約12,228万m³で、このうち針葉樹が全体の64%、広葉樹が36%となっている(図2)。民有林は、スギやマツ類等の人工林が多くなっている(図3)。

図1 森林面積比率(平成29年)



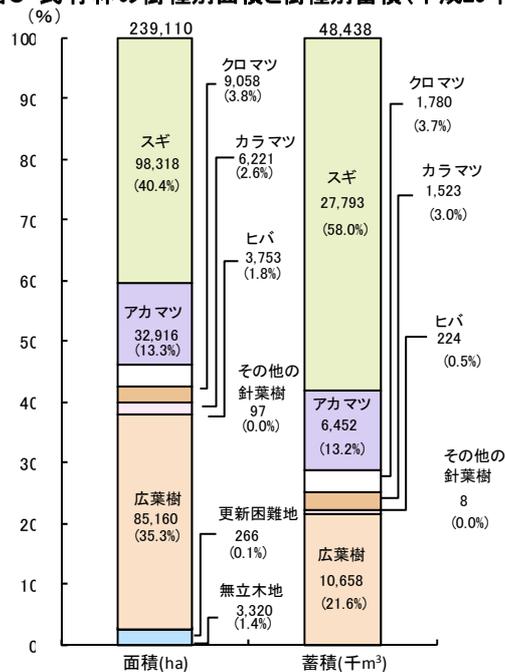
資料: 青森県森林資源統計書

図2 森林樹種別蓄積比率(平成29年)



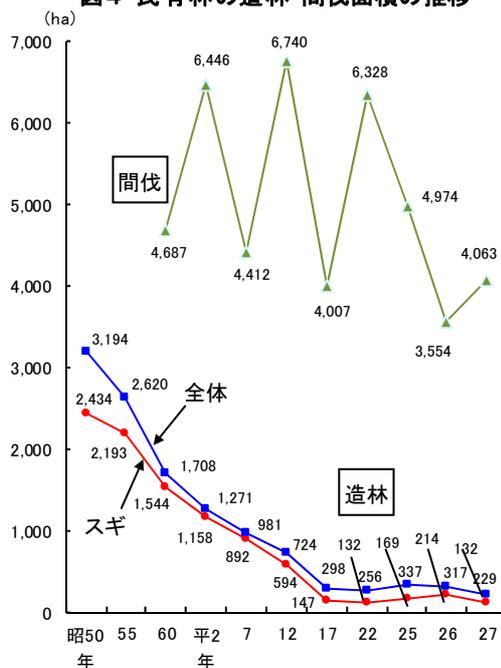
資料: 青森県森林資源統計書

図3 民有林の樹種別面積と樹種別蓄積(平成29年)



資料: 青森県森林資源統計書

図4 民有林の造林・間伐面積の推移



資料: 青森県の森林・林業<平成27年度版>

(2) 林業労働力

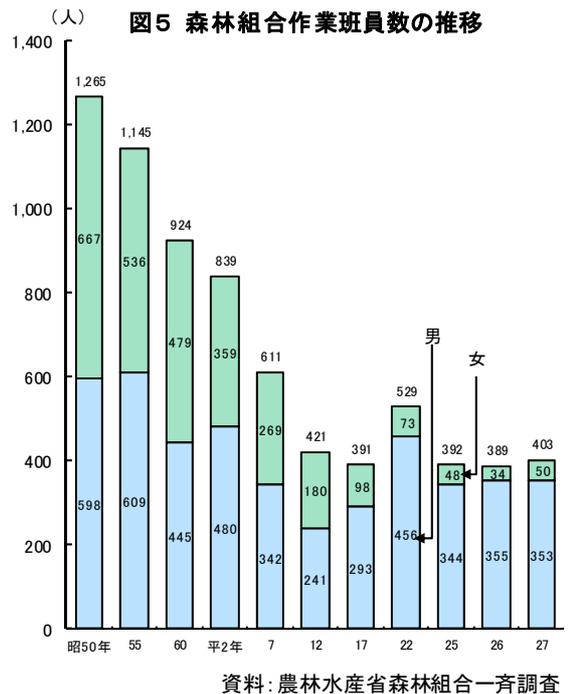
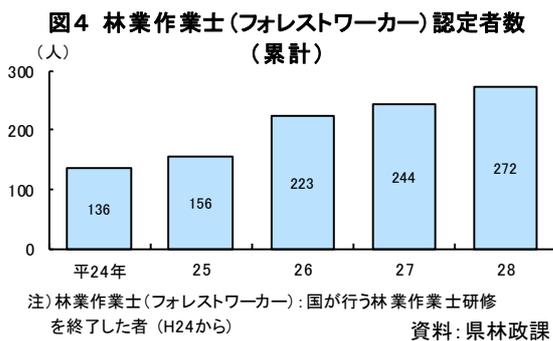
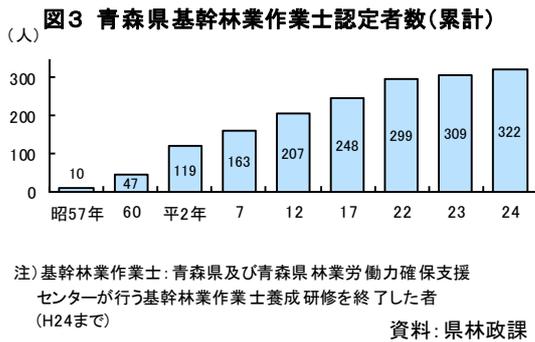
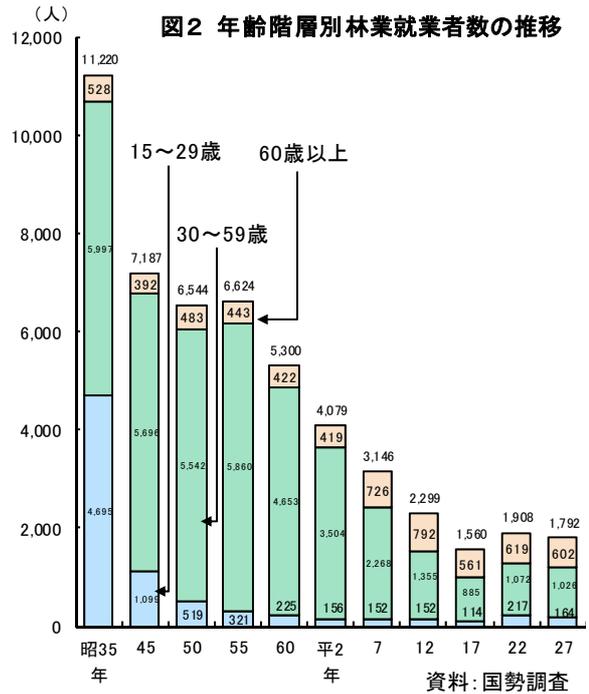
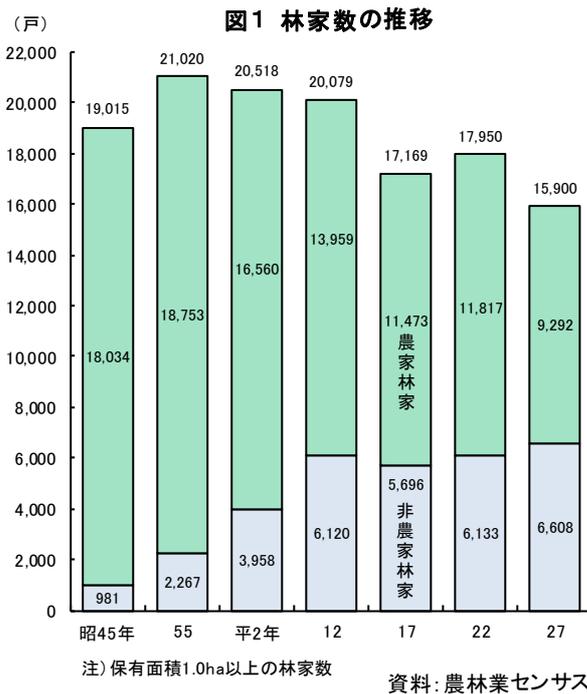
～就業者数が減少～

平成27年度の林家数は1万5,900戸で、平成22年に比べて2,050戸（11%）減少した（図1）。

また、林業就業者については、1,792名で、平成22年に比べて116名減少し、60歳以上の高齢者割合は1.2%増加した（図2）。

一方、高度な技術と知識を有する担い手を育成するため県が実施してきた基幹林業作業士養成研修（グリーンマイスター研修）では、これまで延べ322名が研修を修了し、「青森県基幹林業作業士」の認定を受けている（図3）。なお、平成23年度から国の林業作業士（フォレストワーカー）認定制度及び研修が開始されたため、基幹林業作業士研修は平成24年度をもって終了した。

また、本県の林業作業士（フォレストワーカー）認定者数は平成28年度末現在、延べ272名となっている（図4）。

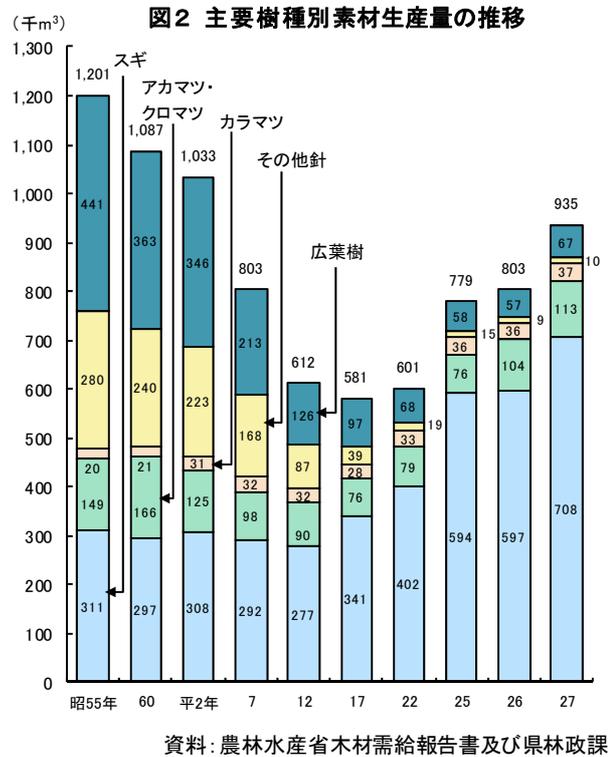
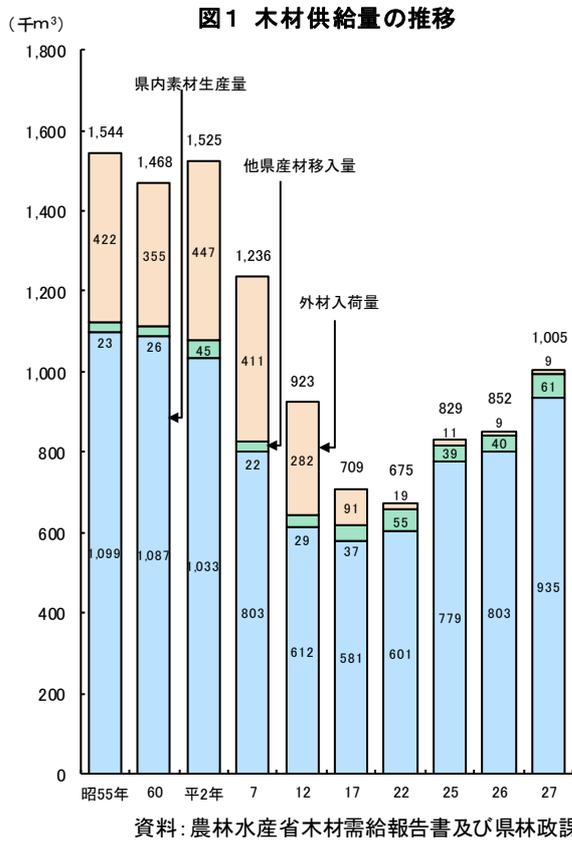


(3) 木材生産

～木材供給量は対前年比18%増の100万5,000m³～

平成27年の県内木材供給量は、対前年比18%増の100万5,000m³となり、その内訳は、県内素材生産量が16%増の93万5,000m³、外材入荷量が前年同数の9,000m³などとなった(図1)。

県内素材生産量の内訳では、スギが70万8,000m³と前年より19%増加した(図2)。

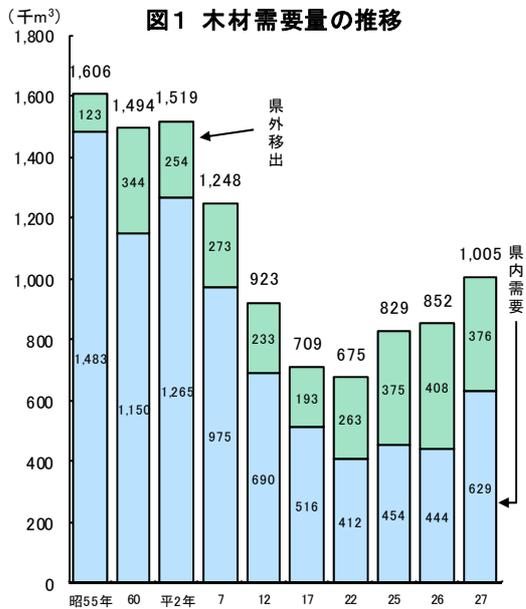


(4) 木材需要

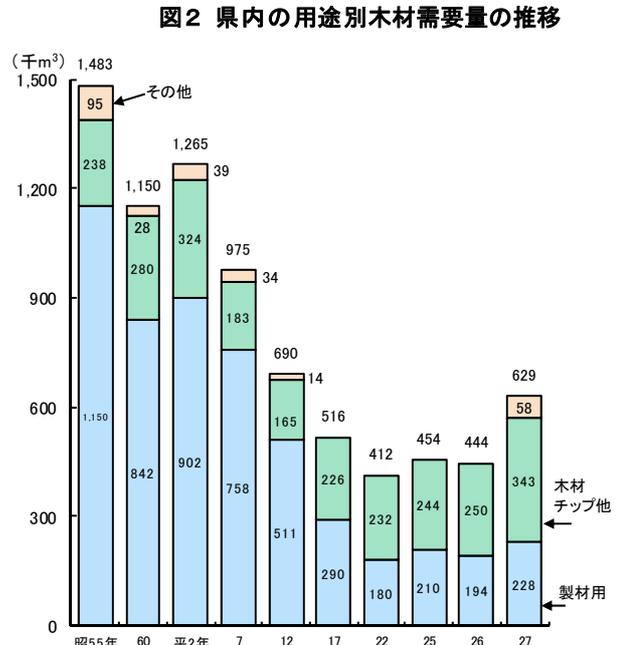
～製材用需用は対前年比18%増の22万8,000m³～

平成27年の県内木材需要量は前年に比べ18%増の100万5,000m³、うち県外移出量は8%減の37万6,000m³となった(図1)。

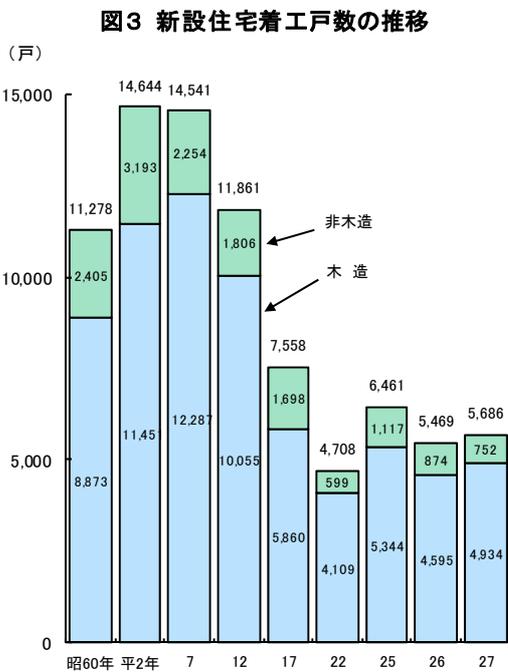
県内需要の内訳をみると、製材用が18%増の22万8,000m³となった(図2)。



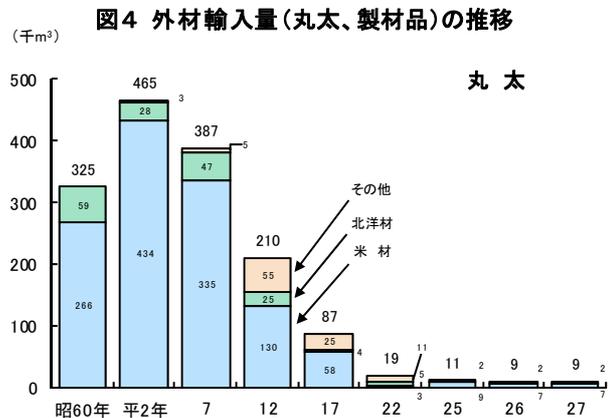
資料: 農林水産省木材需給報告書及び県林政課



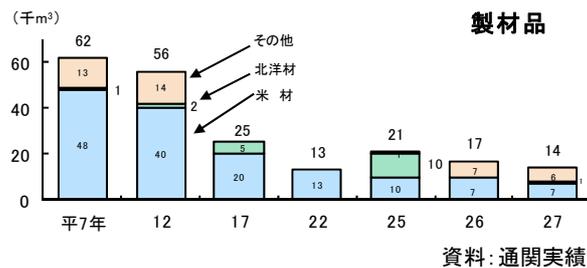
資料: 農林水産省木材需要報告書及び県林政課



資料: 国土交通省建築着工統計



資料: 農林水産省木材需要報告書

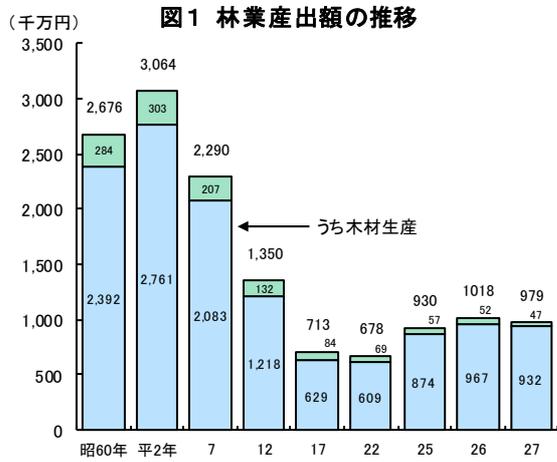


資料: 通関実績

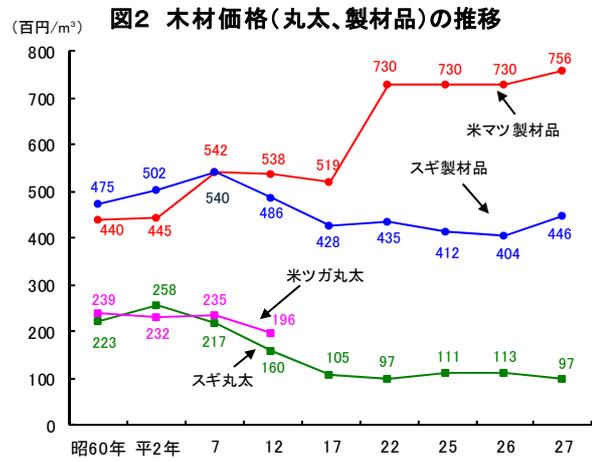
(5) 林業産出額

～林業産出額は対前年比4%減の97億9,000万円～

平成27年の林業産出額は、前年に比べ4%減の97億9,000万円となり、そのうち木材生産は、前年に比べ4%減の93億2,000万円となった(図1)。



資料: 農林水産省生産林業所得統計報告書



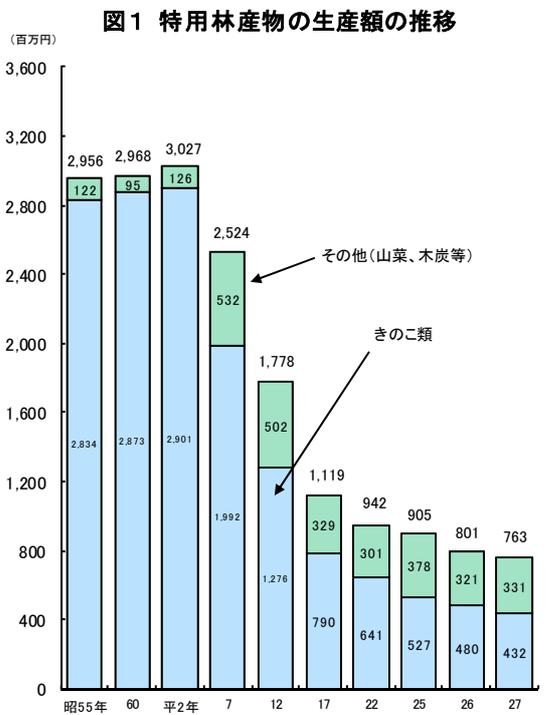
資料: 県林政課

(6) 特用林産物

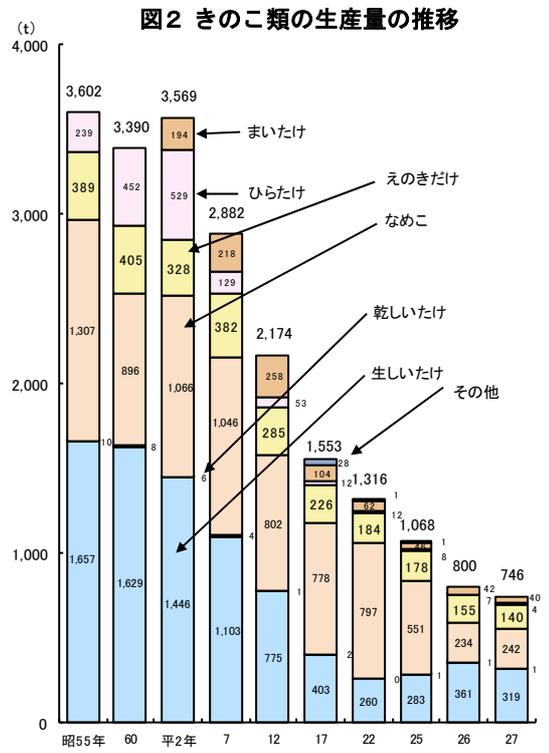
～きのこ類生産額は減少～

平成27年の特用林産物の生産額は、前年に比べ5%減の7億6,300万円となった(図1)。

また、平成27年のきのこ類の生産量は、7%減の746tとなった(図2)。



資料: 県林政課



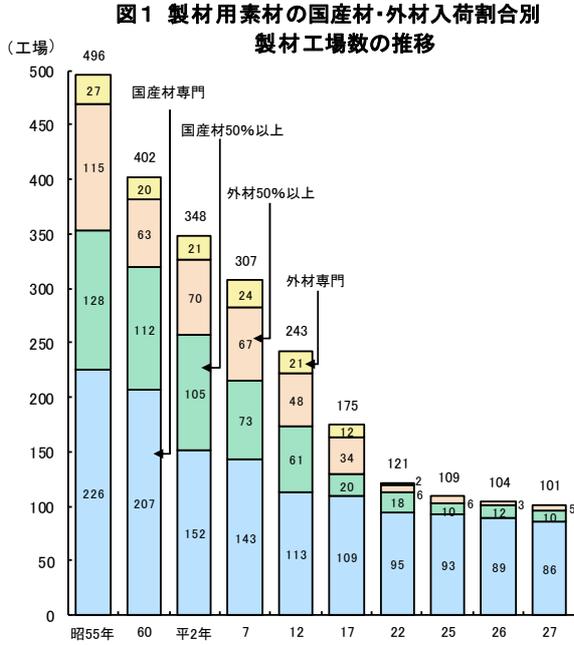
資料: 県林政課

(7) 木材産業

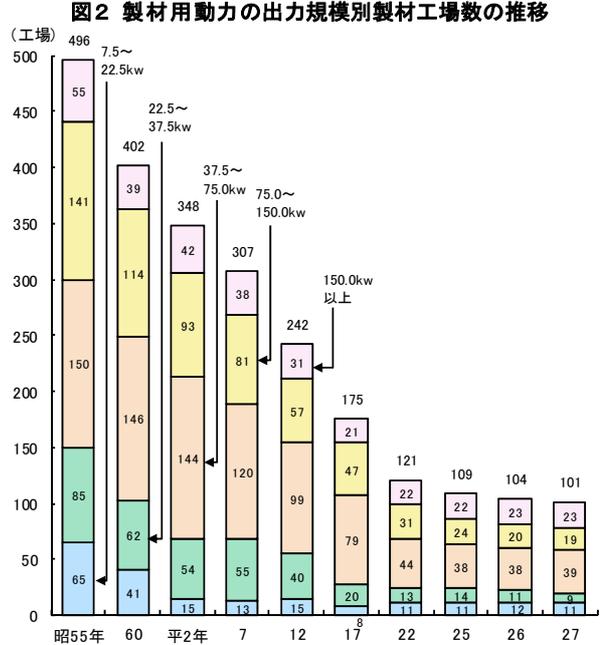
～製材工場数は減少傾向～

平成 27 年の県内製材工場数は、前年比 3% 減の 101 工場となった (図 1、図 2)。

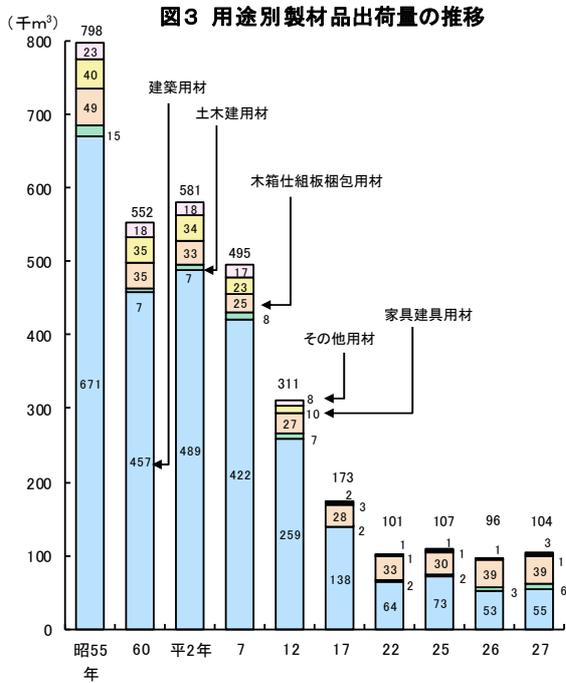
平成 27 年の製材品の出荷量は、前年比 8% 増の 10 万 4,000m³ となり、用途別では、約 5 割を占める建築用材が前年比 4% 増の 5 万 5,000m³ となった (図 3)。材種別では、大部分を占める国産材が前年比 8% 増の 9 万 9,000m³ となった (図 4)。



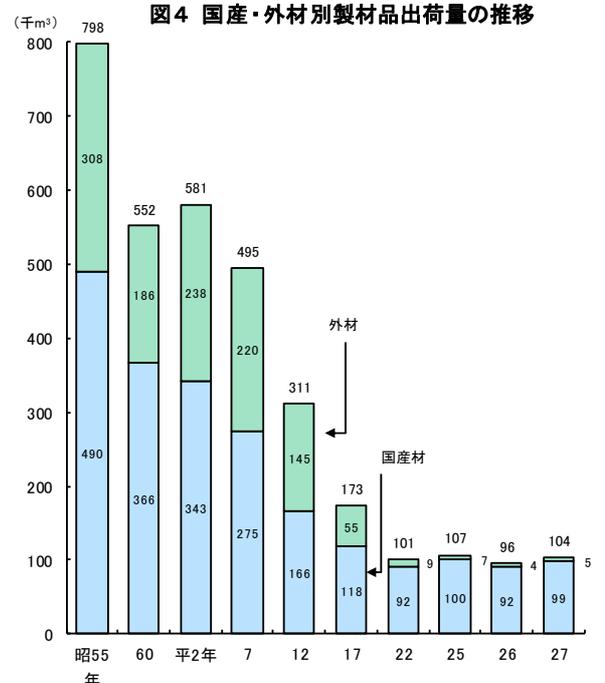
資料：農林水産省木材需給報告書



資料：農林水産省木材需給報告書



資料：農林水産省木材需給報告書



資料：農林水産省木材需給報告書

(8) 森林保全・治山・林道・林業機械

～進む高性能林業機械の導入～

平成27年の保安林面積は38万9,000haで、うち84%の32万6,000haが水源かん養保安林となっている(図1)。

また、治山事業による山地災害危険地区の整備地区数(図2)及び林道網の整備状況(図3、図4)は近年横ばいであるが、高性能林業機械の導入(図5)が進み、作業の効率化、省力化及び労働安全の向上に寄与している。

図1 保安林面積の推移

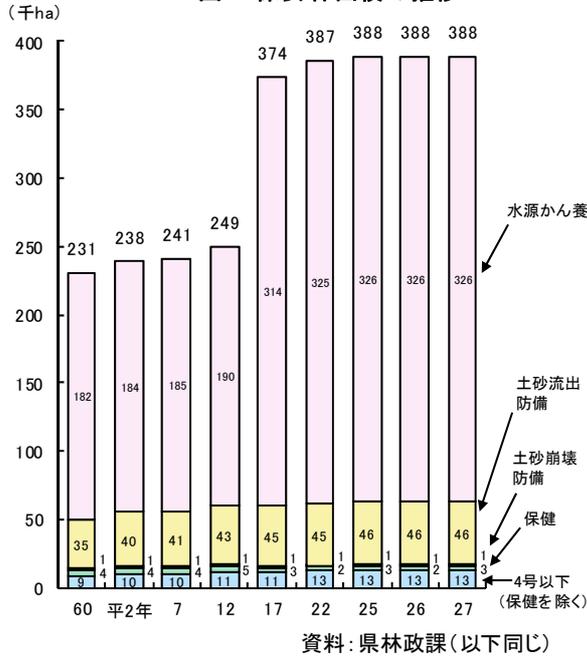


図2 山地災害危険地区の推移

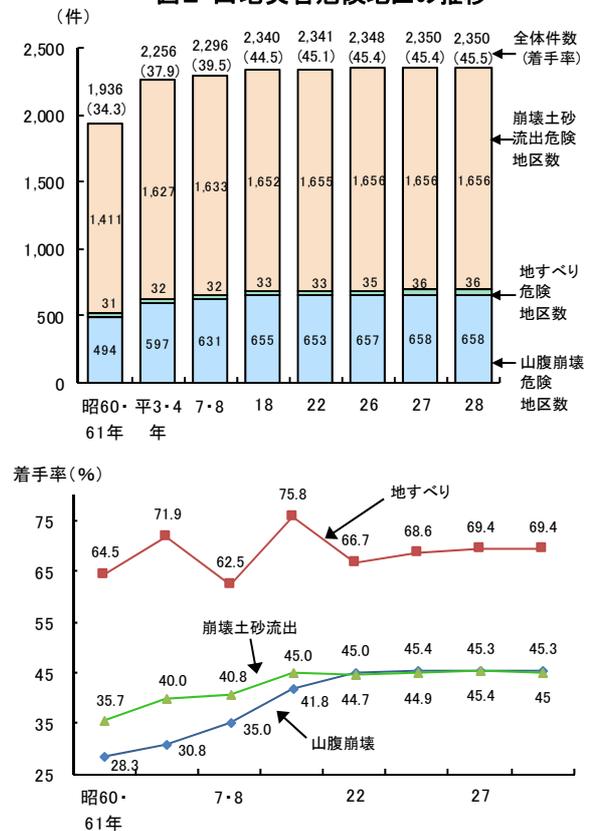


図3 林道開設状況

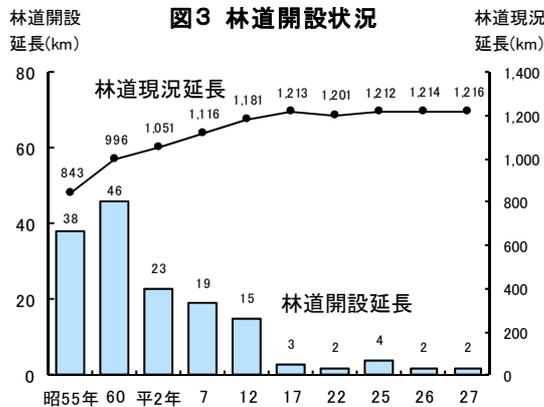


図4 林道舗装状況

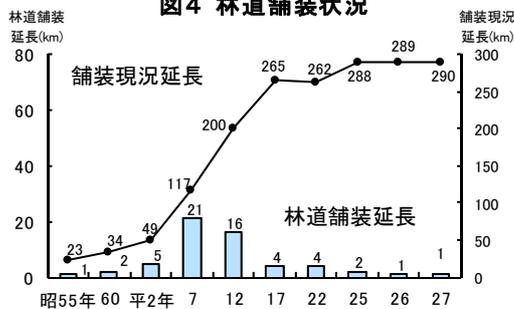
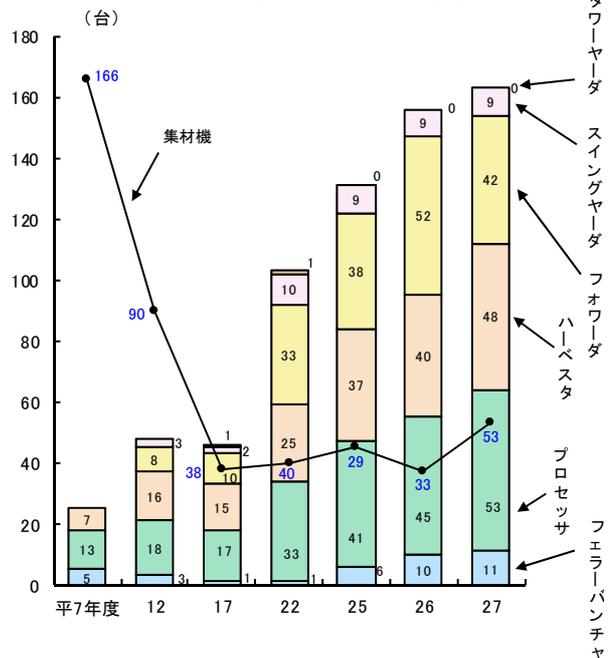


図5 林業機械保有状況の推移

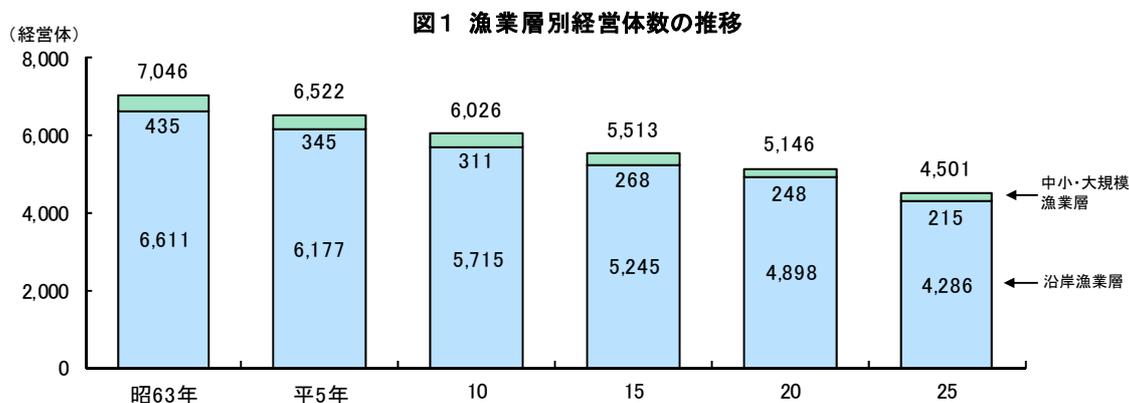


9 水産業

(1) 漁業経営体数

～漁業経営体数の減少傾向続く～

平成 25 年の漁業経営体数は 4,501 経営体で、年々減少傾向にある (図 1)。



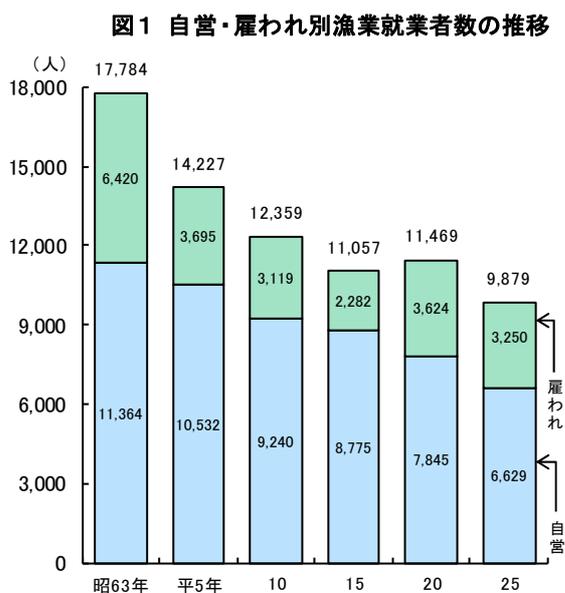
資料: 農林水産省漁業・養殖業統計年報、漁業センサス

(2) 漁業就業者数

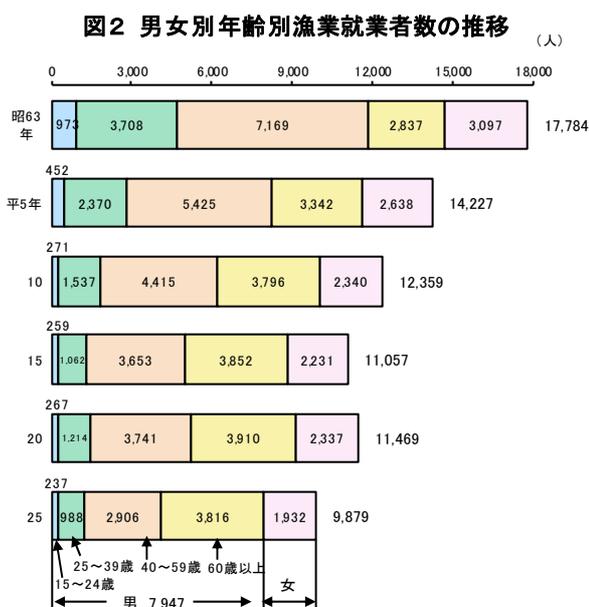
～漁業就業者は減少～

平成 25 年の漁業就業者数は 9,878 人で平成 20 年より 13.9%減少した。このうち自営漁業就業者数が 6,628 人で 15.5%減少、漁業雇われ就業者数が 3,250 人で 10.3%の減少となった (図 1)。

漁業就業者数を男女別にみると、男性は 7,947 人、女性は 1,931 人となっている。男性で 60 歳以上は 3,816 人と 48.0%を占めており、徐々に高齢化が進行している (図 2)。



資料: 漁業センサス

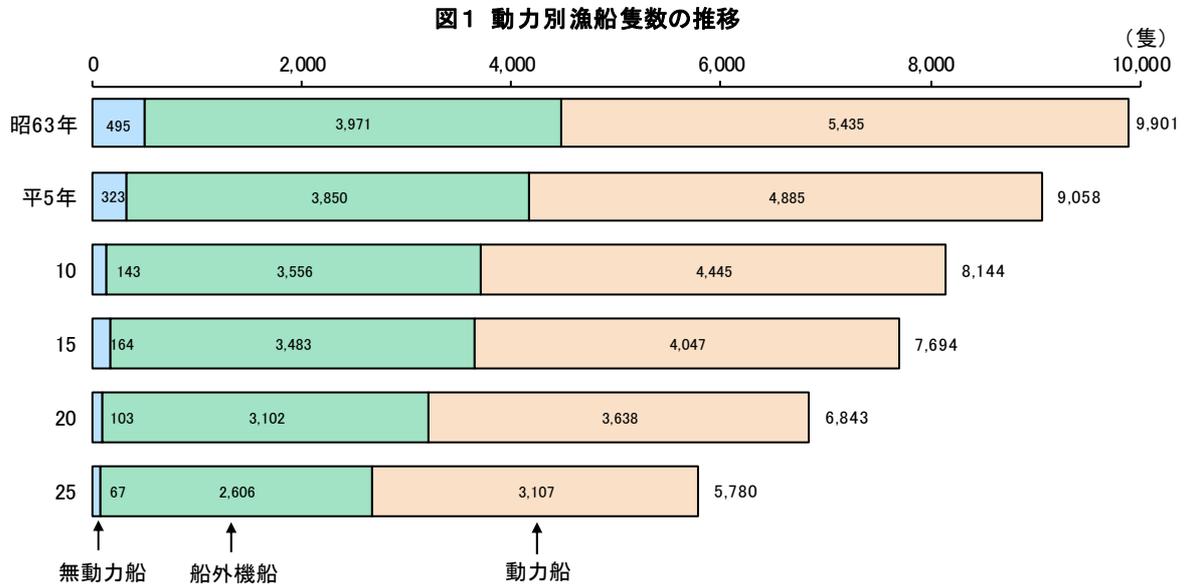


資料: 漁業センサス

(3) 漁船

～漁船隻数は動力船を中心に減少傾向～

平成 25 年の漁船隻数は 5,780 隻で 15.5%減少した。全体に占める割合は、動力船が 3,107 隻で 53.8%、船外機船が 2,606 隻で 45.1%、無動力船が 67 隻で 1.2%となっている (図 1)。

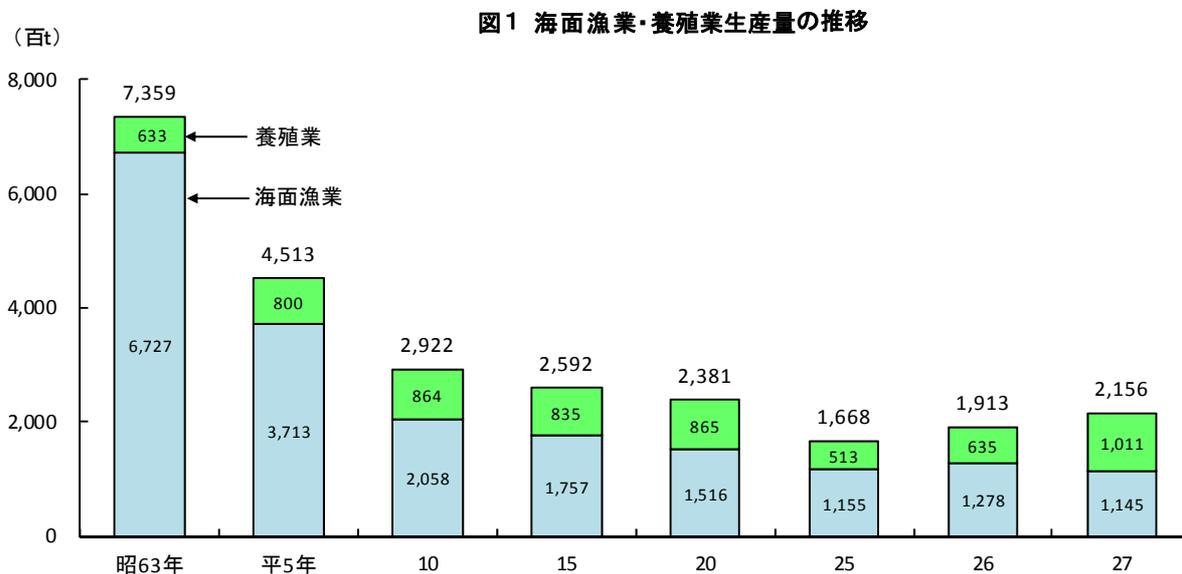


資料：農林水産省漁業・養殖業統計年報、漁業センサス

(4) 海面漁業・養殖業（生産量）

～生産量は12.7%増加～

平成27年の海面漁業・養殖業の総生産量は21万5,559tで、前年に比べ2万4,267t（12.7%）増加した。全国に占める割合は4.7%で順位は5位（前年7位）であった。海面養殖業の生産量は10万1,091tで、前年に比べ3万7,590t（59.2%）増加した（図1）。

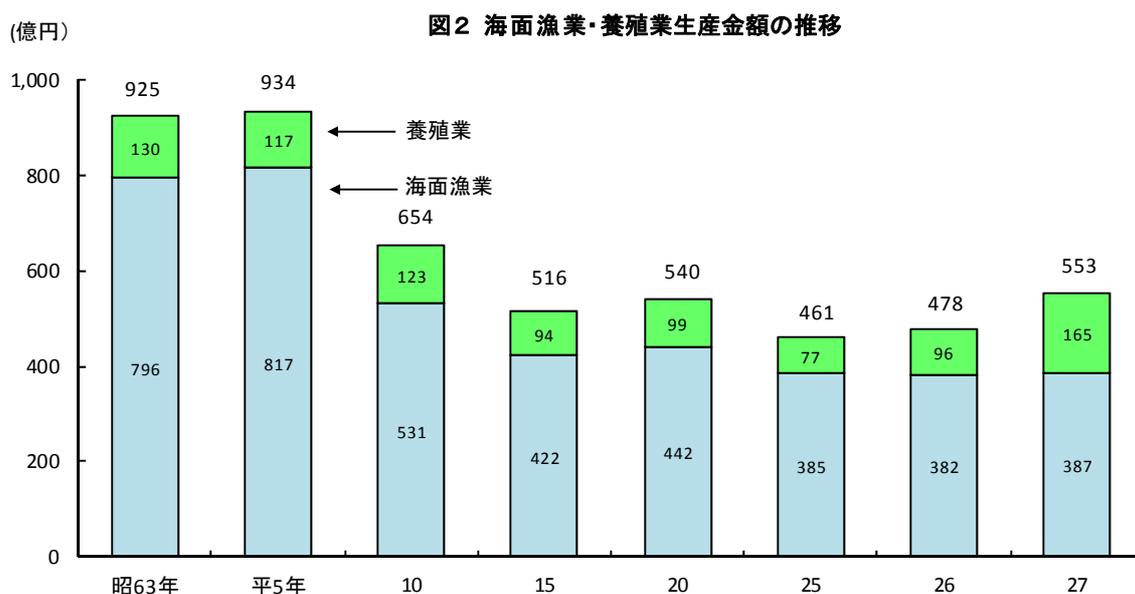


資料：農林水産省漁業・養殖業生産統計年報

(5) 海面漁業・養殖業（生産額）

～生産額は15.6%増加～

平成27年の生産額は552億6,700万円で、前年に比べ74億4,000万円（15.6%）増加した。全国に占める割合は3.9%で順位は7位（前年9位）となった。海面養殖業の生産額は165億4,500万円で、前年に比べ69億4,100万円（72.3%）増加した（図2）。

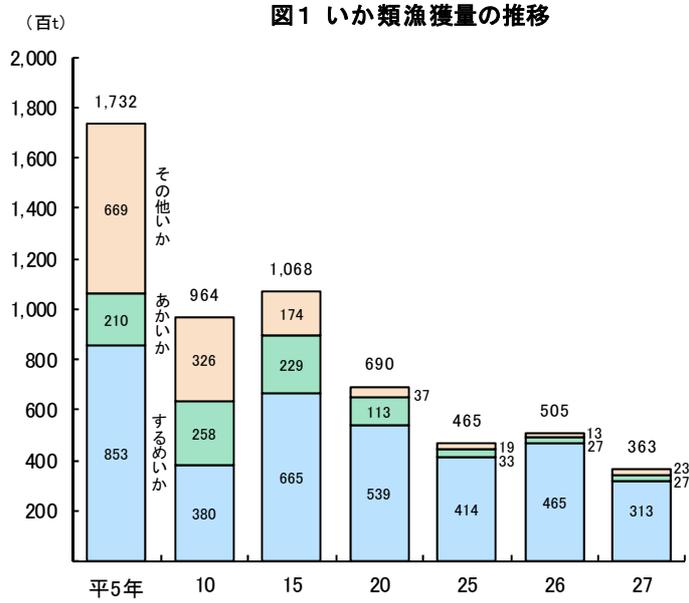


資料：農林水産省漁業・養殖業生産統計年報

(6) 主要漁業・養殖業の動向（いか類）

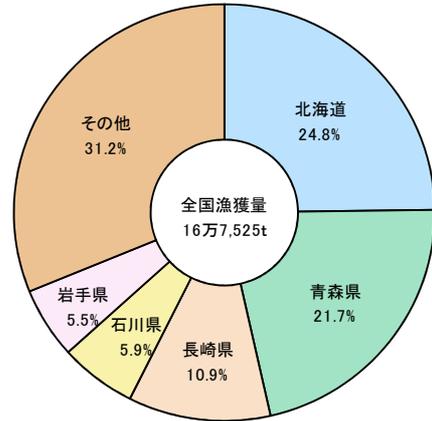
～いか類の漁獲量は全国2位～

平成27年のいか類の漁獲量は3万6,313tで、前年に比べ14,215t（28.1%）減少した（図1）。
全国の漁獲量に占める割合は21.7%で、北海道に次いで全国2位となっている（図2）。



資料：農林水産省漁業・養殖業生産統計年報

**図2 いか類漁獲量の
全国における青森県の位置(平成27年)**

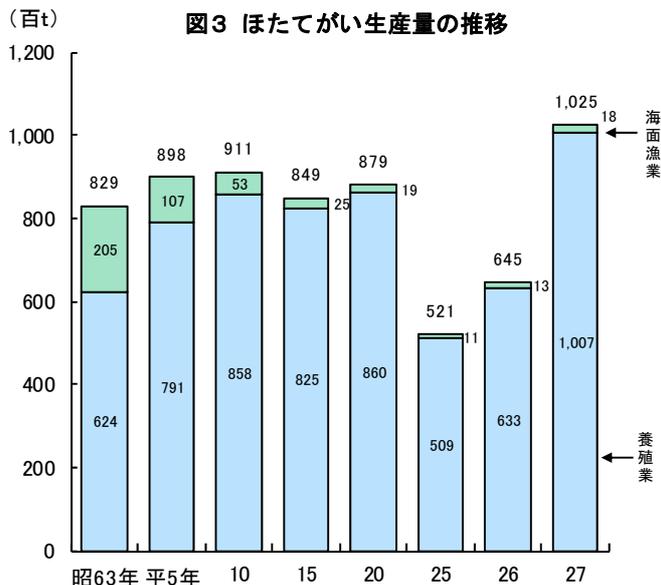


資料：農林水産省漁業・養殖業生産統計年報

(7) 主要漁業・養殖業の動向（ほたてがい）

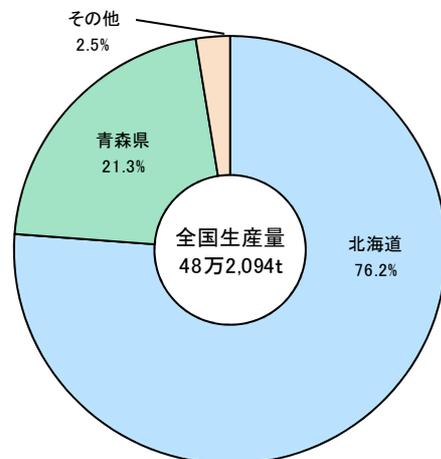
～ほたてがい生産量は全国2位～

平成27年のほたてがい生産量は10万2,509tで、前年に比べ3万7,963t（58.8%）増加した（図3）。
全国に占める青森県の割合は21.3%で、北海道に次いで全国第2位となっている（図4）。
養殖業における生産量は10万0,704tで、前年に比べ3万7,421t（37.1%）増加した（図3）。



資料：農林水産省漁業・養殖業生産統計年報

**図4 ほたてがい生産量の
全国における青森県の位置(平成27年)**

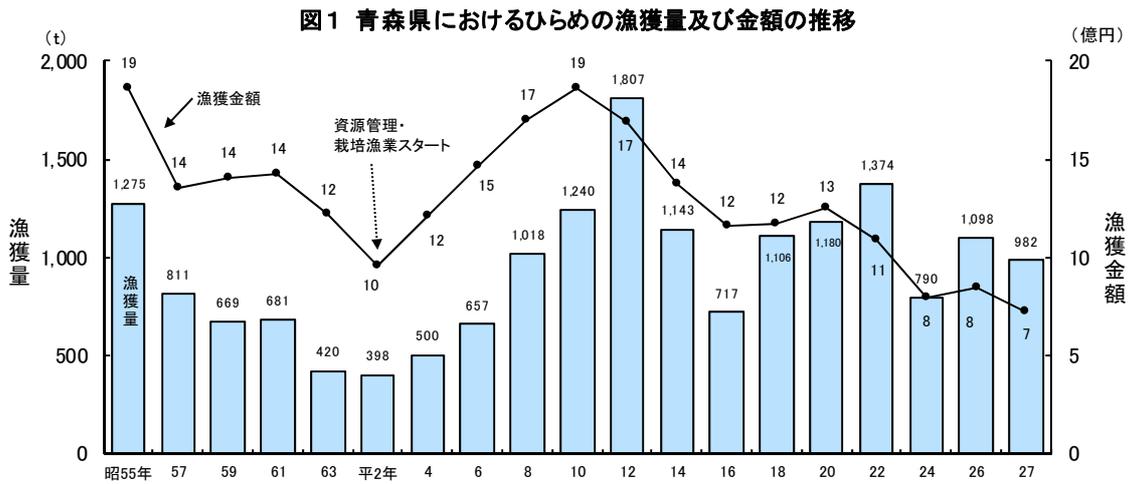


資料：農林水産省漁業・養殖業生産統計年報

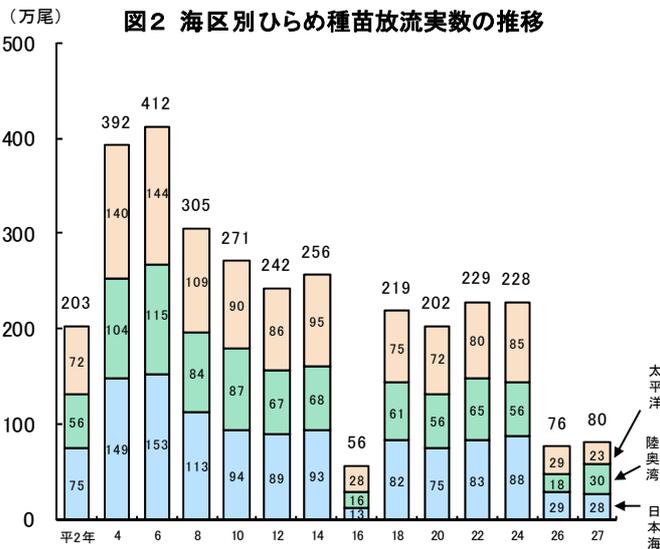
(8) 主要漁業・養殖業の動向（ひらめ）

～育苗放流等による資源管理型漁業～

本県では、資源を回復し増やす取組として、増養殖場等の造成や人工的に生産した稚魚の放流を行う「つくり育てる漁業」と小型魚や産卵する親を保護する「資源管理型漁業」が実施されている。ひらめは青森県全域で漁獲されること、かつて漁獲量が日本一であったことなどから昭和62年に「県の魚」に指定され、平成2年から毎年200万尾以上の稚魚を放流する「つくり育てる漁業」と全長35cm未満個体の再放流を柱とした「資源管理型漁業」を行ってきた。その結果、資源は順調に回復し、平成8年には漁獲量が1,000tを超え、平成12年にはこれまでで最も多い1,807tを記録した。その後、漁獲量は1,000t前後で推移しており、平成27年は982tであった（図1）。

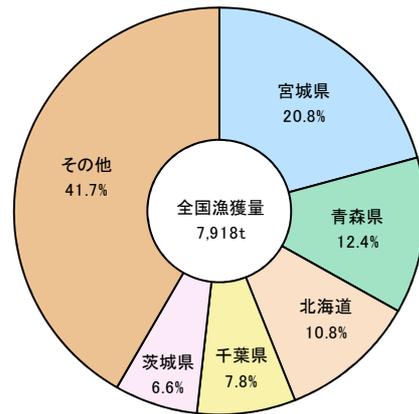


資料：県農林水産部「青森県海面漁業に関する調査結果書（属地調査年報）」



資料：県水産振興課

図3 ひらめ漁獲量の全国における青森県の位置（平成27年）



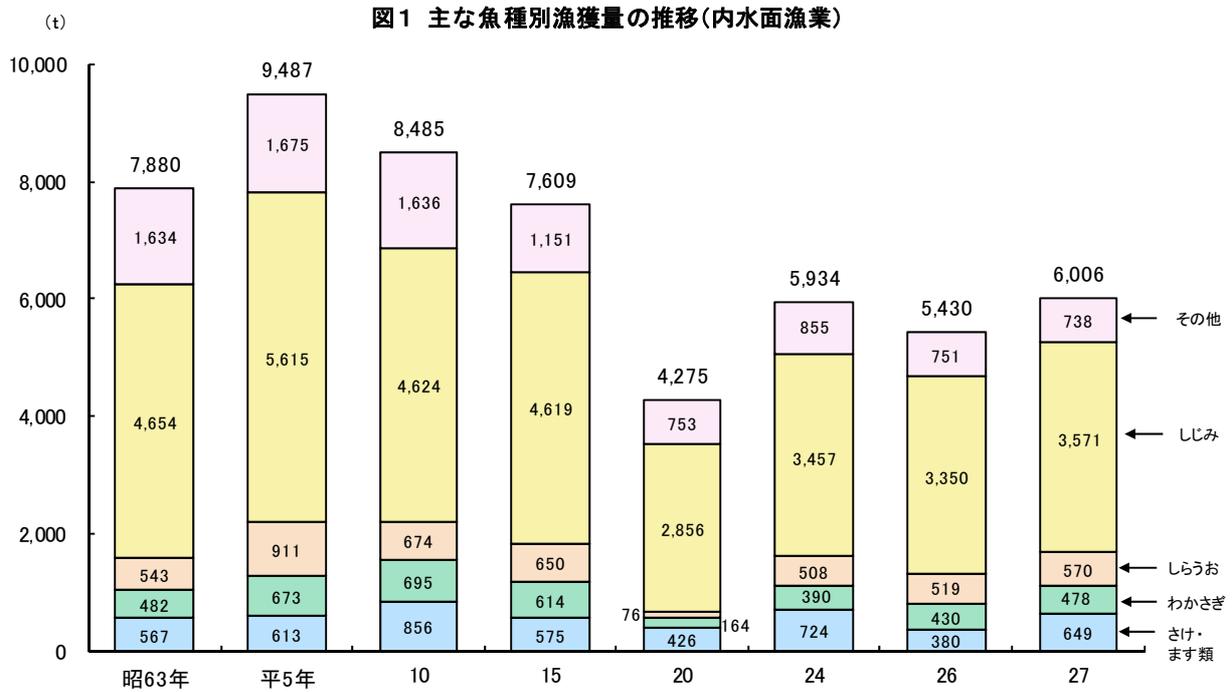
資料：農林水産省漁業・養殖業生産統計年報

(9) 内水面漁業・養殖業

～しじみ漁獲量が全国2位～

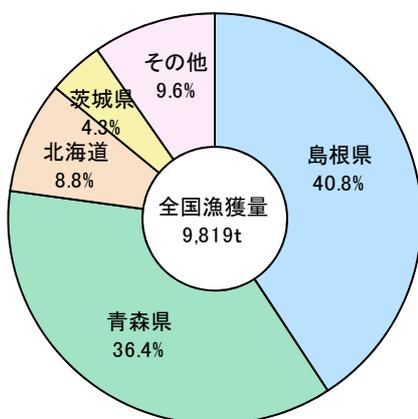
平成27年の内水面漁業における漁獲量は6,006tで、前年に比べ576t(10.6%)増加した。主な魚種別にみると、しじみが全体の59.5%を占め、次いでさけ・ます類(10.8%)、しらうお(9.5%)などとなっている。このうちしじみの漁獲量は3,571tで、前年に比べ21t(6.6%)増加した(図1)。

しじみ漁獲量の全国に占める割合は36.4%で全国2位(図2)、わかさぎ漁獲量は33.7%で全国1位となっている(図3)。



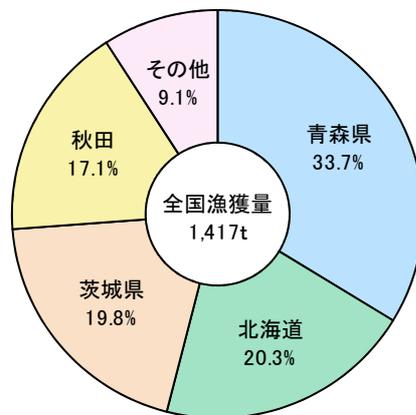
資料: 農林水産省漁業・養殖業生産統計年報

図2 しじみ漁獲量の全国における青森県の位置(平成27年)



資料: 農林水産省漁業・養殖業生産統計年報

図3 わかさぎ漁獲量の全国における青森県の位置(平成27年)



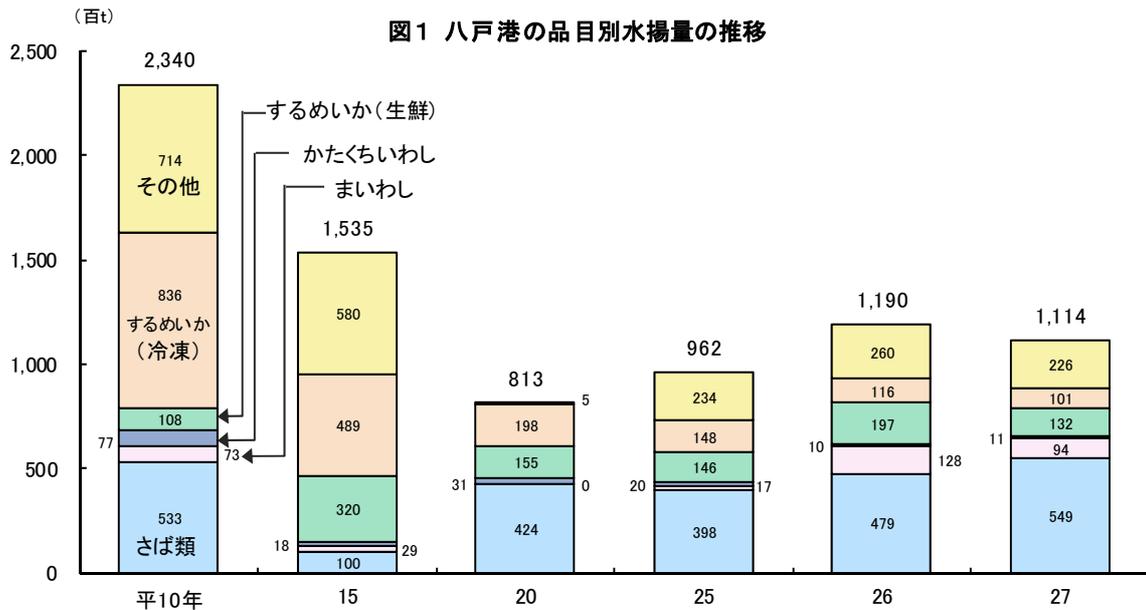
資料: 農林水産省漁業・養殖業生産統計年報

(10) 水産物流通

～八戸港の水揚量、するめいかは減少～

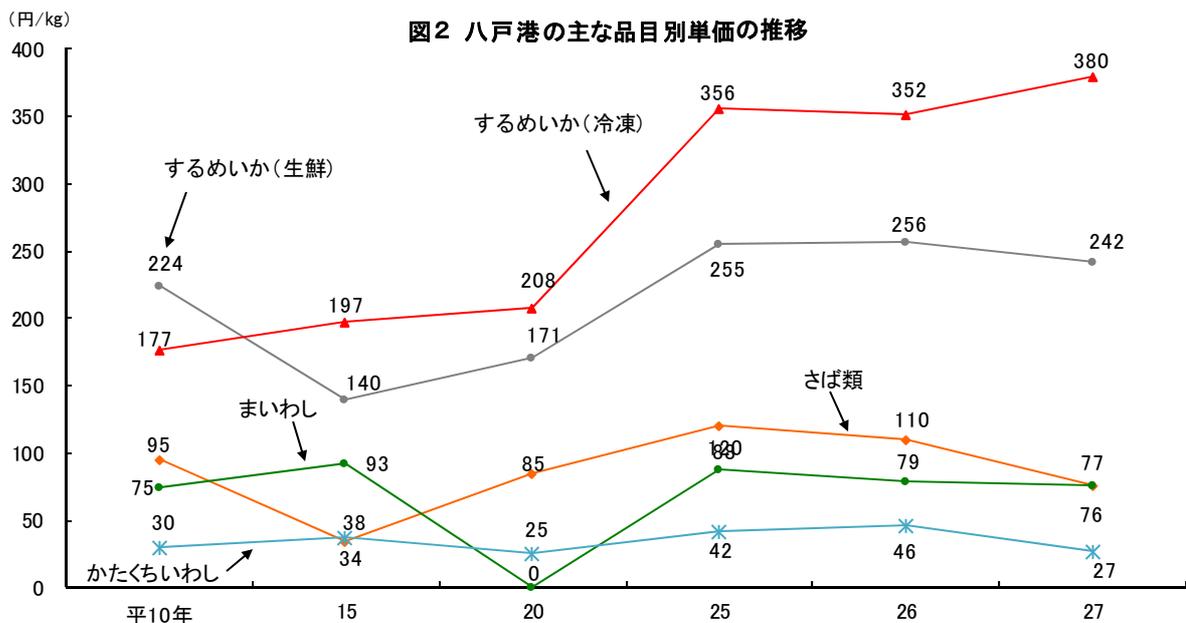
県内主要水揚港である八戸港の平成27年水揚量は11万1,364tで、前年に比べ7,664t(6.4%)減少した。主な品目別にみると、するめいかは2万3,308tとなり、前年に比べ8,041t(25.6%)減少した(図1)。1kg当たりの単価は、するめいか(生鮮)が前年に比べ14円値下がりの242円、するめいか(冷凍)が前年に比べ28円値下がりの380円となった(図2)。

さば類は5万4,924tで前年に比べ7,073t(14.8%)増加し(図1)、単価は前年に比べ34円値下がりの76円となった(図2)。



注)平成19年、22年に調査品目の変更があったため、データは連続しない

資料: 農林水産省水産物流通統計年報

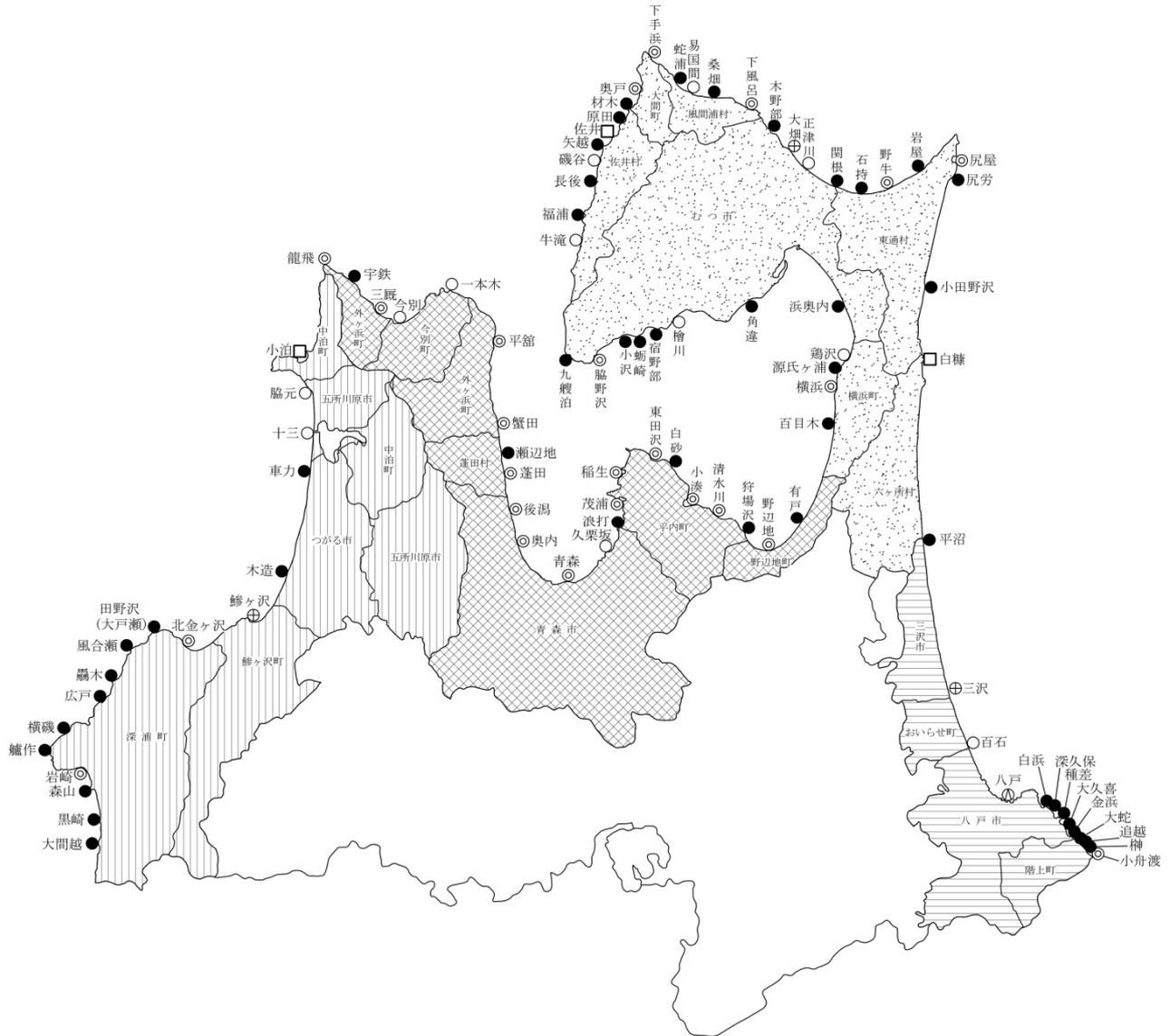


資料: 農林水産省水産物流通統計年報

(11) 漁 港 整 備

～漁業の基地として重要な役割～

全国には2,866の漁港があり、漁業の基地として重要な役割を果たしている。このうち、青森県には90の漁港があり、全国で12番目の漁港数となっている。(平成28年4月1日現在)



漁港の種類

種 別	港数	概 要
●	47	地元の漁船が主に利用する漁港で、原則として市町村が管理するが、地域の実情などにより県が管理するものがある。
○	12	
◎	24	利用範囲が、第1種漁港よりも広く、第3種漁港よりもせまい漁港。 (岩崎、北金ヶ沢、龍飛、三厩、平館、青森、小湊、野辺地、下風呂、尻屋ほか)
⊕	3	地元の漁船だけでなく、全国の漁船も多く利用する漁港。 (鱈ヶ沢、大畑、三沢)
□	3	交通の不便な場所にあつて漁場の開発や漁船の避難のために利用される漁港。 (小泊、佐井、白糠)
⊖	1	第3種漁港のうち、水産業の振興上特に重要な漁港で、全国に13漁港しかない。 (八戸)
計	90	

農林水産関連トピックス（平成27年度）

出 来 事	月 日	国 等 の 動 き
平成27年度		
	4月1日	農林水産省が「農業技術の基本指針」を改訂し公表
	4月19日	TPP日米閣僚レベル会議開始
	5月19日	農林水産省が農地中間管理機構の初年度実績を公表。年間14万ha程度の目標に対して約2割にとどまる
	6月1日	農林水産省が韓国で火傷(かじょう)病の発生を確認。韓国産の火傷病宿主植物の日本への輸入を停止
深浦町において県内では平成25年9月以来、6例目の松くい虫被害が発生	7月17日	
	10月5日	アトランタで閣僚会合が行われ、TPP協定が大筋合意
「青天の霹靂」が市場デビュー	10月10日	
	11月25日	政府が総合的なTPP関連政策大綱を策定
	11月27日	農林水産省が2015年農業センサス結果を発表。農業経営体の減少が続く中、法人経営体が増加
第26回 ヤンマー学生懸賞論文・作文(論文の部)で県営農大畜産課程2年の遠藤響子さんが大賞受賞	1月29日	
	2月4日	政府の「農林水産業・地域の活力創造本部」に設置した「農林水産業の輸出力強化ワーキンググループ」が初会合。
「青天の霹靂」が日本穀物検定協会の食味ランキングで、本ランキングでは初めて「特A」評価を取得	2月25日	
	3月8日	政府がTPP協定文と関連法案を閣議決定
第55回全国青年農業者会議プロジェクト発表(畜産部門)において、むつ市の千葉晋氏が農林水産大臣賞を受賞	3月9日	
田舎館村に畜産クラスター事業を活用した有限会社小田桐産業の馬専用と畜場・馬肉加工施設「ATO食肉センター」が完成	3月20日	
「青森県酪農・肉用牛近代化計画(平成28年3月)」を策定	3月31日	

農林水産関連トピックス（平成28年度）

出 来 事	月 日	国 等 の 動 き
平成28年度		
<p>青森・岩手二県大阪アンテナショップ「青森・岩手ええもんショップ」がオープン</p> <p>「青天の霹靂」全国一斉販売</p> <p>深浦町において県内では平成22年以来、2度目のナラ枯れ被害が発生</p> <p>平成28年度農林水産祭参加全国肉用牛枝肉共励会（牝牛の部）において、（有）金子ファームが最優秀賞を受賞</p> <p>平成28年度エコフィードを活用した畜産物生産の優良事例表彰において、おおわに自然村（有限会社エコ・ネット）が特別賞を受賞</p> <p>県内の家きん農場で初となる高病原性鳥インフルエンザが発生</p> <p>県内の家きん農場で2例目となる高病原性鳥インフルエンザが発生</p> <p>鱒ヶ沢町に畜産クラスター事業を活用した有限会社ジャージー・ファームズ・ファクトリーの乳製品加工施設が完成、稼働開始</p> <p>1、2例目ともにすべての移動制限が解除となり、県内における鳥インフルエンザが収束</p> <p>県漁業協同組合連合会と県漁協経営安定対策協会が、県内沿岸47漁協を4漁協に再編する計画を策定し、各漁協組合長に説明</p> <p>ホタテガイの平成28年の漁獲数量が12万トン、漁獲金額が262億円と、ともに過去最高を記録</p> <p>「青天の霹靂」が日本穀物検定協会の食味ランキングで、参考品種から3年連続で「特A」評価を取得</p>	4月14日	熊本県熊本地方を震央とする平成28年熊本地震が発生。熊本県益城町などで最大震度7を観測し、農業分野でも大きな被害が発生
	5月19日	政府の農林水産業・地域の活力創造本部が「農林水産業の輸出力強化戦略」を取りまとめ
	7月5日	
	8月30日	台風第10号が岩手県に上陸（1951年の統計開始以来初めて東北地方太平洋側から上陸）し、青森県を通過、北日本を中心に甚大な農林水産被害が発生
	10月10日	
	10月11日	
	10月28日	
	11月8日	アメリカ合衆国大統領選挙で共和党のドナルド・トランプ氏が勝利。トランプ政権誕生へ
	11月21日	
	11月28日	
	11月29日	政府の農林水産業・地域の活力創造本部が、生産資材価格の見直しや収入保険制度など、農業の構造的問題の解決へ向け、「農業競争力強化プログラム」を決定
	11月29日～3月24日	新潟県の採卵鶏農場で高病原性鳥インフルエンザが発生。これ以降、3月までに北海道、宮崎県、熊本県、岐阜県、佐賀県、宮城県、千葉県で発生
	12月2日	
	12月3日	
	12月27日	
1月23日	トランプ大統領がTPPから「永久に離脱する」とした大統領令に署名	
2月14日	農林水産省が平成28年の農林水産物・食品の輸出実績を公表。輸出額は4年連続増加し7,503億円	
2月13日		
2月19日		
2月23日		

各種受賞の一覧（平成 27 年度）

年月日	表彰名	賞	受賞者	概要	関係課
H27.5.26	平成27年度青森県たばこ耕作組合表彰式	青森県知事賞	三戸町 一ノ渡 重義	青森県たばこ耕作組合主催の表彰式にて、三戸町生産者の一ノ渡重義氏が表彰された。	農産園芸課
H27.7.8	第64回全国農業コンクール	毎日新聞社支局長賞	八戸市 JAアグリマーケット八菜館 八菜館友の会 会長 上村 隆雄 中泊町 合同会社 イネ子の畑から 代表 佐藤 イネ子	JAアグリマーケット八菜館は、八戸農業協同組合が運営する産地直売所で、生産者130名程度で構成、県南地域を中心に生鮮食品を供給している八戸市卸センター内にある。店頭には県内一の産地であるイチゴや在来種の「南部太ねぎ」など地元の新鮮な野菜や、切り花、手づくり味噌やジャムなど差別化を図った魅力ある商品を豊富にそろえている。館内には飲食コーナーも併設し、イベントも多数開催することで多くの買物客でにぎわっており、生産者の所得向上に寄与している。 女性農業者として早くから水稲と野菜の複合経営を取り入れ、女性ならではの視点から各種作業補助具の工夫や、軽労化、快適作業を進めるとともに、トマト部会に共同選果場の設置を働きかけるなど、栽培面積拡大と産地育成に貢献した。 青森県農業経営士、ViC・ウーマン、町の各種審議会委員等を歴任し、女性の声を県政・町政に届けている。また、将来を担う子供達の育成のため、農業の魅力を伝える食育活動や研修生の育成支援活動を実践している。 野菜を活用した商品開発、6次産業化を展開するため、合同会社を立ち上げ代表を務め、更なる経営の発展に取り組んでいる。	農林水産政策課
H27.10.16	平成27年産葉たばこ共進会表彰式	青森県知事賞	五所川原市 佐々木 彰	青森県たばこ耕作組合主催の表彰式にて、五所川原市生産者の佐々木彰氏が表彰された。	農産園芸課
H27.11.3	平成27年秋の褒章	黄綬褒章	平川市 外川鐵彌	平賀町内(現平川市)での品種更新の推進に尽力するとともに、2分岐支流式剪定法を自ら考案・実践し、りんご栽培技術の向上に貢献した。また、県内でいち早く無袋栽培の有効性を実証し、省力・低コスト化の推進の一助となった他、わい化栽培の指導・普及や着色管理及び病害虫防除の省力・低コスト化にも取り組み、りんご産業の振興発展に貢献した。	りんご果樹課
H27.11.16	第4回健康寿命をのばそう！アワード	生活習慣病予防分野 自治体部門 健康局長優良賞	青森県	県民の健康寿命延伸に向けて、県民が手軽に、だしを活用しておいしく減塩を進める「だし活」に取り組めるよう、簡単に使えるだし商品「できるだし」を開発し、地元スーパー等での販売につなげた。また、店頭で減塩の必要性に関するヘルスリテラシーの普及を行う新たな健康教育を実施。大学・企業・教育・民間ボランティアと連携して、「だし活」の普及に取り組む。	総合販売戦略課
H27.11.17	第99回農事功績者表彰	緑白綬有功章	青森市 福士 武造	独自に開発した水田の地下かんがい法及び不耕起V溝直播栽培における縦横の直交栽培法による省力・多収な水稲・大豆の大規模田畑輪換体系を確立し、有機・特別栽培を実践している。 また、自ら開発した技術の普及を柱に水稲直播栽培や有機栽培に関する技術指導を県内外で積極的に行い地域の指導的役割を果たしているほか、大豆の特別栽培を通じた産地地消・食育活動に貢献している。	農林水産政策課
H27.11.19	第7回フード・アクション・ニッポン アワード 2015	販売活動部門 優秀賞	青森県	県民の健康寿命延伸に向けて、県民が手軽に、だしを活用しておいしく減塩を進める「だし活」に取り組めるよう、県産食材を使った簡単に使えるだし商品「できるだし」を開発。地元スーパー等での販売につなげるとともに、店頭で減塩の必要性に関するヘルスリテラシーの普及を行う新たな健康教育を実施。県産食材の消費拡大と未利用農林水産物の付加価値や生産者所得の向上にも貢献。	総合販売戦略課
H27.11.24	第42回青森県花の共進会	農林水産大臣賞	田舎館村 山谷 秀一	青森県及び全国農業協同組合連合会青森県本部共催の表彰式にて、田舎館村生産者の山谷秀一氏が表彰された。 品目：トルコギキョウ	農産園芸課
H27.11.24	第42回青森県花の共進会	青森県知事賞	JA八戸 佐野 光子	青森県及び全国農業協同組合連合会青森県本部共催の表彰式にて、八戸農業協同組合生産者の佐野光子氏が表彰された。 品目：輪ギク	農産園芸課
H27.11.24	第42回青森県花の共進会	農林水産省生産局長賞	JA八戸 荻沢 悦子	青森県及び全国農業協同組合連合会青森県本部共催の表彰式にて、八戸農業協同組合生産者の荻沢悦子氏が表彰された。 品目：輪ギク	農産園芸課
H27.11.24	第42回青森県花の共進会	東北農政局長賞	JAつがるにしきた 神 つよ糸	青森県及び全国農業協同組合連合会青森県本部共催の表彰式にて、つがるにしきた農業協同組合生産者の神つよ糸氏が表彰された。 品目：トルコギキョウ	農産園芸課
H28.3.2	第21回全国青年・女性漁業者交流大会	水産庁長官賞	後潟漁業協同組合 後潟漁業研究会	昭和48年から漁協の下部組織として活動を開始。当研究会の所属する後潟漁協は、ホタテガイ養殖の生産がほとんどだったが、平成21年度から開始された総量規制や、平成22年の夏季異常高温による大量へい死等をうけ、単一種の養殖に頼ることに不安を感じ、マボヤの養殖試験を開始。 当研究会は、青森市水産振興センターの協力によるマボヤ種苗の確保、マボヤ以外の生物付着を軽減するための養殖施設の適切な洗浄方法の開発、歩留まりを上げるための養殖方法の工夫など、試行錯誤、研究開発を繰り返し、マボヤの種苗生産・育成技術を確認した。 平成25年には、前年の生産不良により落ち込んだホタテガイの水揚げ金額をマボヤ水揚げ金額が補てんするといった効果も見られ、本技術は地域にも普及している。	水産振興課
H28.3.9	第55回全国青年農業者会議プロジェクト発表(畜産部門)	農林水産大臣賞	むつ市 千葉 晋	平成23年むつ市にUターンし、地元で黒毛和種の繁殖経営を開始。平成26年にはむつ市に牛舎を新設し、「美付ファーム」を開始。 牛の皮膚糸状菌症に対する改善策として、消毒液の噴霧や哺育プログラムの見直しを行い、皮膚病の発症抑制や子牛の増体へと繋がった。 今後、地域ぐるみでの発症防止や新たな検討項目について取り組んでいくこととしている。	畜産課

各種受賞の一覧（平成28年度）

年月日	表彰名	賞	受賞者	概要	関係課
H29.4.26	平成28年度飼料用米多収日本一コンテスト	東北農政局長賞	鶴田町 佐々木 忍	単位収量の部 品種：みなゆたか、作付面積：5.7ha、収量：863kg/10a(地域の平均単収からの増収：231.8kg/10a)	農産園芸課
H28.5.24	平成28年度青森県たばこ耕作組合表彰式	青森県知事賞	三戸町 神谷 陽一	青森県たばこ耕作組合主催の表彰式にて、三戸町生産者の神谷陽一氏が表彰された。	農産園芸課
H28.6.4	ご当地かるしおレシビプロジェクト「第3回S-1g(エス・ワン・グループ)大会」	惣菜部門 優秀賞	青森県	国立循環器病研究センターが主催し、地域における循環器病予防の取り組みを、全国規模で推奨するコンテスト。 「できるだし」減塩レシビカードの1品「だし活しよう！野菜たっぷり！煮あえっこ！」が、①美味しい、②塩分控えめ・栄養バランスがとれている、③地域ぐるみで食生活改善に取り組んでいるなどの審査基準により、優れたレシビとして評価を得た。	総合販売戦略課
H28.6.30	第65回全国農業コンクール	優秀賞	三沢市 農事組合法人 フラップあぐり北三沢 代表理事 千葉 準一	耕作放棄されていた農地約100haを集積し、後代に引き継ぐという使命感から農事組合法人を設立。ほ場整備事業は、ラムサール条約登録湿地「仏沼」と隣接することから、オオセッカの繁殖期を休工期間とするなど環境に配慮するなど環境公共へも取り組んだ。 やませ常襲、低湿地という厳しい条件にありながら、直播栽培による飼料用米生産で地域の畜産農家との耕畜連携の実践や、地下灌漑施設FOEAS(フォアス)を活用して収益性の高い野菜を導入するなど先進的な取組を進めている。	農林水産政策課
H28.9.6	全国知事会先進政策バンク	優秀政策(健康福祉部門)	青森県	県民の健康寿命の延伸につなげる手段として、青森県産の「だし」を活用して減塩を進める健康文化的試み。地方創生にも関連が深く、地元の地産地消の具体化が、県民の命を守るための政策として評価を得た。また、農林水産部、健康福祉部、教育機関等が「だし活」で一体化するので、目的達成の組織づくりの面でも他自治体における汎用性が高い。	総合販売戦略課
H28.10.19	平成28年度豊かなむらづくり全国表彰事業 第55回農林水産祭 (むらづくり部門)	農林水産大臣賞 日本農林漁業振興会会長賞	風間浦村 ゆかい村風間浦鮫鱈ブランド戦略会議	キアンコウの資源管理の取組を通じて漁業者の所得向上に取り組むほか、同会議が中心となり、漁協や商工会等が連携し、漁業と観光を融合させた「風間浦鮫鱈まつり」などの開催により交流人口の拡大とブランド化を図っている。	農林水産政策課
H28.10.23	平成28年度産たばこ共進会表彰式	青森県知事賞	八戸市 長倉 正一	青森県たばこ耕作組合主催の表彰式にて、八戸市生産者の長倉正一氏が表彰された。	農産園芸課
H28.11.17	第100回農事功績者表彰	緑白綬有功章	つがる市 吉田 誠也	就農以来、水稲と野菜の複合経営を展開し、地域におけるメロンの高畝雨よけ栽培やスイカの密植栽培の技術確立に大きく貢献した。また、海藻などを原料にしたたばこ肥料で土作りを実践し、平成24年度あおもり「土づくりの匠」にも認定されている。 県農業経営士会会長を務め、研修生を積極的に受け入れるなど、担い手育成に努めるとともに、農業者の組織化や県政への意見反映など地域農業の発展に尽力している。	農林水産政策課
			青森市 中川 一徹	農業改良普及員として、野菜の専門技術を生かしてスイカの難病を根絶し、一大スイカ産地の維持・拡大に貢献した。また、普及現場からの政策提案の仕組みを構築するなど、青森県における農業改良普及事業に大きく貢献した。 退職後は、各種団体の要職を歴任し、「アジアからの観光客誘致推進協議会」の立上げやライフワークであるドイツ等EUの農業情報の翻訳紹介等により本県農業の活性化に貢献している。	農林水産政策課
H28.11.21	平成28年度エコフィードを活用した畜産物生産の優良事例表彰	特別賞	おおわに自然村 (有限会社エコネット)	コンビニ等の小売店や外食産業等から出る食品残さを収集し、飼料用と肥料用に分別し、エコフィードを製造する取組を行っている。 エコフィードは自家農場の豚に給与し、長期間(240日程)肥育し、生産された豚肉から生ハムを製造・販売するなど6次産業化にも取り組んでいる。	畜産課
H28.11.28	第43回青森県花の共進会	農林水産大臣賞	JA八戸 佐野 光子	青森県及び全国農業協同組合連合会青森県本部共催の表彰式にて、八戸農業協同組合生産者の佐野光子氏が表彰された。 品目：輪ギク	農産園芸課
H28.11.28	第43回青森県花の共進会	青森県知事賞	田舎館村 山谷 稲子	青森県及び全国農業協同組合連合会青森県本部共催の表彰式にて、田舎館村生産者の山谷稲子氏が表彰された。 品目：トルコギキョウ	農産園芸課
H28.11.28	第43回青森県花の共進会	農林水産省生産局長賞	八戸市 石上 重徳	青森県及び全国農業協同組合連合会青森県本部共催の表彰式にて、八戸市生産者の石上重徳氏が表彰された。 品目：輪ギク	農産園芸課
H28.11.28	第43回青森県花の共進会	東北農政局長賞	JAつがるにしきた 工藤 良悦	青森県及び全国農業協同組合連合会青森県本部共催の表彰式にて、つがるにしきた農業協同組合生産者の工藤良悦氏が表彰された。 品目：トルコギキョウ	農産園芸課
H29.2.15	第48回岩手県特産農作物生産振興共進会 (ホップ部門)	青森県知事賞	三戸町 小坂 弘樹	岩手県特産農作物生産振興協議会主催の表彰式にて、三戸町生産者の小坂弘樹氏が表彰された。	農産園芸課
H29.3.6	第38回食品産業優良企業等表彰	農林水産大臣賞	太子食品工業株式会社 十和田工場	全員参加によりロスを削減し生産システムの効率化を追求する取組(TPM活動)を通して、食品廃棄物の抑制・リサイクルを推進。 廃棄物のオカラは畜産用飼料や堆肥用として、また、廃食用油は製造工程で使用するボイラー燃料の重油と混合使用することで100%の再利用率を達成。	総合販売戦略課

基本統計用語

1 農家に関する用語		
(1) 農	家	経営耕地面積が10アール以上の農業を営む世帯又は10アール未満であっても調査期日前1年間における農産物販売金額が15万円以上あった世帯。
(2) 農 家 区 分		
総農家	販 売 農 家	経営耕地面積が30アール以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家。
	自 給 的 農 家	経営耕地面積が30アール未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家。
土 地 持 ち 非 農 家		農家以外で、耕地及び耕作放棄地を5アール以上所有している世帯。
(3) 専 兼 業 区 分 (販売農家について区分したものである。)		
専 業 農 家		世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家。
兼 業 農 家		世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家。
第1種兼業農家		農業所得を主とする兼業農家。
第2種兼業農家		農業所得を従とする兼業農家。
(4) 主 副 業 区 分 (販売農家について区分したものである。)		
主 業 農 家		農業所得が主(農家所得の50%以上が農業所得)で、65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいる農家。
準 主 業 農 家		農外所得が主(農家所得の50%以上が農外所得)で、65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいる農家。
副 業 的 農 家		65歳未満の農業従事日数60日以上の方がいない農家。
2 農業経営体に関する用語		
(1) 農 業 経 営 体		農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、①経営耕地面積が30アール以上、②農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷頭羽数等、一定の外形基準以上の規模(露地野菜15アール、施設野菜350㎡、搾乳牛1頭等)、③農作業の受託を実施、のいずれかに該当する者。
(2) 農 業 経 営 体 区 分		
家 族 経 営		農業経営体のうち個人経営体(農家)及び1戸1法人。
個 人 経 営		世帯単位で事業を行う者であり、1戸1法人を除く。
法 人 経 営		法人化して事業を営む者であり、1戸1法人を含む。
3 農業労働力に関する用語		
(1) 農 業 従 事 者		満15歳以上の世帯員のうち、1年間に自営農業に従事した者。
(2) 農 業 就 業 人 口		農業従事者のうち、農業に主として従事している者。
(3) 基 幹 的 農 業 従 事 者		農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が仕事に従事している者。
(4) 農 業 専 従 者		農業従事日数が年間150日以上の方。
4 新規就農者に関する用語		
(1) 新 規 学 卒 就 農 者		農家子弟の新規学卒者(中学、高校、大学等の卒業生)のうち、主に農業に従事した者。
(2) U タ ー ン 就 農 者		子弟で他産業からの離職就農者のうち、離職後の就農状態が「農業が主」の者。
(3) 新 規 参 入 者		非農家出身で新たに農業に主として従事した者。

農 地

(1) 耕 地	農作物の栽培(耕作)を目的とする土地で、荒廃農地を含まない
(2) 農 用 地	農地と採草放牧地等を合わせたもの。
(3) 耕 地 利 用 率	作付延べ面積(同一ほ場で2回以上作付された面積を含む。)を耕地面積で除した値であり、耕地の利用状態を表す。
(4) 耕 地 の 拡 張	耕地以外の地目から田または畑に転換し、農作物を栽培可能な状態にすること。
(5) 耕 地 の か い 廃	田または畑から他の地目に転換し、農作物が栽培困難な状態になること。
(6) 中 田 (中 畑)	収量や生産条件等が平均的な田(畑)
(7) 経 営 耕 地	所有している耕地(田、畑及び樹園地の合計)のうち、貸付耕地と耕作放棄地を除いたものに借入耕地を加えたもの。
(8) 耕 作 放 棄 地	過去1年以上作付けせず、この数年の間に再び耕作する考えのない耕地。
(9) 荒 廃 農 地	現に耕作されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地。

水 産 業

(1) 海 面 漁 業	海面において、利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、水産動植物の採捕を行う事業をいう。
(2) 海 面 養 殖 業	海面又は海面以外の場所に設けられた海水面において施設を施して、水産動植物の種苗を採取又は水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。
(3) 内 水 面 漁 業	公共の内水面において水産動植物を採捕する事業をいう。ただし、天然産種苗の採捕及び漁業権の設定されている内水面における遊漁を含む。
(4) 内 水 面 養 殖 業	販売を目的として一定区画の内水面において、水産動植物を集約的に育成し、収穫する事業をいう。
(5) 漁 業 経 営 体	調査期日前1年間に海面において利潤又は生活の資を得るために販売を目的として、水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った経営体をいう。ただし、調査期日前1年間の漁業の海上作業従事日数が29日以下の個人経営体を除く。
(6) 沿 岸 漁 業 層	漁船非使用、無動力船、動力船10トン未満、定置網、地びき網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。
(7) 中 小 漁 業 層	動力船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。
(8) 大 規 模 漁 業 層	動力船1,000トン以上の各階層を総称したものをいう。
(9) 漁 船	ここでいう漁船とは、直接、漁業生産のために使用された船で、調査期日現在経営体が保有している船で、主船のほかに付属船(まき網漁業の灯船と運搬船等)を含む。ただし、定置網、地びき網及び海面養殖専用船及び運搬専用船、遊漁専用船は含まない。
(10) 漁 業 世 帯	自営漁業世帯及び漁業従事者世帯を総称したものである。
(11) 自 営 漁 業 世 帯	調査期日前1年間に30日以上個人経営で海面漁業を営んだ世帯。
(12) 漁 業 従 事 者 世 帯	調査期日前1年間に生活の資として賃金報酬を得ることを目的として、他人の営む漁業経営体に雇われて、年間30日以上海面漁業の海上作業に従事した世帯員のいる世帯及び共同経営の海面漁業の海上作業に出資者として30日以上従事した者がいる世帯。ただし、自営漁業世帯に該当するものを除く。

(13) 漁業従事者	漁業労働力を経営体から把握する場合の用語で、漁業生産のために海上作業に従事した人をいい、漁船に乗り組んで漁業に従事した人のほか、魚類、貝類、その他の水産動植物の直接の採捕者、定置網の岡見、地びき網のひき子、海面養殖業の海上作業に従事したもの及び潜水夫等をいう。
(14) 漁業就業者	漁業労働力を出身世帯から把握する場合の用語で、沿海市町村に所在する自営漁業世帯及び漁業従事者世帯の世帯員のうち満15歳以上で、過去1年間に自営漁業及び漁業雇われの海上作業に30日以上従事した人をいう。
(15) 沿岸漁業	漁船非使用漁業、無動力船及び動力10トン未満の漁船漁業並びに定置網漁業、地びき網漁業及び海面養殖業をいう。
(16) 沖合漁業	動力10トン以上の漁船を利用する漁業のうち、遠洋漁業及び定置網漁業、地びき網漁業を除いたものをいう。
(17) 遠洋漁業	遠洋底びき網、以西底びき網、大中型まき網1そうまき(かつお・まぐろ)のうち太平洋中央海区又はインド洋で操業するもの、北洋はえ縄・刺網、遠洋まぐろはえ縄、遠洋かつお一本釣、いか流し網(平成4年まで)、遠洋いか釣、その他のはえ縄のうち大西洋はえ縄等漁業及び日口漁業共同事業に係わる漁業をいう。
(18) 漁業生産量	漁業による漁獲量と養殖による収穫量を総称したものである。
(19) 海面漁業漁獲量	海面漁業により採捕した全ての水産動植物の採捕時の原形重量をいい、乗組員の船内食用、自家用(食用又は贈答用)及び自家加工用を含む。ただし、次に掲げるものは漁獲量に含めない。 ア 操業中に丸のまま海中に投棄したもの イ 沈没により滅失したもの ウ 漁業用餌料として自家用のみに採捕したもの エ 養殖用種苗として自家用のみに採捕したもの オ 自家用の肥料のみに供するために採捕したもの
(20) 海面養殖業収穫量	海面養殖業により収穫された水産動植物の数量(自家用を含む)をいう。
(21) 内水面漁業漁獲量	ア 漁業権で設定されている水系 当該水系で採捕された全ての漁獲物の採捕時の原形重量をいい、天然産種苗採捕量、自家用及び遊漁者の漁獲物を含む。 イ 漁業権の設定されていない水系 許可業者及び漁獲物の販売を目的とする漁業者の採捕した全ての漁獲物の採捕時の原形重量をいい、天然産種苗採捕時、自家用を含むが、遊漁者の漁獲物は含まない。
(22) 内水面養殖業収穫量	内水面養殖業により収穫された水産動植物の数量をいう。